



令和3年度 事業報告書および収支決算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

《目次》

◆ 事業総括	1
◆ コロナ禍によって中止となった主要事業一覧	6
◆ プラン21の推進方策別事業活動の概要		
I 社会的孤立を生まない地域づくり	7
i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援	(7)	
1 コロナ禍での人と人との「つながりづくり」		
2 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進		
3 シニア層の地域社会活動への意識向上		
4 地域における介護への意識醸成		
ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供	(11)	
1 ボランティア活動者の広がり		
iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援	(13)	
1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着		
iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究	(13)	
1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案		
II 地域と福祉を支える担い手づくり	15
i 福祉人材確保と定着のための支援の強化	(15)	
1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着		
2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ		
ii 魅力ある福祉の職場づくり支援	(25)	
1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進		
iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施	(26)	
1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上		
2 研修管理システムの構築		
III 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり	29
i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化	(29)	
1 生活困窮者等の自立支援		
2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上		
ii 地域における権利擁護体制の推進	(30)	
1 社協による権利擁護体制の強化		
2 成年後見制度の理解促進、普及啓発		
3 高齢者の生活、権利の擁護		
iii 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援	(33)	
1 市町社協事業活動の充実		
iv 社会福祉法人経営への支援	(35)	
1 社会的に評価される社会福祉法人の経営基盤の強化		
v 福祉サービスの基盤強化への支援	(36)	
1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上		

vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献	(38)
1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化	
IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり	41
i 課題共有・情報発信機能の強化	(41)
1 効果的でインパクトのある情報発信力の獲得	
2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション機能の発揮	
ii 組織・財政機能の強化	(44)
1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実	
2 安定的・持続的な財政基盤の強化	
iii 事務局体制の強化	(47)
1 PDCA サイクルに基づく事業の管理体制の強化	
2 やりがいと愛着を感じられる職場環境の実現	
◆ 収支決算書（細目次）	49

事業総括

新型コロナウイルス感染症は、感染拡大の波をくり返し、長期にわたって私たちの生活や仕事に大きな影響を及ぼしています。人との接触の回避がつながりの分断をもたらし、見守りや互助が必要な人たちの社会的孤立を増幅させ、現役世代においても休業や失業で経済的に困窮する人が急増しています。

このような方への支援策の一つとして、本会でも令和2年3月から新型コロナウイルス感染症に係る生活福祉資金の特例貸付を実施してきましたが、申請期間の延長や貸付枠の拡大により、その貸付件数は令和3年度末で延1万1千件（貸付総額39億4千万円）に達しました。

コロナ禍の影響は、低所得者層ほど大きく受けており、私たちの社会の脆弱な部分を浮き彫りにしたとも言えます。これら顕在化した課題に社会福祉はどう立ち向かっていくのか、今まさに社会福祉の真価が問われている状況ともいえます。

また、令和3年度は本県でも集中豪雨による被害が発生するなど、大規模な自然災害が毎年のように全国各地で発生しています。災害は、高齢者、障がい者、妊産婦や乳幼児等、社会的に弱い立場にある人々に特に大きな被害をもたらします。こうした中、10月には、県との協働により、大規模災害時に一般避難所等で要配慮者の支援にあたる災害派遣福祉チーム（福井 DWAT）を発足させ、本会がその事務局を担いながら、災害ボランティア活動も含めた福祉救援活動の一層の推進を図りました。

こうした状況の中、「コロナ禍を生きる、支える」をテーマに、コロナ禍で心の支えになった出来事等を福祉従事者等から募集し、広く県民に周知した「つなぐ福幸メッセ2021」開催事業等、コロナ禍の中での「つながりづくり」を意識した広報の展開等に力を入れました。

さらに、ひきこもりの状態にある方への理解をすすめるためのセミナーを実施するなど、中期活動計画である「第5次ふくい地域福祉プラン21（推進期間：令和2～6年度）」で定めた4つの基本目標と「5つのチャレンジ」に基づき、様々な取組みをすすめました。

第5次ふくい地域福祉プラン 21 (計画期間：令和2～6年度) 体系図



※本会は、「第5次ふくい地域福祉プラン 21」の重点取組みが SDG s の理念とも合致することから、福井県が推進する「ふくいSDGs パートナー」に登録しています。

基目標 I 社会的孤立を生まない地域づくり

人口の減少・高齢化の進展、加えて今般のコロナ禍、人と人とのつながりの希薄化が進行し、暮らしの中で生じる困りごとや不安を抱える人々が増加している。これら人々（世帯）が抱える複雑・複合化する生活課題は個人（世帯）に止まらず、地域全体で捉え、共に解決（改善）に向け取り組むことが適切であることも少なくない。このような現状にあって、特にコロナ禍を念頭に置いた取組みとして、ホームページを通じた情報提供や心の支えになった出来事を福祉従事者等から募集し、広く県民に周知した「つなぐ福幸メッセ 2021」開催事業、コロナ禍の中での「つながりづくり」を意識した広報の展開に力を入れた。

また、子どもを主体とした福祉教育を一層推進するため、主にサービスマーケティングによる福祉教育を実践する「子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業」を、6か所の市町社協を指定し実施した。また、これまでとは異なる社会状況（コロナ禍）に即した福祉教育を市町社協を中心に効果的に推進するため、福祉教育担当者会議を開催し、推進上の現状・課題および実践方策について協議を重ね、共有に努めた。

例年、夏季休暇期間中に実施してきたボランティア体験事業は、今年度もコロナ感染症を考慮し、体験期間を7月から12月までの6か月と延長し、参加者等を分散化させ実施した。（62体験メニュー、参加者延べ269名）

さらに、子ども食堂等の居場所づくりへの支援として、立ち上げ経費の助成や支援者養成のためのボランティア講座、スキルアップ講座、ネットワークづくりのための情報交換会等を行った。

基目標 II 地域と福祉を支える担い手づくり

福祉サービス利用者のニーズに適切かつ柔軟にこたえるうえで、福祉人材の確保と専門性の高い福祉従事者の育成、定着の促進が求められている。

福井県福祉人材センターでは、人材確保の観点から無料職業紹介事業をきめ細かく実施するとともに、求人者と求職者のマッチングを促進するため、専門員（コーディネーター）による移動相談会や就職フェアなどを開催して、福祉の職場に対する理解を促進した。

福井県保育人材センターでは、保育士資格をもつ求職者への就労支援のほか、現役保育士の悩みごと相談、保育所（園）等の人材確保の支援に取り組んだ。

将来の安定的な福祉・介護人材確保に向けて、介護等体験や福祉の仕事に関する講義等を希望する小・中学校からの問い合わせに対し、施設見学の受入や職員派遣を行うことができる施設（事業所）等を適宜紹介することで、若年層への福祉の仕事への理解促進を図った。

また、福祉・介護事業所が多くの方から選ばれる働きがいのある職場になるよう、人材確保・定着等をテーマとしたマネジメントセミナーや福祉人材の採用力向上研修の開催、事業所への社会保険労務士の派遣を通じて、処遇改善加算取得の支援を通じて、労働環境や運営基盤の強化など介護人材確保の基盤強化にも取り組んだ。

さらに、県と連携した技能実習制度による外国人介護人材の受入れとして、コロナ禍による外国人の入国制限が続く中、現地（タイ）とのオンライン面接やSNSを活用したコミュニケーションを通じ、技能実習生と受入施設との信頼関係づくりを継続的に支援した。これにより令和4年4月の入国（第1期生6名）が実現するとともに、タイのドゥアン・プラティープ財団、現地高校との連携による介護人材の教育支援にも取り組んだ。

専門職育成の観点では、すべての分野の福祉従事者を対象にした階層別研修や専門課題別研修、認知症介護実践者等研修、介護支援専門員研修、保育士等キャリアアップ研修等を実施し、リモートや動画配信によるオンライン研修や広い会場へ変更する等コロナ対策に万全を期しながら福祉専門職の質の向上と従事者の育成に努めた。

また、介護職員を対象とした「介護技術向上研修（受講307名）」、日常的に研修機会を確保することが難しい小・中規模の介護保険事業所を対象にした「介護職員等訪問指導研修（受講19事業所・186名）」を通じて、介護技術等の向上・定着への支援も行った。

基本目標Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

さまざまな生きづらさを抱える県民に対する総合相談として取り組まれている「生活困窮者自立支援制度」を補完する本会独自の取組みとして、生活困窮者に対する緊急的な食糧支援を実施するとともに、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会の会員法人として生活困難者総合相談・生活支援事業（ふく福くらしサポート事業）を実施した。

生活福祉資金貸付事業では、通例の貸付以外に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活福祉資金の特例貸付の受付等の対応を、前年度に引き続き実施した。

日常生活自立支援事業では、市町社協との連携により利用契約件数を着実に伸長させるとともに、より高度な支援に対応できる専門員のスキルアップや市町社協による法人後見体制づくりへの支援にも取り組んだ。

福祉サービスに関する苦情解決を目的に本会に設置する運営適正化委員会として、苦情等に関する相談（51件／苦情14件、苦情以外37件）に対応し、必要に応じた助言や福祉事業所の改善を促すなどの対応に努めた。

社会福祉法人制度改革をいまえ、社会福祉法人・施設の適切で健全な運営等を支援するため、社会福祉施設経営指導事業における巡回訪問を（47法人）を実施した。さらに、訪問17件、来所36件・電話238件およびホームページ666件の年間957件の相談・助言等（前年度合計948件）を行ったほか、主に法人・法人経営に関する課題に対応した研修（全5回）を通じた支援を行った。

県民に対する介護サービスや事業所に関する情報提供を通じて、サービスの適切な選択に資するため、「介護サービス情報の公表制度」における指定情報公表センター、指定調査機関として、すべての介護保険サービス事業所（1,300か所／うち、調査実施事業所116か所）情報をインターネット上で公表した。

福祉サービスの質の向上に向けた事業者自らの取組みを支援する取組みとして、福祉サービ

ス第三者評価では県内事業所（5 か所）の評価（前年度 12 か所）を行い、地域密着型サービス外部評価では、認知症高齢者グループホーム 57 か所（前年度 53 か所）の評価を実施し、評価結果等をインターネットを通じて広く県民に公表した。

また、社会福祉施設等の県域の種別協議会（県社会福祉法人経営者協議会、県デイサービスセンター協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会・県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会）等の運営や当面の課題解決を図るため、各種の研究協議、研修の企画運営等で事務支援を行った。

さらに、地域福祉を土台にまちづくりを進める社協の役割等に基づき、県内それぞれの地域における福祉的諸課題に適切に 대응できるよう、市部社協、町部社協ごとに「課題共有会議」を行ったほか、「県市町社協会長会」「市町社協事務局長会議」「市町社協地域福祉担当者会議」等、体系的で連続性のある協議機会を設けて課題の共有を図った。

基本目標Ⅳ 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

適切な法人運営を行うため、理事会・評議員会機能の強化や経営の適正化、透明性の確保、事務局体制の強化などを行うなど、効果的かつ効率的な事業運営に努めた。

また、「第5次ふくい地域福祉プラン21（推進期間：令和2年度～令和6年度）」の2年度目として、課所横断による局内プロジェクトチーム「企画推進チーム」により、5つの重点的地域福祉課題（「5つのチャレンジ」）について、県社協として総合的に取り組む事業の企画調整を行った。

さらに、同プランの重点取組みが、SDGs の理念とも合致することから、県の「ふくいSDGs パートナー」に登録し、推進に努めた。

情報発信機能では、公式ホームページの随時更新、YouTube、FacebookやLINE公式アカウントでの発信を行った。

加えて、県社会福祉センターの指定管理においては、新型コロナウイルス感染対策として、1階東側トイレ自動ドア化や1～4階トイレ手洗い蛇口の自動水栓化等の改修工事を行った。

財務活動においては、設置する5つの基金（社会福祉基金、すこやか長寿基金、ボランティア基金、まごころ基金、松原ふれあい基金）の運用と管理に努め、県内の地域福祉推進基盤を財政面で下支えする機能の強化を図った。

コロナ禍によって中止となった主要事業一覧

【総務企画課所管事業】

- ・福祉ブランディングセミナー

【地域福祉課所管事業】

- ・ふくい健康長寿祭 2021（福井市） 令和3年9月18日（土）開催予定
- ・第33回全国健康福祉祭（ねんりんピック）岐阜大会
令和3年10月30日（土）～11月2日（火）開催予定
- ・アクティブシニア養成支援事業 地域活動リーダー養成講座
- ・社協ワーカー養成研修実践力強化A研修・実践力強化ケーススタディ研修

【人材研修課所管事業】

- ・ふくし見体験ツアー
- ・親子介護体験バスツアー事業
- ・オンライン de 保育士のお仕事体験会
- ・教員免許介護等体験事業

プラン 21 の基本目標ごとの推進方策別事業活動の概要

第5次プランにおける基本目標

【基本目標①】 社会的孤立を生まない 地域づくり	【基本目標②】 地域と福祉を支える 担い手づくり	【基本目標③】 制度の狭間を生まない 包括的支援体制づくり	【基本目標④】 新たな課題に取り組む 組織・ネットワークづくり
--------------------------------	--------------------------------	-------------------------------------	---------------------------------------

第5次プランにおける推進方策

<p>【推進方策1】 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援</p> <p>【推進方策2】 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供</p> <p>【推進方策3】 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援</p> <p>【推進方策4】 地域共生社会の実現に向けた調査・研究</p>	<p>【推進方策5】 福祉人材確保と定着のための支援の強化</p> <p>【推進方策6】 魅力ある福祉の職場づくり支援</p> <p>【推進方策7】 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施</p>	<p>【推進方策8】 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化</p> <p>【推進方策9】 地域における権利擁護体制の推進</p> <p>【推進方策10】 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援</p> <p>【推進方策11】 社会福祉法人経営への支援</p> <p>【推進方策12】 福祉サービスの基盤強化への支援</p> <p>【推進方策13】 災害福祉支援体制づくりへの貢献</p>	<p>【推進方策14】 課題共有・情報発信機能の強化</p> <p>【推進方策15】 組織・財政機能の強化</p> <p>【推進方策16】 事務局体制の強化</p>
---	--	---	--

事業活動の概要

基本目標Ⅰ 社会的孤立を生まない地域づくり

i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

1 コロナ禍での人と人との「つながりづくり」

新(1)「つなぐ福幸メッセ 2021」の実施

「コロナ禍を生きる、支える」をテーマに、コロナ禍での心の支えになった出来事を福祉従事者等から広く募集し、県内8か所の公共施設等で展示した。

また、それらの様子をショートムービーにまとめ、本会ホームページ上で公開した。

〔応募作品数〕 56 作品

〔展示会開催状況〕

期 日	場 所	来場者数
11/1 (月) ~11/12 (金)	県社会福祉センター (福井市)	2,337
11/13 (土) ~11/19 (金)	県立若狭図書学習センター (小浜市)	2,560
11/20 (土) ~11/21 (日)	武生楽市 (越前市)	120
11/22 (月) ~11/26 (金)	敦賀駅交流施設オルパーク (敦賀市)	300
11/27 (土) ~11/28 (日)	ショッピングシティベル (福井市)	220

12/1 (水) ~12/10 (金)	県社会福祉センター (福井市)	2,028
12/11 (土) ~12/12 (日)	ラブリーパートナーエルパ (福井市)	442
12/18 (土) ~12/20 (月)	ハピリン (福井市)	296
合 計		8,303

2 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進

(1) 子ども未来支援事業の実施

① 子ども食堂等地域の居場所づくりへの支援 2団体

ア 立ち上げに対する助成

〔助成団体数〕 2団体

イ「子どもの居場所づくり講座」の開催

〔期 日〕 令和4年3月8日 (火)

〔実施方法〕 オンライン

〔講 師〕 (ア) NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク理事長 栗林知絵子 氏
(イ) 福井県健康福祉部 医薬食品・衛生課職員

〔内 容〕 (ア) 講義「子ども食堂のチカラ ～今、私たちにできること～」

(イ) 講義「衛生管理について」

(ウ) 説明「助成金の活用について」

〔参加者数〕 45名

ウ「福井県内子ども食堂ガイド2021」の作成

エ 県内子ども食堂に対し、助成事業、寄贈等の情報提供 10回

② 養護児童の自立支援助成

ア 児童養護施設退所後の生活支援に関する助成

〔助成人数〕 5名

(2) 子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業の実施

① 市町社協の福祉教育推進事業への助成

〔助成社協〕 6市町社協 (小浜市、大野市、池田町、南越前町、越前町、若狭町)

〔実施内容〕 ・福祉教育推進協議会の設置
・福祉教育プログラムの企画、実施
・取り組みの評価

② 事前研修会の開催

〔期 日〕 令和3年7月28日 (水)

〔実施方法〕 オンライン

〔講 師〕 全国福祉教育推進員
鶴ヶ島市社会福祉協議会 主査 牧野 郁子氏

〔内 容〕 ・講義「今求められる福祉教育とは～サービスラーニングと地域のつながり～」

・プログラムの共有、ブラッシュアップ

〔参加者数〕 21名

③ 成果報告会の開催

〔期 日〕 令和4年3月15日 (火)

〔実施方法〕 オンライン

〔講 師〕 全国福祉教育推進員

- 鶴ヶ島市社会福祉協議会 主査 牧野 郁子氏
- [内 容] ・基調講義「実践の振り返りにおける視点」
・今年度指定社協（6か所）の実践報告
・成果および課題の共有、総括
- [参加者数] 19名

3 シニア層の地域社会活動への意識向上

(1) ふくい健康長寿祭の実施

- ① 高齢者の健康増進と生きがい活動の推進
ア「ふくい健康長寿祭 2021」の実施 ※中止

(2) ラジオ放送講座の実施

① 高齢者の学びの機会づくりの推進

ア ラジオ放送講座「いきいきセミナー」の実施

[期 間] 令和3年4月～令和4年3月

[媒 体] ラジオ（FBCラジオ）

[放送時間] 毎週日曜日 6:30～7:00、（毎週土曜日 17:15～17:45 再放送）

[放送回数] 51回

[講座内容] (ア) 通常期

歴史、社会、文化、健康、医療、福祉など

(イ) 学び強化月間テーマ

5月「ふるさと福井 文化・歴史・未来」

9月「今 考えよう！定年後」

11月「今からが大事！中年期の健康管理と介護への心構え」

2月「身近に起きている生活課題について考える」

[受講生数] 72名

イ 修了式およびオンライン公開講座

(ア) 修了式 ※中止

オンラインで修了者紹介 35名（うち皆勤者 12名）

表彰者（連続皆勤表彰）20年 1名

（優良修了者表彰）25回 1名 20回 1名 15回 1名

10回 1名 5回 3名

(イ) オンライン公開講座

[期 日] 令和4年3月12日（土）14:00～15:30

[内 容] 演題「これからの心豊かに過ごすために」

講師 読売新聞特別編集委員 橋本 五郎 氏

[視聴者数] 148名（見逃し配信視聴者数 59名含む）

ウ 放送告知

ホームページ Facebook に掲載 年間ビュー数 5,738件

エ 利用広報

FBCラジオホームページに掲載 年間アクセス数 11,932件

(3) 情報紙（福悠人）の発行

- ① 高齢者の生きがい・健康づくりに関する情報提供、啓発

- [発行部数] 一回あたり 19万8千部
[発行日] 年6回(令和3年5月12日(水)、7月14日(水)、9月8日(水)、
11月10日(水)、令和4年1月12日(水)、3月9日(水))
[規格] 福井新聞本紙1ページ
[内容] 知ってホット情報、きいて!みて!TRY

(4) 全国健康福祉祭(ねんりんピック)の実施

① 高齢者の健康づくりに関する普及

「第33回全国健康福祉祭 岐阜大会」への選手派遣 ※中止

(5) 高齢者の社会参加促進事業および登録の実施

① アクティブ・シニア養成支援事業および登録の実施

ア アクティブ・シニア養成講座の実施

(ア) シニアボランティア養成講座

「ボランティア活動の心得」「傾聴講座」

[期 日] 令和3年11月22日(月)

[会 場] 福井県社会福祉センター

[講 師] 福井県ボランティアセンター職員

オフィス上村 代表 上村 泰子 氏

[受講生数] 18名

「アンガーマネジメント講座」

[期 日] 令和3年11月29日(月)

[会 場] 福井県社会福祉センター

[講 師] オフィス上村 代表 上村 泰子 氏

[受講生数] 20名

(イ) 子ども食堂サポーター養成講座

[期 日] 令和3年12月15日(水)

[会 場] 福井県社会福祉センター

[講 師] the BOND 代表 小玉 陽子 氏

立待子ども料理クラブ サポーター 林 千種 氏

[受講生数] 23名

(ウ) 脳トレサポーター養成講座

[期 間] 令和3年11月5日(金)～12月17日(金)全6回

[会 場] 福井県社会福祉センター他 県内4か所(実習先)

[講 師] 医師・医学博士 田淵 英一 氏

福井県レクリエーション協会 事務局長 辻岡 世紀子 氏

[内 容] 脳トレ問題のつくり方、場を和ませるレクリエーション手法

[受講者数] 11名

(エ) 地域活動デビュー養成(出前)事業の実施

イ リーダー養成講座の実施

(ア) 地域活動リーダー養成講座 ※中止

ウ 情報サロンの実施

(ア) ふまねっとサポーターミーティング

[期 日] 令和3年9月15日(水)

[会 場] 県社会福祉センター

[参 加 者] ふまねっとサポーター13名

エ アクティブシニア登録

〔登録者数〕 個人 17 名、21 団体

(6) 東海・北陸ブロック明るい長寿社会づくり推進機構連絡会議

〔期 日〕 令和 4 年 1 月 17 日 (月)

〔実施方法〕 オンライン会議

〔内 容〕 ブロック幹事報告、議題協議、情報交換等

〔参加者〕 東海北陸ブロック 7 県推進機構、一般財団法人 長寿社会開発センター

4 地域における介護への意識醸成

(1) 介護実習・普及センター事業の実施

① 介護出前講座（地域リーダー養成研修）の実施

〔会 場〕 県内各地（企業、事業所、団体等）

〔内 容〕 小地域単位の介護知識・技術の習得と地域で支える意識の啓発

〔実施回数〕 10 回

〔受講者数〕 184 名

ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供

1 ボランティア活動者の広がり

(1) 「つながれボランティアの輪」推進運動の実施

① 「つながれボランティアの輪」推進運動（4～12 月）および「ボランティア月間」（9 月）の提唱と各関係機関・団体への主唱協力

② ポスター・チラシの掲示・配布、HP による啓発活動

③ 市町社協との協働によるボランティア普及啓発事業の実施

④ 一般県民を対象とするボランティア体験事業の実施

〔実施期間〕 令和 3 年 7 月～12 月

〔活動プログラム数〕 62 メニュー

〔参加者数〕 延べ 269 名 ※活動調整数

⑤ 市町社協のボランティア活動推進事業への助成（17 市町社協）

⑥ 「つなぐ福幸メッセ 2021」移動型展示会場での PR 活動（3 か所）



(2) 福井県まごころ基金助成事業の実施

民間の福祉団体等が実施する先駆的・開拓的な事業に対する助成

〔助成額〕 通常枠：1 事業あたり 20 万円（上限）

チャレンジテーマ枠：1 事業あたり 30 万円（上限）

〔助成数〕 通常枠：6 団体（助成金総額 1,012,000 円）

チャレンジテーマ枠：4 団体（助成金総額 1,106,000 円）

	区 分	助成数	助成額
通常 枠	高齢者の福祉向上を通じて共生社会づくりを進める事業	1 団体	73,000 円
	障がい者（児）福祉向上を通じて共生社会づくりを進める事業	2 団体	339,000 円
	地域全体の福祉向上を通じて共生社会づくりを進める事業	3 団体	600,000 円

チャレンジテーマ枠	子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組みを通じて共生社会づくりを進める事業	1団体	300,000円
	ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくりを通じて共生社会づくりを進める事業	2団体	506,000円
	障がい者の社会参加促進を通じて共生社会づくりを進める事業	1団体	300,000円

(3) ボランティアに関わる情報の発信

① ボランティアに関わる各種情報の発信

- ・各種助成案内等ホームページへの掲載
- ・広報誌『ふくい社会福祉』への掲載

(4) 福井県ボランティアセンター運営委員会の開催

- [期 日] 令和3年6月18日(金)
 [実施方法] オンライン会議
 [内 容] ・令和2年度 福井県ボランティアセンター事業報告について
 ・令和3年度 福井県ボランティアセンター事業計画(進捗)について
 [参加者数] 8名

(5) 市町社協ボランティアセンター会議の開催

<第1回>

- [期 日] 令和3年7月28日(水)
 [会 場] オンライン会議
 [内 容] ・令和3年度福井県社協地域福祉・ボランティア関連事業計画
 ・令和3年度市町社協地域福祉・ボランティア関連事業に関する意見交換
 ・テーマ別グループ協議
 [参加者数] 24名

<第2回>

- [期 日] 令和4年2月7日(月)
 [実施方法] オンライン
 [内 容] ・全国福祉教育推進員研修(全社協主催)概要報告
 ・福祉教育事業における現状・課題等について
 [参加者数] 25名

(6) 社協ボランティアセンター基幹職員の実践力向上に対する支援

① ボランティアコーディネーター資質向上研修会

- [期 日] 令和3年7月1日(木)～8月31日(火)
 [実施方法] 「YouTube」によるオンデマンド動画配信
 [内 容] 講義Ⅰ：ボランティアコーディネーターの心得
 講義Ⅱ：施設におけるボランティアの受入れ
 講師：東海大学健康学部健康マネジメント学科 教授 妻鹿 ふみ子氏
 (日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事)
 [参加者数] 35名

(7) 市町社協災害ボランティアセンター運営担当者会議

- [期 日] 令和3年9月16日(木)
 [実施方法] オンライン
 [内 容] ・令和3年7月29日大雨について
 ・コロナ禍の災害ボランティアセンター運営について
 [参加者数] 21名

⑧ (8) 災害ボランティアセンター運営体制の支援

① 災害ボランティアセンター運営者研修会の開催

〔期 日〕 令和3年12月2日(木)

〔会 場〕 武生商工会館

〔講 師〕 特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク
理事長 李 仁鉄 氏

〔内 容〕 講義：今日における災害ボランティアセンター運営の実際
講義・演習：コロナ禍における災害ボランティアセンター設置・運営を考える

〔参加者数〕 21名

② 「災害ボランティアセンター運営マニュアル」の改訂

〔時 期〕 令和4年3月

〔内 容〕 災害ボランティアセンター運営における新型コロナウイルス感染症対策上の留意点を追加

(9) 各関係機関との連携

① 福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会（Fパネット）との連携

② 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携

ア 福井県災害ボランティアセンター連絡会への出席（県社協専務理事が座長）

<第1回>

〔期 日〕 令和3年7月7日(水)

〔実施方法〕 オンライン

<第2回>

〔期 日〕 令和3年11月5日(金)

〔実施方法〕 オンライン

イ 福井県総合防災訓練（災害ボランティアセンター設置・運営訓練）への参加

〔期 日〕 令和3年11月13日(土)

〔会 場〕 福井県庁2階 中会議室、鯖江市

③ ふくい県民活動・ボランティアセンター等

ア 県民のボランティア活動促進のための情報提供および連携

iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援

1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着

(1) 子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業の実施 ※再掲

(2) 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携 ※再掲

(3) 福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携

(4) 福井県まごころ基金助成事業の実施 ※再掲

iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究

1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案

(1) 新たな生活課題への対応にかかる取組み（「ひきこもり」に対する理解促進）

① 地域共生フォーラムの実施

〔期 日〕 令和3年10月23日（土）YouTubeでのライブ配信

〔テ ー マ〕 「僕達にはキラキラする義務などない」

〔講 師〕 山田ルイ 53 世氏（お笑いタレント）

② 啓発セミナー（ひきこもりに関すること）の開催等

ア 「令和3年度ひきこもり支援者セミナー」の開催

〔期 日〕 令和3年11月15日（月）ZOOM ウェビナーおよびYouTube 見逃し配信

〔講 師〕 斎藤 環氏（筑波大学）

〔内 容〕 講演「ひきこもりの状態にある方への支援に向けて」

〔参加者数〕 当日視聴94名、見逃し配信視聴回数約2,000回（令和4年3月末現在）

イ 「ひきこもり」「8050」の方や世帯に対する支援調査の実施

〔実施時期〕 令和3年11月

〔調査対象〕 市町社会福祉協議会、地域包括支援センター

(2) コロナ禍における地域福祉活動支援に関する調査・要望

① 市町社協職員に対する新型コロナウイルスワクチン先行接種状況調査の実施

〔調査対象〕 17市町社会福祉協議会

〔調査時期〕 令和3年6月24日（木）～29日（火）

② コロナ禍における地域福祉活動支援に関する福井県知事への要望書の提出

〔提出日〕 令和3年7月1日（木）

〔要望内容〕 コロナ禍の地域福祉活動を安全かつ継続的に行えるよう、市町社協職員へのワクチンの優先接種等支援の要請

基本目標Ⅱ 地域と福祉を支える担い手づくり

i 福祉人材確保と定着のための支援の強化

1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着

(1) 福祉人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数

(延数)

職 種	求人件数			求人数			求職数			紹介数			就職者数		
	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計
介護職	512	135	647	948	246	1,194	202	63	265	41	16	57	38	14	52
福祉・支援・指導員	139	17	156	213	17	230	47	18	65	15	1	16	16	1	17
介護支援専門員	77	14	91	95	31	126	9	2	11	1	0	1	1	0	1
ホームヘルパー	67	8	75	133	17	150	9	1	10	2	0	2	2	0	2
保育士	311	19	330	726	23	749	114	13	127	35	1	36	33	1	34
社協職員	2	5	7	2	5	7	2	2	4	0	1	1	0	1	1
セラピスト	7	0	7	7	0	7	0	4	4	0	0	0	0	0	0
看護職	157	41	198	208	55	263	8	0	8	2	0	2	1	0	1
事務職	19	1	20	23	1	24	6	1	7	4	0	4	4	0	4
栄養士	16	0	16	16	0	16	4	1	5	2	0	2	2	0	2
調理員	32	23	55	46	34	80	2	0	2	0	1	1	0	0	0
その他	204	11	215	321	20	341	324	68	392	43	5	48	45	4	49
合 計	1,543	274	1,817	2,738	449	3,187	727	173	900	145	25	170	142	21	163

イ 相談件数

(件)

求人相談件数			求職相談件数			合計		
センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計
3,603	777	4,380	1,948	496	2,444	5,551	1,273	6,824

ウ 夜間相談件数 (毎月第2・4木曜日 17:00~20:00)

求人	求職	合計
0件	7件	7件

エ 福祉の仕事に関する各種情報の提供

(ア) 福祉人材情報システム(「福祉のお仕事」検索サイト)による情報提供

(イ) コミュニケーションアプリ [LINE] を開設し、利用登録者に福祉人材センターの各種イベント案内などの情報提供(計4回 登録者数86名)

(ウ) 求職登録者への「求人情報」の送付(計12回)

② ふくい福祉就職フェア等の実施

福祉施設等への就労を希望する者、福祉に関心のある者等を対象に、福祉の仕事、職場についての相談等の機会を提供するとともに、福祉施設等の採用担当者との直接面談等を通して、福祉人材確保に結びつけることを目的に説明(面談)会を開催した。

ア 「ふくい福祉就職フェア(嶺北会場)」の開催

<第1回>

	期 日	会 場	参加事業所	参加者数	就職者数
福井会場	6月6日(日)	福井県産業会館 「本館展示場」	44事業所	22名 (一般8、学生14)	3名 (一般1、学生2)
坂井会場	6月26日(土)	ハートピア春江 「展示・交流ホール」	11事業所	9名 (一般7、学生2)	1名 (学生1)

丹南会場	7月24日(土)	鯖江市嚮陽会館 「多目的ホール」	17事業所	23名 (一般21、学生2)	2名 (一般1、学生1)
------	----------	---------------------	-------	-------------------	-----------------

- 〔内 容〕 ・福祉施設等採用担当者による個別面談
 ・福祉の仕事・資格相談コーナー
 ・参加事業所ガイドブックの配布

<第2回>

- 〔期 日〕 令和4年3月5日(土)
 〔会 場〕 福井県社会福祉センター 体育館他
 〔参加事業所数〕 71事業所
 〔参加者数〕

- ①福祉のお仕事セミナー 44人(保育編14人、障がい者編12人、介護編18人)
 ②職場説明・面談会 76人(一般31人、学生45人)

- 〔内 容〕 ・福祉施設等採用担当者との個別面談
 ・福祉のお仕事セミナー〔保育、障がい者、介護編〕
 ・福祉の仕事・資格相談コーナー
 ・参加事業所ガイドブックの配布

③ 社会福祉事業者の採用力向上研修(人材確保セミナー)

社会福祉事業者が自らのアピールポイントや改善点を自覚し、PR力を高め求職から選ばれる事業者(業界)になることを支援するため、社会福祉事業者を対象としたセミナーを開催した。

- 〔期 日〕 令和4年1月26日(水)
 〔実施方法〕 オンライン
 〔内 容〕 講義「求職者への効果的なPR方法とは」
 <講師> (株)リクルートキャリア HELPMAN JAPAN 坂本 宗庸 氏
 〔参加者数〕 32法人 39名

④ ふくし入門教室の開催 ※中止

⑤ 学校訪問説明会の開催

若年層の福祉分野への就業を促すことを目的に、高等学校等の進路指導担当者や生徒を対象に、福祉の仕事や福祉関係の資格取得方法等について学校訪問説明会を実施した。

〔開催実績〕

期 日	学校名	参加者数
6月22日(火)	坂井高等学校	5名
7月19日(月)	福井県医療福祉専門学校(介護コース)	25名
7月20日(火) (オンライン)	仁愛大学	30名
8月3日(火)	福井県医療福祉専門学校(幼保コース)	9名
2月16日(水) (オンライン)	福井県立大学	20名
合 計		89名

⑥ 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施

県内福祉施設等を対象に、福祉・介護人材確保に関する状況等を把握し、今後の求職相談、求人側の理解促進、求人開拓等につなげていくことを目的にアンケート調査を実施した。

- 〔調査期間〕 令和4年2月14日(月)～28日(月)
 〔調査対象〕 県内保育所、認定こども園 296か所
 〔調査方法〕 WEB(Google)調査
 〔調査テーマ〕 「保育士等の人材確保に関するアンケート調査」

〔調査内容〕 職員の充足状況、人材派遣会社の利用状況、職場定着に向けた取組状況等
 〔回収結果〕 回答率 57.4% (回答：170 事業所)

⑦ 福祉に関する啓発・広報事業の実施

新聞・ラジオ・インターネットの広報媒体を利用し、福祉人材センター事業の PR 等を行った。また、コミュニケーションアプリ「LINE」を開設し、利用登録者に対し福祉人材センターの各種イベント案内などの情報提供を行った。

(2) 嶺南福祉人材バンク運営事業の実施

広域的な福祉人材確保対策の推進を図るため、福井県福祉人材センターの支所として嶺南福祉人材バンクを設置し、職業紹介等にかかる事業を実施した。

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職の相談・登録・紹介・あっ旋

※求人・求職取扱件数については、14 ページに掲載

② 福祉の仕事に関する各種情報の提供

ア 福祉人材情報システム（「福祉のお仕事」検索サイト）による情報提供

イ コミュニケーションアプリ「LINE」を開設し、利用登録者に福祉人材センターの各種イベント案内などの情報提供（計 4 回 登録者数 86 名）

ウ 求職登録者への「求人情報」の送付（計 12 回）

③ 移動相談会の実施

会 場	実施回数	相談件数
ハローワーク敦賀	毎月第 3 火曜日	21 件
ハローワーク小浜	毎月第 3 水曜日	2 件

④ 社会福祉事業従事希望者に対する説明会・講習会等の開催

ア 「ふくい福祉就職フェア（嶺南会場）」の開催

	期 日	会 場	参加事業所	参加者数	就職者数
敦賀会場	6 月 12 日（土）	敦賀市福祉総合センターあいあいプラザ「あいあいホール」	14 事業所	12 名 （一般 6、学生 6）	1 名 （一般 1）
小浜会場	3 月 16 日（水）	福井県立若狭図書学習センター多目的ホール	15 事業所	7 名 （一般 4、学生 3）	1 名 （一般 1）

〔内 容〕 ・福祉施設等採用担当者による個別面談
 ・福祉の仕事・資格相談コーナー
 ・参加事業所ガイドブックの配布

⑤ 「ふくし見体験ツアー（福祉の職場見学会）」の開催 ※中止

(3) 保育人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数（保育士のみ）

（ア）求人数 749 名

（イ）求職数 127 名

（ウ）就職者数 34 名

イ 求人・求職相談件数（保育人材センター分）

（ア）求人相談 533 件

（イ）求職相談 350 件

ウ 求人情報等の提供

〔送 付 先〕 保育人材センター求職登録者

〔回数〕 12回（月1回）

② ふくい福祉就職フェア（保育・児童分野）の実施

〔期 日〕 令和3年10月30日（土）
〔会 場〕 福井県産業会館 本館
〔参加事業所数〕 30事業所
〔参加対象〕 潜在保育士、保育士取得予定者
〔参加者数〕 15名（一般11名、学生4名）
〔就職者数〕 5名（一般5名）

③ 保育人材センターだよりの発行

<第1回> 6月発行 送付先：潜在保育士 6,532名
<第2回> 10月発行 送付先：潜在保育士 6,112名

④ 事業者等への相談支援

保育所等への訪問および情報収集
〔訪問数〕 45回（保育所（22か所）11回、養成校（4校）10回、高校（7校）7回、
その他関係機関（6か所）6回）

⑤ 保育人材確保に向けた関係機関連携会議の開催

〔期 日〕 令和3年10月6日（水）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔内 容〕 本県保育環境の現状、保育人材センター事業進捗等について

⑥ オンライン de 保育士のお仕事体験会 ※中止

（4）介護人材確保定着総合推進事業の実施

① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化

ア 専門員による事業所訪問

専門員が福祉・介護事業所を訪問し、求人や採用状況、社会福祉事業従事者の確保の方法、労働環境についての情報を収集し、適宜アドバイスした。あわせて福祉人材情報システム（「福祉のお仕事」検索サイト）による求人登録の利用促進を図った。

また、福祉人材センターを通じて就職した方のいる福祉・介護事業所を訪問し、状況の確認および激励等を行った。

〔訪問か所数〕 99法人（法人別：社会福祉法人74法人・医療法人14法人・営利法人9法人・
その他2法人）、（種別：老人90法人・障害9法人）

イ 求職相談窓口

（ア）常設相談

県社会福祉センターに常設相談窓口を開設し、求職者、在職者の悩みや不安、また雇用者側（事業所）の相談を聞き、適宜アドバイスを行った。

〔開設日〕 毎週月～金曜日 9:00～17:00
（第2・4木曜日は 9:00～20:00〔要予約〕）

〔相談者数〕 4,668件（年間累計）（求人相談3,070件 求職相談1,598件）

※福祉人材センター事業における求人・求職相談を含む。

（イ）移動相談

福祉・介護分野への求職者が身近な場所で相談が受けられるよう、専門員が各地域に出向いて移動相談会を開設し、求職者、在職者の悩みや不安、また雇用者側（事業所）の相談を聞き、アドバイスを行った。

〔実施内容〕

地区	会 場	実施日	開催回数	相談件数
坂井地区	ハローワーク三国	毎月第3火曜日	12回	1件

丹南地区	ハローワーク武生	毎月第2火曜日	12回	16件
福井地区	ハローワーク福井	毎月第3火曜日	12回	25件
奥越地区	ハローワーク大野	毎月第4金曜日	12回	2件
福井地区	ユウ・アイふくい	毎月第2・4木曜日(予約制)	2回	2件
合 計			50回	46件

ウ 介護施設における高齢者の「ちょこっと就労」促進事業

(ア) 参加施設、就労高齢者の募集

[参加施設数] 65施設(38法人)

[採用者数] 41名

(イ) 就職面談会の開催

「ちょこっと就労」の参加施設と就労希望者を集め、円滑なマッチングを図るための就職面談会を実施した。

< 1回目 >

	地区	開催日	開催場所	参加人数	参加法人数
1	福井	7月14日(水)	県社会福祉センター	11名	5法人
2	坂井	7月7日(水)	ゆりの里公園ユリウム春江	2名	3法人
3	丹南	7月16日(金)	アイアイ鯖江健康福祉センター	11名	5法人
4	奥越	7月5日(月)	勝山市市民交流センター	1名	1法人
5	嶺南	7月9日(金)	敦賀市福祉総合センター	10名	2法人
合 計				35名	16法人

< 2回目 >

	地区	開催日	開催場所	参加人数	参加法人数
1	福井	11月24日(水)	県社会福祉センター	39名	8法人
2	坂井	11月18日(木)	ゆりの里公園ユリウム春江	20名	5法人
3	丹南	11月15日(月)	サンドーム福井	18名	6法人
4	奥越	11月17日(水)	勝山市市民交流センター	4名	2法人
5	嶺南	11月30日(火)	敦賀市福祉総合センター	25名	3法人
合 計				106名	24法人

(ウ) 介護に関する入門的研修の開催

介護に関心をもつ介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識を学ぶ機会を設けることにより、介護の業務に携わる上での不安を払拭し、介護分野への参入促進・介護人材のすそ野を広げた。

	開催日	開催会場	講師	参加者数
1	7月14日(水)	福井県社会福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県長寿福祉課職員 ・ 市町福祉主管課職員 ・ 福井県介護福祉士会 ・ 県社協担当職員 	37名
2	7月7日(水)	ゆりの里公園ユリウム春江		7名
3	7月16日(金)	アイアイ鯖江健康福祉センター		19名
4	7月5日(月)	勝山市市民交流センター		9名
5	7月9日(金)	敦賀市福祉総合センター		25名
合 計				97名

(エ) 成果報告会の開催

[開催日時] 令和4年3月23日(水) 13:30~15:30

[実施方法] オンライン

[発表者] 社会福祉法人 一乗谷友愛会 人事労務課長 富田 和広 氏
 社会福祉法人 双和会 人事課長 門原 真樹 氏

〔参加者数〕 18名

エ その他事業実績・事業効果

(ア) 事業の周知・広報

- 以下の関係機関等へ移動相談、ちよこっと就労等のチラシを送付し、周知を行った。
 - ・ 県内公民館、図書館、教育機関、ハローワーク等
 - ・ 社会福祉センター利用者、県社協主催のセミナー、研修等の参加者
 - ・ 福祉人材センターに登録している求職者
- 事業所訪問の際に、「ちよこっと就労」制度の説明、参加呼びかけ等を行った。
- 県社協の実施するラジオ放送講座内のCMにて「ちよこっと就労」、移動相談等の告知を随時（毎月2回程度）行った。
- 市政広報（福井、鯖江、勝山）、地区回覧（鯖江、敦賀）、タウン情報誌（ファミリー、パレット）、ふくい社会福祉（7月号、3月号）、福悠人（7月号、11月号、3月号）、新聞5段広告による事業周知を行った。

(イ) 外部就職フェアにおける各種相談コーナーへの出席

〔実施回数〕 13回

〔参加者数〕 33名

(ウ) その他

「ふくしの仕事まるわかり講座（福祉人材センター事業）」において、福祉の職場への就職希望者を対象に、福祉従事者に求められる資質や仕事内容、面接対策の講座を実施し、就職活動への不安を解消し、新たな福祉人材の確保につなげた。

〔実施回数〕 14回

〔受講者数〕 154名

② 介護事業所の処遇改善等の支援事業

ア 専門家による事業所訪問

(ア) 介護職員処遇改善加算取得促進事業に基づく事業所訪問

専門員による事業所訪問により、介護職員処遇改善加算未取得事業所等を対象に、加算の新規取得やより上位の区分の取得について働きかけを行い、さらに加算の取得に向けた課題の洗い出しをすることを目的にヒアリングを行った。

〔件数〕 35法人 112事業所

(イ) 介護職員処遇改善加算取得促進事業に基づく専門家派遣

令和元年10月の介護報酬改定に基づく「介護職員処遇改善加算」について、加算の新規取得やより上位の区分の加算を取得できるよう積極的な働きかけを行うことを目的に、社会保険労務士を派遣し、加算取得要件となる就業規則等の整備に関する助言や作成指導を行った。

〔派遣者〕 社会保険労務士

〔派遣場所・回数〕 8法人 13回

イ セミナーの開催

(ア) 人材マネジメントセミナー（オンライン）

NO	開催日	テーマ	講師	参加者数
1	10月22日（金）	事例にみる今取り組むべき生産性向上・働き方改革	明道コンサルティング 代表 中小企業診断士 竹内 真一 氏	40名
2	11月26日（金）	多様な人材マネジメント～働きやすい職場づくり～	一般財団法人 ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎氏	40名
3	12月9日（木）	介護現場におけるハラスメントの基本と対策～利用者・家族からのハラスメント対策について～	介護福祉ライター （社会福祉士、臨床心理士、公認心理士） 宮下 公美子 氏	60名

4	12月17日(金)	今取り組むべき介護現場におけるハラスメント防止対策事業所編～『介護現場におけるハラスメント対策マニュアル』を、事例を交えて読み解く～	一般社団法人 山形県老人福祉施設協議会 会長 峯田 幸悦 氏	47名
延べ参加者数				187名

(イ) 介護職員等特定処遇改善加算の取得支援のためのセミナー（オンデマンド配信）

	配信期間	収録会場	講師	内容	受講者数
1	10月4日(月) ～ 11月5日(金)	福井県産業情報センター	青垣労務管理事務所 社会保険労務士 青垣 智則 氏	処遇改善加算と特定処遇改善加算の仕組み・取得方法等について	186名
延べ参加者数					186名

(5) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、介護支援専門員の実務に関する研修を行うに際し、事前に専門的知識等を有していることを確認するための全国統一の試験を実施することにより、介護支援専門員の高い資質の確保に努めた。

- [期 日] 令和3年10月10日(日)
[会 場] 県社会福祉センター、福井県産業会館、武生商工会館
[受講申込数] 417名
[受講者数] 393名
[合格者] 94名
[合格率] 23.9%

(6) 介護従事者への研修の実施（介護実習・普及センター）

① 介護技術向上研修

- [期 日] 令和3年6月～令和3年12月
[実施形式] オンライン
[内 容] 介護職員の教育の場として介護の基本的な知識・技術等の習得
[実施回数] 9回（嶺北・嶺南同時実施）
[受講者数] 307名

テーマ	修得する内容（ポイント）	日程	参加人数	内訳	
				初級	中級
初任者として身につけておきたい介護の基本	①介護の基本的な考え方 ②介護職の役割と他職種との連携 ③コミュニケーションの基本（表情・態度・聴き方・話し方） ④介護記録の意義と書き方の基本と留意点 ⑤介護過程の基礎的理解 ⑥介護過程の実践的展開	6月2日	34	28	6
疾患理解と身体観察のポイント	①老化に伴う心身の変化の特徴 ②高齢者に多い疾患と日常生活上の留意点 ③薬の知識 ④ターミナルケア（終末期介護）	6月3日	42	22	20
認知症の理解と尊厳あるケア	①認知症の基礎知識 ②認知症の人の見ている生活障害、心理・行動の特徴 ③予防と早期発見 ④認知症の人の見ている世界 ⑤認知症のケアについて ⑥家族への支援	7月12日	45	24	21
利用者の能力を引き出す移動・移乗	①利用者の能力を引き出すことの理解 ②介護を行う姿勢の注意点 ③能力を引き出す介助（寝返り・起き上がり・立ち上がり・移乗・歩行）のポイント	10月8日	37	22	15
褥瘡・拘縮予防とポジショニング	①姿勢の介助の目的と効果 ②人の身体構造・機能の知識（庄分散の話）	10月27日	39	21	18

	③悪い姿勢、正しい姿勢の理解とアセスメント（臥位・座位） ④姿勢の評価（グループ使用） ⑤圧抜き、圧分散、座り直し ⑥ポジショニング				
自立を意識した着替え・入浴介助	①清潔の目的と効果 ②入浴時における行程分析 ③保清を行う前に必要なアセスメント ④自己決定（意思確認、同意、言葉かけ） ⑤基本的な更衣・入浴・清拭・洗髪・部分浴の介助 ⑥状態に応じた更衣・入浴・清拭・洗髪・部分浴介助 ⑦入浴の報告・記録	11月10日	24	17	7
排泄ケアと関連用具の選定	①排泄に関する基礎知識 ②排泄ケアのためのアセスメント ③排泄のメカニズムと失禁のタイプ ④排泄関連用具の種類と選定、使い方 ⑤オムツの適切な使い方⑥排泄ケアのプランニング	11月25日	22	14	8
摂食嚥下障害者のケアと食事介助	①口から食べることの重要性 ②摂食嚥下のメカニズム ③摂食嚥下障害の原因と症状 ④食事のアセスメント ⑤食事介助のポイント ⑥リスク管理	12月2日	36	19	17
口腔ケアと介護予防	①口腔ケアとは ②口腔のメカニズム ③口腔内の観察のポイント ④口腔ケアの種類と方法 ⑤口腔機能向上 ⑥歯磨きの方法	12月2日	28	16	12

② 介護職員等訪問指導研修

〔期 日〕 令和3年6月～令和4年2月

〔会 場〕 小中規模介護保険事業所

〔内 容〕 高齢者分野の介護職等を対象にした基礎的な技術、利用者の課題解決のために必要な知識・技術の修得

〔実施回数〕 計19回（内オンライン開催10回）

〔受講者数〕 186名

地区	市町名	事業所名	開催日	参加人数	形式	受講テーマ
嶺南	敦賀市	エメラルドハウスデイサービスセンター	6月19日	6	オンライン	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
嶺北	大野市	ビハーラ大野	6月24日	18	オンライン	②褥瘡・拘縮予防とポジショニング
嶺北	福井市	グループホーム美山	7月6日	3	オンライン	②褥瘡・拘縮予防とポジショニング
嶺南	敦賀市	ケアサービス北寿	7月7日	8	訪問	④自立を意識した着替え・入浴介助
嶺北	鯖江市	つつじの家	7月13日	19	訪問	⑤排泄ケアと関連用具の選定
嶺北	福井市	デイサービスきたえるーむ福井文京	7月13日	6	訪問	⑦口腔ケアと介護予防
嶺北	福井市	きたえるーむ福井開発	7月13日	6	訪問	③自立支援を目指した福祉用具の選定と活用
嶺北	福井市	第二ひかり苑 泉の郷	7月16日	5	訪問	⑤排泄ケアと関連用具の選定
嶺北	坂井市	かがやき荘	7月27日	12	オンライン	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
嶺北	坂井市	スプリングヒルズ	8月25日	3	オンライン	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
嶺北	あわら市	ナイスケア木村	8月30日	27	オンライン	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
嶺北	福井市	小規模多機能ホームひびきの家	10月14日	8	訪問	⑦口腔ケアと介護予防
嶺北	坂井市	茶話本舗デイサービスはるえ	10月15日	8	オンライン	②褥瘡・拘縮予防とポジショニング
嶺北	大野市	デイホームぬくぬく	10月19日	10	訪問	⑨個浴での入浴介助方
嶺北	福井市	くまっクラブふくい	11月18日	3	オンライン	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
嶺南	小浜市	デイサービスあゆみ	11月26日	18	訪問	⑨個浴での入浴介助方
嶺北	南条郡	デイサービス神久ファミリー	1月21日	7	訪問	②褥瘡・拘縮予防とポジショニング
嶺北	あわら市	ケアハイツ芦原	1月26日	15	オンライン	②褥瘡・拘縮予防とポジショニング
嶺北	坂井市	デイサービス山のいえ笑楽日	2月17日	4	オンライン	⑦口腔ケアと介護予防

※ 上記のほか、コロナ禍の影響で、中止3事業所（嶺北）

（7）介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

① 介護福祉士等修学資金の貸付

〔貸付者数〕 19人

- ② 介護福祉士実務者研修受講資金の貸付 [貸付者数] 15人
- ③ 再就職準備金の貸付 [貸付者数] 2人
- ④ 福祉系高校修学資金の貸付 [貸付者数] 4人
- ⑤ 福祉系高校修学資金返還充当資金の貸付
- ⑥ 介護分野就職支援金の貸付 [貸付者数] 10人
- ⑦ 障害福祉分野就職支援金の貸付

(8) 保育士修学資金等貸付事業の実施

- ① 保育士修学資金の貸付 [貸付者数] 19人
- ② 潜在保育士の再就職支援にかかる資金の貸付 [貸付者数] 4人

(9) 外国人介護人材育成支援事業の実施

① ふくい外国人介護職員支援センターの運営

ア 監理団体業務の実施

(ア) 技能実習生受入調整及び監理・指導業務の実施

- a 令和3年9月入国予定技能実習生対象 ※受入は令和4年4月

募集対象	県内高齢者介護施設（入所）
募集時期	令和3年3月（事前案内期間 令和2年11～12月）
募集方法	広報紙掲載、県老人福祉施設協議会会員施設への案内施設訪問 等
応募数（求人数）	5施設（求人合計10名） ※1施設（求人2名） 辞退
契約件数（求人数） 契約先（求人数）	4施設（求人合計8名） ①（福）敬仁会 第2 溪山荘ぼっぼ（2名） ②（福）弥生福祉会 愛寿苑（2名） ③（福）藤島会 藤島園（2名） ④（福）友愛会 楊梅苑（2名） ・コロナ禍による国の水際対策の影響により、技能実習生の入国時期は次の通り繰り延べとなった。 ①～③施設の受入技能実習生 令和4年4月 ④施設の受入技能実習生 令和4年7月（予定）
送出機関	THEPS 2018 RECRUITMENT CO., LTD.
関係諸手続き	〈1〉タイ大使館雇用条件認定申請 令和3年3月 〈2〉採用面接（オンライン面接） 令和3年4～5月 〈3〉技能実習計画認定申請 令和3年5月 〈4〉在留資格認定申請 令和3年7月 〈5〉入国関係手続き 令和4年3～4月
実習実施者に対する説明会等	〈1〉書類作成説明会 令和3年3月2日 〈2〉面接事前説明会 令和3年4月16日 〈3〉受入見込状況説明会 令和3年6月11日 〈4〉実習指導員会議 令和3年7月1日、8月5日
入国前講習	現地教育機関（送出機関提携教育機関：AIU介護）実施分 日本語講習等 464時間 令和3年4～8月 監理団体実施分（本会介護福祉士 ※オンライン） 介護導入講習 21時間 令和4年3月
入国後講習（予定）	監理団体実施（168時間） 令和4年4～5月 日本語講習 120時間、介護導入講習 21時間、 法的保護講習 8時間、生活一般講習 19時間
宿泊施設の確保 （入国後講習期間）	インディートーンラップスー岩堀（福井市内） 4名 愛寿苑宿舎（福井市内） 2名

その他	〈1〉実習生及び実習実施者のコミュニケーション支援（適宜） ※モチベーション維持および日本語能力の維持向上 ※LINEビデオチャット利用
-----	--

b 令和4年7月入国予定技能実習生対象

募集対象	県内高齢者介護施設（入所）
募集時期	令和3年11月
募集方法	広報紙掲載、県内対象施設への郵送案内、施設訪問 等
応募数（求人数）	4施設（求人合計6名）
送出機関	THEPS 2018 RECRUITMENT CO., LTD.
関係諸手続き	〈1〉タイ大使館雇用条件認定申請 令和4年1～2月 〈2〉採用面接 令和4年4月（予定）

- (イ) 技能実習生からの各種相談への適切な対応
グループLINE、LINEビデオチャットにより適宜対応
- (ウ) 指定外部役員による定期確認の実施
〔指定外部役員〕 西村重稀（本会監事）

イ 現地外国人育成の支援

(ア) 現地高校生等の日本語教育支援

日本語教員報酬支援	タイ・カンチャナブリ県 バーンガオ高校在籍 福村州馬教員（令和3年4月～令和4年3月） 奥村幸子教員（令和4年3月～）
日本語教育支援	アドバイザー 吉村弘美日本語教師（C&C株式会社）

(イ) 現地大学既卒生への介護教育

介護訓練 講習	業務委託先 福井県介護福祉士会 講習期間（合計207時間） 【第1期】令和3年8月6日～9月30日（リモート講習165時間） 【第2期】令和4年3月14日～3月22日（対面講習42時間※現地）
------------	---

(ウ) 現地教育体制整備に係る支援

現地調整支援	コーディネーター ラダパン・プレンスリトーン氏（令和3年4月～令和4年3月）
福井県関係者タイ 訪問による調整	期 間 令和4年3月19日～3月27日 訪問先 ドゥアン・プラティープ財団（バンコク） 生き直し学校（カンチャナブリ） バーンガオ高校他（カンチャナブリ） THEPS 2018 RECRUITMENT CO., LTD.（バンコク） AIU介護学校（ナコーンラチャシーマ） 訪問者 本会3名、県長寿福祉課2名、 プラティープ財団ふくい支援の会1名

2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ

(1) 学校訪問説明会の実施 ※再掲

(2) 介護等体験を希望する小・中学校への福祉施設情報の提供

介護等体験や福祉の仕事に関する講義等を希望する小・中学校からの問い合わせに対し、施設見学の受入や職員派遣を行うことができる施設（事業所）等を適宜紹介することで、若年層への福祉の仕事への理解促進を図った。

〔情報提供〕 6件（小学校5件、特別支援学校1件）

(3) 教員免許介護等体験事業の実施 ※中止

新型コロナウイルス感染拡大の状況をふまえ、今年度の学生の各福祉施設等への受入調整等を行わないこととした。

(4) 介護人材確保定着総合推進事業の実施

① 高校教員向け入門的研修

オンデマンド配信

	配信期間	収録会場	講師	修了者数
1	8月2日(月) ～ 8月31日(火)	福井県産業情報センター	・ 県長寿福祉課職員 ・ 福井県介護福祉士会 ・ 県社協担当職員	12名

ii 魅力ある福祉の職場づくり支援

1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業

① 加入状況(令和4年3月31日現在)

- ・ 加入法人数および施設数 185 法人 522 施設
- ・ 共済会加入者数 7,984 人

② 資産運用状況

〔掛 金〕 施設掛金 303,232,434 円／県費補助金 61,800,784 円

〔退職給付金〕 支給人数 629 人／支給額 230,565,785 円

③ 積立金次年度繰越金

- ・ 定期預金／国債・公債 2,412,962,960 円／額面 2,413,000,000 円
- ・ 次年度繰越金 8,377,441 円

④ 運営委員会の開催

<第1回>

〔議 決 日〕 令和3年5月13日(木)

〔開催方法〕 オンライン

〔内 容〕 令和2年度事業報告、収支決算

<第2回>

〔期 日〕 令和4年2月16日(水)

〔開催方法〕 オンライン

〔内 容〕 令和4年度事業計画(案)、収支予算(案)

(2) 福利厚生センター事業

① 福利厚生センター(ソウェルクラブ)加入事業所向けサービスの実施

- ア 全国規模で実施している事業(契約更新、永年勤続記念品の贈呈、結婚・出産・入学祝金の贈呈、健康診断料一部助成等)の仲介
- イ 福井県独自事業(会員交流事業:各種コンサート、観劇、旅行等の斡旋)の企画、実施

② 福利厚生センターの周知、既加入事業所へのフォロー

〔加入状況〕 53 法人(121 事業所)

〔加入者数〕 3,035 人

〔県内加入率〕 23.8%(全国 22.1%)

ア 加入事業所向けニュースレター発行(年3回)

iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施

1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上

(1) 各種研修事業の実施

〔研修事業数〕 43 事業 68 コース（当初 43 事業 79 コース予定のうち中止 11 コース、
オンライン開催 65 コース、集合開催 3 コース）

〔研修日数〕 288 日

〔総受講者数〕 3,107 名

〔実施状況〕 ※別表①②（26～27 ページ）のとおり

2 研修管理システムの構築

(1) 研修受講申込・管理手続きのシステムづくり

- ① ホームページから研修受講申込が行えるシステムの導入
- ② 事業所単位で職員の研修受講実績を管理するシステムの導入

(2) 生涯にわたっての研修履歴の仕組みづくり

- ① 福祉従事者単位で研修受講履歴を管理するシステムの導入

別表①研修実施状況（自主事業）

No	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催 日数	開催日	定員	受講者数 (修了者数)	
1	生涯 研修	初任者研修(丹南、福井) (オンライン研修)	業務経験3年未満の職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバースhip/リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「職場の基本動作(接遇)」「コミュニケーション」	3	R3.5.14~7.1	35	22 (22)	
					3	R3.7.13~8.19	30	中止	
					3	R3.9.8~10.14	65	18 (18)	
		2	中堅職員研修(丹南、嶺南、福井) (オンライン研修)	業務経験3年以上で、係長・主任等の指導 職にない職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバースhip/リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「事故の事実を記録しておいてね」「社会福祉サービスにおける地域福祉の視点」	3	R3.7.7~8.24	35	20 (19)
						3	R3.8.10~9.28	30	中止
		3	チームリーダー研修	係長・主任等のチーム活動の企画・指 導・評価等の役割を担う職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバースhip/リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「意図的・計画的職員指導・育成の展開」「サービス展開における地域福祉の実践」	2	R3.7.28~9	35	21 (21)
						3	R3.9.10~10.29	65	21 (21)
		4	管理職員研修	係長・主任等のチーム活動の企画・指 導・評価等の役割を担う職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバースhip/リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「人材アセスメント」「組織と地域連携の管理と推進」	2	R3.8.26~27	25	11 (11)
						3	R3.9.10~10.29	65	21 (21)
		5※	フォローアップ研修 (オンライン研修)	初任者コース受講修了者等(児童)	初任者が抱える悩みと解決法 ・リーダーの期待に応えるための手法、技術の習得	1	R4.1.28	35	14 (14)
		1				R4.1.19	25	8 (8)	
		1				R4.1.27	35	18 (18)	
1	R4.1.25	25				12 (12)			
6※	フォローアップ研修(老人) ※県長寿福祉課委託事業 (オンライン研修)	初任者コース受講修了者等	初任者が抱える悩みと解決法 ・リーダーの期待に応えるための手法、技術の習得	1	R4.2.7	80	18 (18)		
4					40	中止			
6※	フォローアップ研修(老人) ※県長寿福祉課委託事業 (オンライン研修)	中堅職員コース受講修了者等	中堅職員が抱える悩みと解決法 ・指導的職員の期待に応えるための手法、技術の習得	1	R4.2.15	80	14		
				4		40	中止		
小 計					22			197 (196・補1)	
7	専門 課題 別 研修	新) 労務管理研修(オンライン・集合研修)	事業所の管理者等	・職員が働きやすい就業環境の整備	半日	R3.7.6	40	21	
8		新) 事業効率アップ研修 (オンライン・集合研修)	事業所の管理者等	・業務のムダを省く、働き方改革	半日	R3.7.30	40	13	
9		クレーム苦情対応研修 (オンライン・集合研修)	社会福祉事業従事者	・クレームへの基本姿勢、基本スキル ・事例検討、対応の実際と流れ	1	R3.10.15	40	62	
10		新) コーチング研修(オンライン・集合研修)	事業所の管理者等	・コーチングの理念と原則等 ・やる気を引き出すための技術	1	R3.11.28	40	15	
11		ほめ方・叱り方研修 (オンライン・集合研修)	事業所の管理者等	・ほめ方・叱り方のポイント ・部下・後輩の再評価、ほめること・叱ることの実践	1	R3.7.15	40	31	
12		新) タイムマネジメント研修 (オンライン・集合研修)	社会福祉事業従事者(一般職員)	・時間を有効に活用するためのタイムマネジメントの考え方や技術	1	R3.7.13	40	18	
			社会福祉事業従事者(管理職員)		1	R3.7.19	40	9	
13		新) はじめてのZoom研修	社会福祉事業従事者	・Zoomの操作方法等について	半日×2	R3.6.22	40	18	
14		接遇研修(オンライン・集合研修)	社会福祉事業従事者(新社会人)	・接遇の考え方について ・接遇の基礎・応用実践	半日	R3.6.29	40	21	
			社会福祉事業従事者(中堅職員)		半日	R3.7.16	40	29	
15		アンガーマネジメント研修 (オンライン・集合研修)	社会福祉事業従事者	・基礎知識・自身の感情の理解、行動傾向 ・相手の心情理解・感情のコントロール法	1	R3.12.2	40	28	
16		新) アサーティブコミュニケーション研修 (オンライン・集合研修)	社会福祉事業従事者	・自分の感情と上手に向き合うための技術(行動傾向等)について	半日	R3.11.30	30	36	
17	高齢者・障がい者虐待防止研修 (オンライン・集合研修)	社会福祉事業従事者	・県内虐待の現状 ・多様なニーズに対応した適切なケアについて	1	R3.11.16	40	47		
18	施設ケアマネジメント研修 (オンライン・集合研修)	介護保険施設等の介護支援専門員	・施設利用者の生活に対する個別ケアの視点 ・その人らしい生活を支援するアセスメントと施設ケアプランの作成	1	R3.11.12	40	18		
19	居宅サービス計画ガイドライン方式アセスメント 研修(オンライン・集合研 修)	社会福祉事業従事者	・居宅サービス計画ガイドラインの特徴 ・アセスメント時のポイント	1	R4.1.12	70	34		
20	就職内定者応援セミナー(オンライン研修)	社会福祉事業所内定者	・新社会人としての基本的マナー ・人間としてのライフスキルの習得	1	R4.3.15	80	46		
小 計					13.5			446	
No	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催 日数	開催日	定員	受講者数 (修了者数)	
21	業 種・ 職 種 別 研 修	介護支援専門員専門研修・更新研修(経験者) 課程Ⅰ 3コース(オンライン研修)	現任介護支援専門員および過去に実務経験のある非 介護支援専門員で初回の更新を行う者	・介護保険制度論および地域ケアプラン、個別・地域援助技術 ・自立支援のためのマネジメントの基本、展開 ・アセスメントおよび計画作成	12	R3.5.10~R3.8.4	60	60 (58・補2)	
					12	R3.5.12~R3.8.5	60	53 (50・補3)	
					12	R3.9.30~R3.12.23	-	33 (31・補2)	
22	指 定 機 関 実 施 研 修	介護支援専門員専門研修・更新研修(経験者) 課程Ⅱ 3コース(オンライン研修)	現任介護支援専門員および過去に実務経験のある非 介護支援専門員で更新を行う者	・介護保険制度論および地域ケアシステム ・ケアマネジメントの展開実践振り返りと課題設定 ・アセスメントの演習と実践事例等	8	R3.5.27~R3.6.29	70	58 (57・補1)	
					8	R3.8.19~R3.9.14	70	89 (89)	
					8	R3.10.26~R3.12.1	70	89 (89)	
23	業 種・ 職 種 別 研 修	介護支援専門員実務研修・再研修・更新研修 (未経験者) 2コース(オンライン研修)	介護支援専門員実務研修受講試験合格者、過去の実 務研修修了者で一度も実務経験がない非現任者およ び介護支援専門員としての有効期間が満了した者	・ケアマネジメントに必要な基礎知識および技術 ・ケアマネジメントの基礎技術に関する実習 ・ケアマネジメントの展開	11	R3.5.17~7.27	80	75 (73・補2)	
					17	R3.12.23~R4.3.18	120	124 (119・補5)	
小 計					88			581 (566・補 15)	
合 計					123.5			1,274 (1,208・補 16)	

別表②研修実施状況（受託・指定事業）

No	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催 日数	開催日	定員	受講者数 (終了者数)
24	指定管理者研修	メンタルヘルス研修（オンライン研修）	老人・障がい者福祉施設等管理職員	・職場のメンタルヘルスの現状・状態に気づくポイント ・対処法とセルフケア ・対処行動の実践	半日	R3. 9. 15	50	24
			老人・障がい者福祉施設等職員	・職場のメンタルヘルスの現状・状態に気づくポイント ・対処法とセルフケア ・対処行動の実践	半日	R3. 9. 24	50	28
25	指定管理者研修	看護職員研修（オンライン研修）	老人・障がい者福祉施設等の看護業務に従事する職員、他職員	・介護施設の特徴と看護の役割 ・実践事例から学ぶチームワーク	半日	R4. 2. 24	50	14
26	給食研修	老人・障がい者福祉施設給食担当職員研修（オンライン研修）	老人・障がい者福祉施設給食業務担当者等	災害発生時における給食担当職員の対応等 自施設における食事提供マニュアルの見直し等	2	R3. 10. 27～11. 5 R3. 11. 25	50	28
			児童福祉施設給食担当職員研修（オンライン研修）	児童福祉施設給食業務担当者等	災害発生時における給食担当職員の対応等 自施設における食事提供マニュアルの見直し等	2	R3. 10. 27～11. 5 R3. 11. 30	50
27	マネジメント研修	主任保育士研修[前期]（オンライン研修）	主任保育士、主幹保育教諭等	・地域の子育て支援と保護者支援、主任保育士の役割と義務 保育所の自己評価と第三者評価、全体計画の編成と保育内容等	1日目(R3. 6. 30) 2日目(R3. 7. 20) 3日目(R3. 8. 27)	50	40	
				・マネジメントの理解、保育者養成と保育実習 保育所におけるリーダーシップの理解、等	1日目(R3. 11. 8) 2日目(R3. 12. 23) 3日目(R4. 1. 19)			50
28	指定管理者研修	新) 保育所等実習指導者研修（オンライン研修）	保育実習指導を行う管理者・指導者等	・人材育成の観点から学ぶ保育実習指導の意義 ・効果的な保育所実習指導の実践	1	R4. 3. 9	50	57
29	保育士等キャリアアップ研修	乳児保育研修（オンライン研修）	経過年数概ね3年以上の保育士等（園長、主任保育士を除く）	・乳児保育の意義・乳児保育の環境、乳児への適切な関わり ・乳児の発達に応じた保育内容・乳児保育の指導計画、記録及び評価	3	R3. 8. 31～9. 24	109	中止
					3		150	116 (116)
30	保育士等キャリアアップ研修	幼児教育研修（オンライン研修）	経過年数概ね3年以上の保育士等（園長、主任保育士を除く）	・幼児教育の意義・幼児教育の環境、幼児の発達に応じた保育内容・幼児教育の指導計画、記録及び評価、小学校との連携	3	R3. 9. 14～10. 11	150	91 (90・補1)
					3		109	中止
31	保育士等キャリアアップ研修	障がい児保育研修（オンライン研修）	経過年数概ね3年以上の保育士等（園長、主任保育士を除く）	・障がいの理解、障がい児保育の環境、障がい児の発達の援助 ・家庭及び関係機関との連携・障がい児保育の指導計画、記録及び評価	4	R3. 8. 3～10. 6	150	105 (100・補4・辞)
					4		150	89 (87・補2)
32	保育士等キャリアアップ研修	食育・アレルギー対応研修（オンライン研修）	経過年数概ね3年以上の保育士等（園長、主任保育士を除く）、保育所等において食育に携わる職員	・栄養に関する基礎知識・食育計画の作成と活用・アレルギー疾患の理解、保育所における食事の提供ガイドライン・保育所におけるアレルギー対応ガイドライン	3	R3. 8. 19～9. 29	150	109 (107・補2)
					4		150	97 (96・補1)
33	保育士等キャリアアップ研修	保健衛生・安全対策研修（オンライン研修）	経過年数概ね3年以上の保育士等（園長、主任保育士を除く）	・保健計画の作成と活用、事故防止及び健康安全管理、保育所における感染症対策ガイドライン、保育の場において血液を介して感染する病気を防止するためのガイドライン・教育、保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン	5	R3. 9. 16～10. 4	150	92 (87・補5)
					5		150	86 (82・補4)
34	保育士等キャリアアップ研修	保護者支援・子育て支援研修（オンライン研修）	経過年数概ね3年以上の保育士等（園長、主任保育士を除く）	・保護者支援、子育て支援の意義・保護者に対する相談援助 ・地域における子育て支援、虐待予防、関係機関との連携、地域資源の活用	3	R3. 8. 19～10. 13	150	84 (83・補1)
					4		150	91 (89・補2)
35	保育士等キャリアアップ研修	マネジメント研修（オンライン研修）	経過年数概ね7年以上の保育士等（園長、主任保育士を除く）	・マネジメントの理解、リーダーシップ・組織目標の設定 ・人材育成・働きやすい環境づくり	3	R3. 11. 17～12. 1	150	88 (88)
					3		109	中止
36	保育士等キャリアアップ研修	保育実践研修(オンライン研修)	新任保育士 潜在保育士で保育士として復職を希望する者	・保育における環境構成、子どもとの関わり方・身体を使った遊び・言葉、音楽を使った遊び・物を使った遊び	4	R3. 9. 10～10. 4	150	88 (86・補2)
37	保育士等キャリアアップ研修	基礎研修（オンライン研修）	介護保険施設、指定居宅サービス事業所等に従事する介護職員	・認知症の理解と対応の基本 ・認知症ケアの実践上の留意点	3	R3. 11. 8～12. 8	150	88 (88)
					3		109	中止
38	実習指導者研修	実践者研修（オンライン研修）	介護保険施設、指定居宅サービス事業所等に従事する介護職員で介護業務経験が2年以上の者	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習（自施設および他施設）	3	R3. 9. 1～10. 28	150	96 (91・補5)
					3		109	中止
39	実習指導者研修	認知症対応型サービス事業管理者研修（オンライン研修）	認知症対応型サービス事業所の管理者（予定者）	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習（自施設および他施設）	4	R3. 8. 27～9. 21	99 30	7 (7)
					4		135	
40	実習指導者研修	認知症対応型サービス事業開設者研修（オンライン研修）	認知症対応型サービス事業所の開設者（予定者）	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習（自施設および他施設）	25	R3. 6. 10～9. 14	75	75 (70・補5)
					25		75	75 (72・補3)
41	実習指導者研修	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（オンライン研修）	小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者（予定者）	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習（自施設および他施設）	3	R3. 6. 25～7. 20	30	33 (31・補2)
					3		30	22 (20・補2)
42	実習指導者研修	認知症対応型サービス事業開設者研修（オンライン研修）	認知症対応型サービス事業所の開設者（予定者）	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習（自施設および他施設）	2	R3. 12. 1～12. 15	10	18 (17・補1)
					2		10	10 (9・補1)
43	実習指導者研修	実践リーダー研修（集合型・オンライン研修）	介護業務に5年以上従事かつ実践者研修を修了してから1年経過した介護職員	・認知症に関する専門的知識 ・専門的チームアプローチとリーダーシップ ・施設実習（自施設）	3	R3. 6. 10～6. 25	10	4 (3・補1)
					3		10	2 (1・補1)
合計					164.5			1,951 (1,899・補50・辞2)

基本目標Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

1 生活困窮者等の自立支援

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施

① 生活福祉資金貸付の実施

ア 通常分

〔貸付申込件数〕	41 件（前年比 40 件減）、〔貸付承認件数〕	38 件（同 42 件減）
〔貸付決定金額〕	11,938 千円（6,127 千円増）（詳細は表 1、2 のとおり）	
〔相談件数〕	総合支援資金	340 件
	福祉資金（緊急小口含む）	625 件
	教育支援資金	105 件
	不動産担保型生活資金	15 件

<表 1> 令和 3 年度生活福祉資金借入申込および貸付決定状況

	申込状況		貸付決定状況		申込に対する決定の比率	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(%)	金額(%)
総合支援資金	0	0	0	0	-	-
福祉資金（緊急小口資金含む）	36	13,591	33	9,999	91.7	73.6
教育支援資金	5	2,113	5	1,939	100.0	91.8
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	-	-
合 計	41	15,704	38	11,938	92.7	76.0

<表 2> 令和 3 年度生活福祉資金償還金免除・支払猶予・延滞利子免除申込・決定状況

申請名	申込件数	承認件数	不承認件数
償 還 免 除 申 請	0	0	0
償 還 猶 予 申 請	3	3	0
延 滞 利 子 免 除 申 請	0	0	0

イ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例貸付

	貸付決定状況	
	件数	金額（千円）
緊急小口資金	1,847	355,840
総合支援資金（初回）	1,738	908,460
総合支援資金（延長）	418	183,940
総合支援資金（再貸付）	1,158	573,670
合 計	5,161	2,021,910

② 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組み

ア 督促状の送付

〔内 容〕 滞納世帯に対し、償還促進を図るとともに、連帯保証人についても償還促進の協力を要請するため、県下一斉に封書による督促を行った。

〔実 施 月〕 令和 3 年 12 月、令和 4 年 3 月

〔送 付 数〕 延べ 842 通

③ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催（9 回）

貸付の適正化、運営の円滑化および貸付の迅速化を図るため、毎月 20 日を定例日として開催した。

(2) 生活困窮者支援事業の実施

- ① 生活困難者に対する相談支援事業（ふく福くらしサポート事業）の実施
〔現物給付〕 1件

(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

- ① 入学準備金 〔貸付者数〕 4人
- ② 就職準備金 〔貸付者数〕 1人
- ③ 住宅支援資金 〔貸付者数〕 2人

(4) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

- ① 就職者や進学者への生活や資格取得に要する資金の貸付 〔貸付者数〕 2人

(5) 児童養護施設退所後の生活支援に関する助成 ※再掲

(6) 緊急食糧支援事業の実施

- ① 市町自立相談支援機関・市町社協等への生活困窮者等向け緊急食糧の配布
〔実施期間〕 令和3年4月1日～令和4年3月31日
〔食料提供団体〕 福井県民生活協同組合
〔寄贈提供数〕 11,871個（食・袋）
〔配分先〕 生活困窮者、生活困窮者自立支援機関、市町社会福祉協議会、児童養護施設等
〔配分実績〕 生活困窮者 延1,466人、児童養護施設5施設（延定員数170人）

2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上

(1) 社協ワーカー養成研修の開催

- ① 基礎研修
〔期 日〕 令和3年10月20日（水）
〔実施方法〕 オンライン
〔内 容〕 講義、実践報告、演習
講師 金城大学社会福祉学部社会福祉学科 教授 内 慶瑞 氏
実践報告者 勝山市社会福祉協議会 地域福祉グループ主任 久永 優子 氏
〔参加者数〕 10名（4市町社協）
- ② 実践力強化A・実践力強化ケーススタディ研修 ※中止

(2) 施設・社協ボランティア担当職員研修の開催

- ① ボランティアコーディネーター資質向上研修会 ※再掲

ii 地域における権利擁護体制の推進

1 社協による権利擁護体制の強化

(1) 日常生活自立支援事業の実施

① 17市町社協へ事業の一部業務委託

ア 相談援助件数（累計数は平成11年10月から）

	本事業の利用に関するもの				その他	合計
	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	不明・その他		
累計数	146,100件	82,595件	68,877件	10,047件	1,700件	309,319件
うち、本年度	11,568件	9,284件	9,722件	1,402件	0件	31,976件

イ 契約締結件数（累計数は平成11年10月から）

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
累計数	1,449件	432件	381件	62件	2,324件
うち、本年度	70件	18件	30件	2件	120件

ウ 令和3年度末実利用人数

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
利用者数	334件	198件	211件	34件	777件

② 契約締結審査会の運営

令和3年度は審査案件なく開催せず

③ 福祉サービス利用援助事業従事者の資質向上に関する研修等の開催

ア 専門員連絡会、研修会

(ア) 「専門員連絡会」の実施

〔期 日〕 令和3年9月29日（水）

〔実施方法〕 オンライン

〔参加者数〕 29名

(イ) 「権利擁護関係職員研修会（専門員研修会）」の実施

〔期 日〕 令和4年2月4日（金）

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 ・講義「次期成年後見制度利用促進基本計画に向けて」

講師 安藤 亨 氏（厚生労働省）

・講義「日常生活自立支援事業から成年後見制度へのスムーズな移行」

講師 山口 理恵子 氏（福井県立大学）

〔参加者数〕 97名

(ウ) 「生活支援員研修」の実施

〔期 日〕 令和4年1月12日～3月25日

〔実施方法〕 オンデマンド配信

〔内 容〕 ・説明「本県における福祉サービス利用援助事業の状況について」

・講義「利用者とのより良いコミュニケーションのために」

講師 上村 泰子 氏（オフィス上村）

〔参加者数〕 140名

④ 日常的金銭管理の実施状況確認

市町社協を訪問し、日常的金銭管理の実施体制・実施状況を確認した。

（6市町、令和4年1月20日（木）～3月23日（水））

⑤ 福祉サービス利用援助事業の普及・啓発

・リーフレット作成配布（5,000部）（配布先：市町社協、各関係機関）

・ふくい社会福祉1月号への掲載

・本会ホームページへの情報掲載

(2) 市町社協設置の法人後見センター等への支援

① 勝山市成年後見サポートセンター「ささえ愛」運営委員会への出席

② あわら市社会福祉協議会成年後見センター運営委員会への出席

③ 福井市成年後見制度利用促進体制整備連携協議会への出席

2 成年後見制度の理解促進、普及啓発

(1) 成年後見講座の実施

[期 日] 令和3年10月13日(水)～12月2日(木)

[実施方法] オンライン

[内容・視聴数]

内 容	当日参加者数	配信視聴数
成年後見制度の概要(法定後見・任意後見)	104	183
対象者の理解(認知症高齢者等、知的・精神障がい者)	83	127
成年後見活動の実際	74	112
申立ての現状と家庭裁判所の役割	106	—
家族法と財産法の基礎	65	76
申立て書類の作成	63	61
意思決定支援を踏まえた後見事務を考える	65	83

3 高齢者の生活、権利の擁護

(1) 高齢者権利擁護推進事業の実施

① 高齢者専門相談窓口事業の実施

ア 高齢者およびその家族等からの相談対応

内 容	相談日	場 所	相談件数
法律相談	第1・3・4水曜日	県社会福祉センター	81件
	毎月第3木曜日	小浜市白鬚再開発ビル	26件
認知症・介護相談	毎月第2火曜日	県社会福祉センター	4件
税金相談	毎月第2水曜日		6件
年金相談	毎月第4水曜日		1件
合 計			118件

イ 各種情報の収集、整理、情報提供等

- ・専門相談、一般相談を通じて情報を収集し、「高齢者相談の手引」を作成配布した(1,500部)(配布先:県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、公民館、図書館、各種団体等)
- ・相談窓口リーフレット作成配布(5,000部)(県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、公民館、図書館、各種団体等)
- ・日刊県民福井「アクティブシニア」での相談窓口の広報(12回)
- ・福井新聞「福悠人」での相談窓口の広報(令和3年5月)

② 高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣事業の実施

ア 高齢者権利擁護専門相談窓口の開設

(毎月第2・4火曜日:県社会福祉センター)

- ・相談件数 行政、地域包括支援センター、社協、県民等 延べ16件

イ 困難ケース会議への権利擁護対応専門職チーム派遣

福井市	7件
越前市	1件
坂井市	3件

南越前町	1件
越前町	1件
合計	13件

ウ 高齢者権利擁護専門相談事業打ち合わせ会の開催

〔期 日〕 令和4年3月29日（火）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 来年度の事業内容説明、権利擁護についての意見交換 他

〔参加者〕 弁護士会、司法書士会、社会福祉士会の代表および県

エ 市町、関係機関等への情報提供等

・「高齢者相談の手引」を作成配布 ※再掲

・相談窓口リーフレット作成配布（5,000部）（県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、公民館、図書館、各種団体等）

・福井新聞「福悠人」での相談窓口広報（令和3年5月） ※再掲

iii 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援

1 市町社協事業活動の充実

（1）市町社協会長会の運営支援

①研修会の開催

<第1回>

〔期 日〕 令和3年6月30日（水）

〔実施方法〕 オンライン

〔テ ー マ〕 感染症蔓延を通じた通所介護・訪問介護の事業運営にかかるリスク管理

<第2回> 市町社協トップセミナーとの共催で実施（令和3年11月30日（火））

②意見交換会の開催

〔期 日〕 令和3年11月30日（火）

〔実施方法〕 オンライン

（2）市町社協トップセミナーの開催

〔期 日〕 令和3年11月30日（火）

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 テーマ「社会福祉法人・施設と協働し進める包括的支援体制づくり
～連携・協働の役割を發揮するために～」

・実践報告 社会福祉法人坂井市社会福祉協議会 事務局長 花房 繁永氏

・講演講師 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会 委員長

香川県琴平町社会福祉協議会 会長 越智 和子 氏

〔参加者数〕 48名（17市町社協役員等、県社協）

（3）市町社協事務局長会議の開催

<第1回>

〔期 日〕 令和3年5月25日（火）

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 ・令和3年度地域福祉関連事業実施計画について

・協議、情報交換

- [参加者数] 26名(17市町社協事務局長、県社協)
<第2回>
[期 日] 令和4年2月15日(火)
[実施方法] オンライン
[内 容] ・生活福祉資金貸付事業について
・日常生活自立支援事業について
・福祉教育推進事業について
・協議、情報交換
[参加者数] 25名(17市町社協事務局長、県社協)

(4) 市町社協地域福祉担当者会議の開催

- <第1回>
[期 日] 令和3年7月28日(水)
[実施方法] オンライン
[内 容] ・令和3年度福井県社協地域福祉・ボランティア関連事業計画
・令和3年度市町社協地域福祉・ボランティア関連事業に関する意見交換
・テーマ別グループ協議
[参加者数] 24名
<第2回>
[期 日] 令和4年2月7日(月)
[実施方法] オンライン
[内 容] ・全国福祉教育推進員研修(全社協主催)概要報告
・福祉教育事業における現状・課題等について
[参加者数] 25名

(5) 社協ワーカー養成研修の開催 ※再掲

㊦ (6) 市町社協課題共有会議の開催

- <市部社協>
[期 日] 令和4年1月26日(水)
[実施方法] オンライン
[内 容] ・重層的支援体制整備事業について
・ひきこもり支援について
・その他
[参加者数] 16名(7市社協)
<町部社協>
[期 日] 令和4年2月1日(火)
[実施方法] オンライン
[内 容] ・重層的支援体制整備事業について
・ひきこもり支援について
・その他
[参加者数] 13名(8町社協、事例報告1市社協)

(7) 市町社協ボランティアセンター基幹職員の実践力向上に対する支援

- ① ボランティアコーディネーター資質向上研修会 ※再掲

(8) 市町社協の要請に基づく各種研修会・講座等での啓発、指導・助言等

- ① 社協・地域における成年後見体制づくりへの支援
ア あわら市社協法人後見運営委員会
イ 勝山市社協成年後見サポートセンター運営委員会

- ウ 福井市成年後見制度利用促進体制整備連携協議会
- ② 地区社協、福祉委員活動、民生委員活動等研修
 - ア 越前市第3地区民生委員児童委員協議会研修
- ③ 福祉教育やボランティア活動、地域福祉推進等に関する研修
 - ア 美浜町社会福祉協議会理事研修
 - イ 鯖江市いきいきサポーター全体会
 - ウ 福祉職員生涯研修「管理職員（地域福祉）」、「チームリーダー（地域福祉）」、「中堅職員（地域福祉）」
- ④ 市町社協ボランティアセンター運営委員会での助言等
 - ア 永平寺町社協ボランティアセンター運営委員会
 - イ 南越前町社協ボランティアセンター運営委員会
- ⑤ 市町社協災害ボランティア活動支援、会議等へのオブザーバー参加助言等
 - ア 越前町災害ボランティアセンターの開設および運営支援
 - イ 福井県連合婦人会防災学習会オブザーバー

(9) 市町社協に関する基礎データ、課題等に関する情報の収集・分析の強化

- ① 市町社協職員に対する新型コロナウイルスワクチン先行接種状況調査の実施 ※再掲

(10) 市町社協が策定する各種計画・ビジョンづくり等への技術的支援

- ① 地域福祉活動計画、社協発展強化計画等策定への助言等
 - ア 坂井市社会福祉協議会発展・強化計画策定委員会
 - イ 越前町社会福祉協議会活動計画策定委員会
 - ウ 池田町社会福祉協議会地域福祉活動計画および発展強化計画策定研修会
 - エ あわら市地域福祉活動計画策定委員会

iv 社会福祉法人経営への支援

1 社会的に評価される社会福祉法人の経営基盤の強化

(1) 社会福祉施設経営指導事業の実施

- ① 巡回相談の実施 47 法人
- ② 社会福祉法人（施設）経営にかかる研修
 - [テーマ] 第1回「成功事例に基づく人材確保対策」
 - 第2回「社会福祉施設におけるリスクマネジメント」
 - 第3回「押さえておきたい決算実務のポイント」
 - 第4回「社会福祉法人監事監査の実務（事業監査編）」
 - 第5回「社会福祉法人監事監査の実務（会計監査編）」
- ③ 福祉施設経営相談ホームページ「相談 Q&A」の充実 11 件追加
- ④ 社会福祉法人（施設）の経営指標の作成 205 法人
- ⑤ 電話、文書、ホームページ等による経営相談 957 件（うちホームページ 666 件）

(2) 社会福祉法人経営者協議会の運営支援

- ① 制度改正、法人経営等に関する情報の収集、提供（随時）
- ② 研修の実施（5回）
- ③ 災害支援ネットワークに関する情報収集と検討（随時）

(3) 社会福祉法人連携事業推進協議会（法人連携協）の運営支援

① 事務局運営

総会、理事会等会務の運営および会計処理等

会員法人による生活困難者総合相談・生活支援事業の取組み支援ほか

(助成手続き・担当者養成研修開催等)

(4) 社会福祉法人による地域における公益的な取組みの広報啓発

① 様々な媒体、機会を通じた情報提供の実施

法人連携協の取組み等をホームページ掲載、情報発信

v 福祉サービスの基盤強化への支援

1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上

(1) 保育部会、種別協議会との連携

① 委員総会の開催（書面協議）

〔内 容〕 令和2年度事業報告、令和3年度事業計画（案）、他部会委員会（管理会、保育士会）による調査・研究・研修等活動の推進

② 研修等の開催

ア 第60回福井県保育研究大会の開催

〔期 日〕 分科会 令和3年8月24日（火）～26日（木）

全体会 令和3年8月30日（月）～9月5日（日）

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 分科会、全体会、研究発表、記念講演

〔参加者数〕 421名

イ 「保育セミナー」の開催

〔期 日〕 令和3年12月7日（火）

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 講義「乳幼児期におけるアタッチメントと非認知的な心の発達—ウィズ・コロナ、アフター・コロナを見据えて—」

〔参加者数〕 79名

③ 予算対策活動

「保育制度の充実のための活動ならびに保育問題対応協力金活動」の推進

県内保育事業所に対して協力金を募り、保育制度充実に向けた対応を図るとともに、全国組織へ本県の保育問題にかかる適切な意見提起を行った。

④ 表彰関連

・令和3年度全国保育協議会会長表彰被表彰者（本県より5名）

・令和3年度全国保育士会永年勤続保育士等被表彰者（本県より35名）

⑤ 各種協議会との連携

福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労センター協議会

(2) 各種協議会の運営支援

① 各種協議会との連携による運営支援

福井県民生委員児童委員協議会、福井県内社協職員協議会、
福井県市町社会福祉協議会会長会、福井県社会福祉法人経営者協議会、
福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県デイサービスセンター協議会、
福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会

(3) 福祉サービス第三者評価事業の実施

① 福祉サービス第三者評価の実施 5か所

② 福祉サービス第三者評価決定委員会の開催（書面審議）

(4) 地域密着型サービス外部評価事業の実施

① 地域密着型サービス外部評価の実施

〔実施時期〕 令和3年7月～令和4年3月

〔対象数〕 57事業所

② 地域密着型サービス外部評価審査委員会の開催（適宜）

(5) 情報公表センター運営事業、調査機関運営事業、調査員養成事業の実施

① 指定情報公表センター事業

〔実施時期〕 令和3年12月～令和4年2月

〔対象数〕 1,300事業所

② 指定調査機関事業

〔実施時期〕 令和3年12月～令和4年2月

〔対象数〕 116事業所

(6) 福祉サービス苦情解決事業の実施

① 運営適正化委員会の開催

〔実施時期〕 年6回（オンライン）

5月17日（月）、8月31日（火）、9月28日（火）、

11月26日（金）、1月31日（月）、3月17日（木）

〔内 容〕 令和2年度事業報告、令和3年度事業計画、苦情相談等実施状況報告、
福祉サービス利用援助事業状況報告

② 福祉サービス事業所の苦情解決体制訪問相談

〔実施期間〕 令和3年10月～12月

〔訪問か所〕 28事業所

〔実施方法〕 運営適正化委員会委員と事務局による訪問

③ 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの実施

〔期 日〕 令和3年11月19日（金）

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 講義「福祉サービスにおける苦情解決の意義と目的」

〔参加者数〕 302名

④ 福祉サービス利用者からの苦情・相談の受付

〔受付件数〕 51件（苦情:14件、その他相談37件）

(7) 福祉サービス利用援助事業の運営監視

① 福祉サービス利用援助事業の現地調査

- 〔実施期間〕 令和3年12月～令和4年1月
 〔訪問か所〕 6か所
 〔実施方法〕 運営適正化委員会委員と事務局による訪問

(8) 福祉サービス車両購入助成事業の実施

民間社会福祉施設・団体等が実施する先駆的・
 開拓的な事業に対する助成

- 〔助成額〕 2団体（社会福祉法人紫水の郷、
 社会福祉法人本郷こども園）
 〔助成額〕 1,500,000円（750,000円×2箇所）



vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献

1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化

㊦(1) 福井県災害派遣福祉チーム（福井 DWAT）の立ち上げ、派遣体制整備

① 災害派遣福祉チーム員の養成研修の実施、登録

- 〔期 日〕 第1回 令和3年10月29日（金）
 第2回 令和4年3月9日（水）

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 講義・演習「一般避難所における福祉ニーズを考える」等

- 〔養成者数〕 第1回 30名
 第2回 35名 計65名登録

② 福井 DWAT 発足報告会の実施

〔期 日〕 令和3年11月11日（木）

〔会 場〕 福井県庁

〔内 容〕 概要説明、ユニフォーム発表、今後の活動の抱負、副知事激励等

〔参加者数〕 9名

③ DWAT チーム員の資質向上のための研修、訓練の実施

ア 福井県総合防災訓練における実地訓練の実施

〔期 日〕 令和3年11月13日（土）

〔会 場〕 鯖江市豊公民館

〔内 容〕 アセスメント訓練、福祉避難所への移送訓練

〔参加者数〕 8名

イ 福井・京都 DWAT 合同研修の実施

〔期 日〕 令和4年2月9日（水）

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 各府県活動報告、アセスメント表の修正検討、情報交換

〔参加者数〕 16名

④ 必要な資機材の整備・保管

〔保管物品〕 活動に必要な装備品、電子機器、事務用品等

〔保管場所〕 福井県社会福祉センター

(2) 各種協定に基づく災害支援・訓練の実施

① 福井県内における社会福祉施設種別協議会相互間の災害時応援協定に基づく活動

各社会福祉施設種別協議会との連携・情報共有（随時）

② 災害時における社協ネットワークによる相互支援協定による対応

ア 令和3年7月29日記録的大雨被害における職員派遣

越前町社会福祉協議会からの要請に基づき、
越前町災害ボランティアセンターへ職員を派遣した。

〔派遣人数〕 8名（県社協）

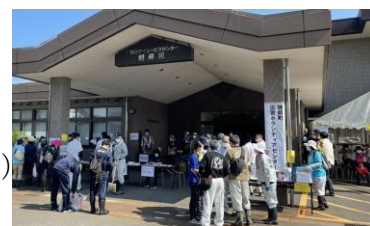
〔派遣日数〕 延べ5日間（令和3年7月30日～8月7日）

イ 社協相互支援実地訓練の実施

〔期 日〕 令和3年11月13日（土）

〔会 場〕 鯖江市豊公民館

〔内 容〕 ・県内社協相互支援協定に基づく社協間の情報伝達訓練
・災害ボランティアセンターの運営方法にかかる研修



③ 東海北陸ブロック県・名古屋市社協災害応援に関する協定による対応

ア 全国災害対応ブロック幹事県・市社協会議への出席

〔期 日〕 令和3年7月27日（火）

〔実施方法〕 オンライン

イ 県外災害被災地での支援活動

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため被災地への派遣なし

④ ライオンズクラブとの災害時相互連携協定の管理と災害時の連携

ア 第1回協議会の実施

〔期 日〕 令和3年10月18日（水）

〔会 場〕 石川県社会福祉会館

〔内 容〕 ・活動用資機材に関する課題等の意見交換
・今後の具体的な連携・協力内容等の確認

イ ライオンズクラブの資器材購入にかかる打合せの実施

〔期 日〕 令和3年12月21日（火）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

⑤ 日本青年会議所北陸信越地区福井ブロック協議会との災害時相互協力協定の締結

〔期 日〕 令和3年10月4日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 災害時における相互協力に関する協定の締結

㊦ (3) 災害に備えた関係機関連絡会議の実施

① 災害に備えた協定団体連絡会議の実施

〔期 日〕 令和4年2月21日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 各団体・協定概要説明、過去災害時対応事例や課題等の意見交換

〔参加者数〕 福祉施設種別協議会、企業セクター、社協14名

(4) 災害ボランティアセンター運営体制の支援

① 災害ボランティアセンター運営者研修会の開催 ※再掲

② 「災害ボランティアセンター運営マニュアル」の改訂 ※再掲

(5) 防災マネジャー等の人材育成

① 災害に強い福祉施設づくりのための経営者セミナーの実施

〔期 日〕 令和4年2月24日（木）

〔実施方法〕 オンライン
〔内 容〕 講義・演習「災害の基礎と実際」「自施設における災害対策」等
講師 認定NPO法人 災害福祉広域支援ネットワーク
サンダーバード 理事 野田 毅 氏

〔参加者数〕 6名

② 福祉施設防災マネジャー養成研修の実施

〔期 日〕 令和4年2月24日(木)、25日(金)

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 講義・演習「自施設における災害対策」「災害机上訓練」等
講師 認定NPO法人 災害福祉広域支援ネットワーク
サンダーバード 理事 野田 毅 氏

〔参加者数〕 20名

(6) 県内の災害福祉支援活動・災害ボランティア活動ネットワークへの参画・連携

① 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会（主催：福井県）への参画

〔期 日〕 第1回 令和3年6月2日（水）
第2回 令和3年8月30日（月）
第3回 令和3年10月20日（水）
第4回 令和4年3月22日（火）

〔実施方法〕 オンライン

〔主 催〕 福井県

〔内 容〕 災害派遣福祉チーム、福祉避難所について

② 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携 ※再掲

(7) 災害禍における福井県社協の安定的な事業継続の推進（BCP等の管理）

- ① 新型コロナウイルス感染禍の労務と事業の管理（対応方針等の随時改定）
- ② クラウドシステム導入による在宅勤務等推進の基盤整備

(8) 防災研修受講等を通じた人材の育成

- ① 防災士養成研修受講（1名）と有資格者の計画的な配置（計26名）

基本目標Ⅳ 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

i 課題共有・情報発信機能の強化

1 効果的でインパクトのある情報発信力の獲得

(1) 福井県社協ホームページの運営管理

- ① ホームページを通じた関連情報の提供
 - ・ 本会からの情報発信（イベント、研修情報等）
 - ・ 民間助成事業の紹介 等

(2) 広報誌「ふくい社会福祉」、情報紙「福悠人」発行等

- ① 広報誌「ふくい社会福祉」の発行（年6回 第448～453号）
〔発行回数〕 6回（令和3年5月・7月・9月・11月・令和4年1月・3月）
〔内 容〕 「こころでつながろう！福井」を年間テーマにした記事や「第5次ふくい地域福祉プラン」5つのチャレンジに関連した特集企画等
〔部 数〕 3,300部
〔配布先〕 県内福祉関係者、団体等
- ② 情報紙「福悠人」の発行（年6回） ※再掲
- ③ 「FAX情報」の発信（年20回 第426～445号）

(3) 福祉ブランディングや社会福祉法人によるSDGsの取組み支援

- ① 「つなぐ福幸メッセ2021」の実施（再掲）
- ② ブランディングセミナー ※コロナ禍により中止

(4) SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信

- ・ Facebook ページによる情報発信
- ・ YouTube チャンネルによる動画配信
- ・ LINE 公式アカウントの開設・情報発信

(5) 苦情受付・解決への取組み

〔対応件数〕 1件

〔苦情の概要〕

No.	分類	苦情内容	対応
1	社会福祉センター警備員の接遇	センター貸室利用時の警備員の対応について	センター警備委託業者に事実関係等を確認し、今後対応に最善の注意を払うよう厳重注意を行った。当該警備員はもとよりすべての警備員に対して丁寧な対応を行うよう指導を行った。

2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション機能の発揮

(1) 福井県社会福祉センター指定管理（総合相談）

- ① 福井県社会福祉センターの管理運営（第4期：2019～2023年度）

② 利用しやすい環境づくり（各種改・補修工事等の計画的実施）

冷温水発生器 CPU バッテリー交換 1 件、3 階老人研修室窓ガラス割替 1 件、東側駐車場剪定 1 件、2 階身障第 2 研修室スクリーン交換 1 件、ファンコイル入替（11 台）1 件、東側駐車場看板改修 1 件、1 階東側トイレ改修（自動ドア、壁紙・床張替）1 件、1～4 階トイレ手洗い蛇口改修（自動水栓化）1 件、正面玄関自動ドアセンサー取替 1 件

③ 入居団体連絡会および利用サービス向上委員会の開催

ア 入居団体連絡会議の開催

〔期 日〕 令和 3 年 10 月 1 日（金）

イ 利用サービス向上委員会の開催

〔期 日〕 令和 3 年 11 月 29 日（月）

④ 運営管理状況の外部評価

〔期 日〕 令和 4 年 3 月（書面開催）

（2）調査研究・企画戦略機能の強化

〔期 間〕 令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月

〔実施体制〕 企画推進チームを編成し、協議を行った。

〔協議内容〕 ①第 5 次プラン「5 つのチャレンジ」に関する企画調整に関すること

②本会広報誌・ホームページ等の広報戦略・事業の企画推進に関すること

③組織・財政基盤整備強化に関わる企画立案に関すること

〔実施回数〕 全 12 回

（3）ふく福くらしサポート、縁側づくりモデルを踏まえたプログラム開発
（福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への参画）

① 生活困難者に対する相談支援（ふく福くらしサポート）事業の実施 ※再掲

② 縁側づくりモデル事業の推進

（4）第 68 回福井県社会福祉大会の開催

〔期 日〕 令和 3 年 10 月 23 日（土）

〔会 場〕 福井県生活学習館（福井市）

① 福井県社協会長表彰の実施

表彰区分	被表彰者数
民生委員児童委員功労表彰	74 名
福祉委員功労表彰	28 名
社会福祉施設功労表彰	134 名（施設 95 名、保育所 39 名）
社協、民間社会福祉団体功労表彰	35 名
優良ボランティア表彰（個人）	22 名
優良ボランティア表彰（団体）	14 団体

② 地域共生フォーラム（記念講演）の実施 ※再掲

〔テ ー マ〕 「僕達にはキラキラする義務などない」

〔講 師〕 お笑いタレント 山田ルイ 5 3 世 氏

※ 表彰式、記念講演いずれも YouTube でのオンラインライブ配信。

出席者を表彰区分ごとの代表者 7 名に限定。

令和3年度 福井県社会福祉センター利用実績

利用室名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計		
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数
大会 講 室	11	169	14	271	29	673	28	614	20	451	31	717	41	941	27	454	28	403	32	312	28	353	15	170	304	5,528	
身障第1集会所	4	18	3	12	15	41	8	30	5	29	7	27	10	45	12	56	10	52	7	46	6	37	7	36	94	429	
身障第2集会所	4	18	3	9	15	50	5	19	2	6	6	25	9	39	12	56	7	36	5	29	5	29	6	27	79	343	
体育館	19	310	17	273	27	652	23	693	23	652	31	814	42	1,006	45	1,141	36	795	24	499	21	416	30	831	342	8,082	
身障第1研修室	28	259	28	263	36	368	37	368	30	274	32	292	38	393	30	287	35	336	26	222	26	235	35	323	381	3,640	
身障第2研修室	9	190	16	229	30	584	24	372	22	343	24	401	38	722	34	659	29	465	19	285	27	384	20	259	292	4,893	
作法訓練室	4	20	3	15	6	28	4	20	6	30	4	20	7	33	5	21	4	20	3	15	4	20	5	15	55	257	
和洋裁訓練室	9	42	10	49	17	82	11	60	10	55	14	60	15	87	16	86	18	86	8	46	13	59	11	46	152	758	
調理訓練室	1	10	1	10	2	15	1	10	1	10	2	20	2	25	5	33	4	24	1	10	2	15	1	10	23	192	
老人研修室	11	204	15	279	27	473	19	283	21	372	17	306	28	475	28	401	34	328	12	178	20	165	24	311	256	3,785	
老人集会所	10	240	9	222	14	336	13	288	10	240	14	322	13	308	12	274	13	298	12	288	12	288	13	312	145	3,416	
趣味の教室	11	130	1	10	17	79	2	9	0	0	4	48	12	135	10	112	10	106	2	10	1	5	1	5	71	649	
老人談話室	18	160	19	160	26	186	64	386	24	204	25	183	22	155	27	246	27	315	18	154	17	137	21	175	308	2,461	
娯楽室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1研修室	6	100	14	254	29	381	29	458	16	238	29	461	40	592	33	534	26	412	16	230	24	264	18	270	280	4,194	
第2研修室	7	127	9	138	23	266	18	240	13	197	20	318	30	349	24	334	19	273	8	81	20	173	14	173	205	2,669	
母子父子会議室	19	313	18	248	25	228	22	287	17	202	25	328	30	407	30	409	24	362	10	158	14	190	20	343	254	3,475	
母子父子第1談話室	0	0	0	0	1	5	1	3	0	0	2	6	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	6	21	
母子父子第2談話室	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	
母子父子第3談話室	0	0	0	0	1	5	1	10	3	24	6	35	4	29	4	28	2	27	0	0	1	5	0	0	22	163	
視聴覚室	6	81	12	154	17	937	15	241	21	244	29	299	33	411	31	302	16	227	13	170	14	125	7	52	214	3,243	
音楽研修室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
応接室	0	0	14	46	17	67	2	10	14	45	18	66	15	57	18	66	11	38	9	30	13	39	10	36	141	500	
手話室	35	139	27	97	39	161	34	152	31	144	38	171	40	171	33	142	35	168	28	125	30	121	41	172	411	1,763	
点字室	36	147	31	118	31	134	34	136	26	103	38	167	40	158	34	149	33	137	27	114	26	106	34	139	390	1,608	
プレイルーム	3	30	7	63	4	42	3	35	5	19	5	39	2	20	8	69	4	46	1	10	3	25	3	25	48	423	
第1技能習得室	12	72	8	93	20	163	25	182	13	107	18	134	31	189	26	150	21	114	16	79	15	86	17	91	222	1,460	
第2技能習得室	29	199	24	143	32	208	30	182	27	176	30	193	32	188	35	230	31	188	31	188	25	136	32	205	358	2,236	
合 計	292	2,978	303	3,176	501	6,169	457	5,088	360	4,165	469	5,452	575	6,940	539	6,239	477	5,256	328	3,279	367	3,413	386	4,028	5,054	56,193	

ii 組織・財政機能の強化

1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実

(1) 会務の運営

① 理事会および評議員会の開催

ア 理事会の開催

<第1回>

〔期 日〕 令和3年6月4日（金）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔議 案〕 令和2年度事業報告および収支決算、令和3年度第1次補正予算（案）、役員候補者（案）、評議員候補者（案）、評議員選任・解任委員会委員選任、常勤役員の報酬等（案）、定時評議員会の開催について

<第2回>

〔期 日〕 令和3年6月21日（月）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔議 案〕 会長、副会長及び専務理事の選定、諸規程に基づき会長が指名する者について

<第3回>

〔期 日〕 令和3年9月7日（月）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔議 案〕 経理規程の改正、令和3年度第2次補正予算（案）、評議員候補者（案）、苦情解決第三者委員の選任、災害時における日本青年会議所福井ブロック協議会との相互協力協定の締結、第2回評議員会の開催について

<第4回>

〔期 日〕 令和3年12月13日（月）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔議 案〕 令和3年度第3次補正予算（案）、諸規程の改正、第3回評議員会の開催について

<第5回>

〔期 日〕 令和4年3月7日（月）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔議 案〕 令和3年度第4次補正予算（案）、令和4年度事業計画（案）および当初予算（案）、令和4年度資金運用、経理規程の改正、常勤役員の報酬等（案）、令和4年度役員等賠償責任保険の内容、第4回評議員会の開催について

<第6回>

〔みなし決議日〕 令和4年3月25日（金）

〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催

〔議 案〕 役員候補者（案）、第5回評議員会の開催について、事務局長選任

イ 評議員会の開催

<第1回>

〔期 日〕 令和3年6月21日（月）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔議 案〕 令和2年度事業報告および収支決算、令和3年度第1次補正予算（案）、

役員選任、常勤役員報酬等の総額及び支給基準

<第2回>

- 〔期 日〕 令和3年10月4日（月）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔議 案〕 令和3年度第2次補正予算（案）

<第3回>

- 〔みなし決議日〕 令和3年12月24日（金）
〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催
〔議 案〕 令和3年度第3次補正予算（案）

<第4回>

- 〔期 日〕 令和3年3月15日（火）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔議 案〕 令和3年度第4次補正予算（案）、令和4年度事業計画（案）および当初予算（案）、常勤役員報酬等の総額及び支給基準

<第5回>

- 〔みなし決議日〕 令和4年3月30日（水）
〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催
〔議 案〕 役員選任

ウ 評議員会選任・解任委員会の開催

<第1回>

- 〔期 日〕 令和3年6月17日（木）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔議 案〕 評議員の選任について

<第2回>

- 〔期 日〕 令和3年9月21日（火）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔議 案〕 評議員の選任について

㊦② 年次報告書 2020「アニュアルレポート」の発行

- 〔発行回数〕 1回（令和3年7月）
〔部 数〕 120部
〔配布先〕 役員、評議員、市町社会福祉協議会等

③ アクションレポート配信による役員、関係機関等との運営情報共有

- 〔発行回数〕 3回（8・12・3月）
〔内 容〕 「第5次ふくい地域福祉プラン21」に基づく主要事業等の進捗報告
〔配布先〕 役員、評議員、市町社協、関係機関

④ 正副会長会議の開催

- 〔期 日〕 令和4年2月24日（木）
〔会 場〕 ザ・グランユアーズフクイ
〔議 案〕 理事会および評議員会への上程議案について

⑤ 監査等の実施

ア 監事監査

- 〔期 日〕 令和3年5月20日（木）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔内 容〕 令和2年度事業および会計の監査

⑥ 東海北陸ブロック内社協との連携・協働

⑦ ブロック県社協・県共募専務理事・常務理事、事務局長会議（岐阜県）※翌年度に延期

⑧ ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議

- 〔期 日〕 令和4年1月14日（金）
 〔実施方法〕 オンライン（幹事県：福井県）
 〔出席者〕 総務担当事務局次長、総務企画課長

⑨ 東海北陸ブロック県・指定都市社協地域福祉担当部課所長会議

- 〔期 日〕 令和3年7月8日（木）
 〔実施方法〕 オンライン
 〔内 容〕 ・基調説明「地域福祉・ボランティア活動推進における重点課題」
 社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 高橋 良太 氏
 ・全体協議：災害に対する備えの現状について
 各県・指定都市社協からの提出議題について
 〔出席者〕 18名

(2) 会員制度の拡充、新規会員の確保

- ・新規賛助会員募集の広報

2 安定的・持続的な財政基盤の強化

(1) 会費の増収と新たな財源づくりに向けた多分野多機関との協働

- ・新規賛助会員募集の広報
- ・ホームページバナー広告の募集
- ・寄付・寄贈の受入れ

No.	寄付・寄贈日	寄付・寄贈者	市町名	内 容	寄贈・寄付先
1	令和3年6月15日（火）	福井県信用金庫協会	福井市	寄付金21万円、使用済切手43.3kg、書き損じハガキ21枚	県社協、誕生日ありがとう運動本部
2	令和3年8月23日（月）	匿名	福井市	玄米30kg4袋	県社会的養護施設協議会
3	令和3年9月22日（水）	一般社団法人生命保険協会福井県協会	福井市	助成金10万円 エコキャップ [®] 420,621個	社会福祉法人つみきハウス、県社協
4	令和3年10月7日（木）	明治安田生命保険相互会社福井支社	福井市	寄付金100万7,500円	県社協
5	令和3年10月12日（火）	匿名	坂井市	玄米30kg1袋	県総合福祉相談所
6	令和3年10月27日（水）	福井信用金庫	福井市	おやさいクレヨン69個	放課後等デイサービス事業所
7	令和3年10月27日（水）	トータル・ライフ・コンサルタント福井会	福井市	寄付金5万円	県社協
8	令和3年11月12日（金）	株式会社レンタルのニッケン	福井市	書籍20冊	県社会的養護施設協議会
9	令和3年11月15日（月）	匿名	福井市	玄米30kg1袋	県総合福祉相談所
10	令和3年11月29日（月）	匿名	福井市	玄米30kg2袋	県総合福祉相談所
11	令和3年12月27日（月）	匿名	福井市	玄米20kg1袋	県総合福祉相談所
12	令和4年1月2日（日）	匿名		寄付金1万3,555円	県社協
13	令和4年1月5日（水）	匿名		寄付金3万円	県社協
14	令和4年1月12日（水）	Genky DrugStores 株式会社	坂井市	精米 毎月200kg	市町社協、こども食堂ネットワークふくい他

15	令和4年2月3日(木)	株式会社システム研究所	福井市	寄付金 40万円	県社協
16	令和4年2月14日(月)	匿名	福井市	玄米 30kg10袋	市町社協他
17	令和4年2月16日(水)	一般社団法人生命保険協会福井県協会	福井市	福祉巡回車2台、自走式車いす11台	敦賀市社協、あわら市社協、通所介護事業所
18	令和4年3月29日(火)	一般社団法人福井県電業協会	福井市	寄付金 30万円	県社協

(2) 基金・積立金の適正管理と持続可能な計画的運用

① 基金の運営と管理

ア 福井県社会福祉基金

〔目的〕 社会福祉事業の振興

〔原資額〕 568,551千円

イ 福井県すこやか長寿基金

〔目的〕 高齢者の生きがいと健康づくりの促進

〔原資額〕 104,949千円

ウ 福井県ボランティア基金

〔目的〕 住民や関係団体の自主的なボランティア活動の育成と地域福祉の推進

〔原資額〕 511,406千円

エ 福井県まごころ基金

〔目的〕 社会福祉事業や地域福祉活動等の振興と発展

〔原資額〕 401,779千円

オ 松原ふれあい基金

〔目的〕 民間福祉活動の振興・発展

〔原資額〕 100,000千円

② 基金運営委員会の開催

〔期 日〕 令和4年2月24日(木)

〔会 場〕 ザ・グランユアーズフクイ

〔対象基金〕 福井県社会福祉基金、福井県すこやか長寿基金、福井県ボランティア基金、福井県まごころ基金、松原ふれあい基金

〔審議事項〕 令和3年度基金運用実績および事業報告、令和4年度の基金事業計画

(3) ふくいチャリティアート展の実施

① 県内にゆかりのある名士・作家の作品頒布・障がい者制作による工芸品等の販売

〔期 日〕 令和3年12月18日(土)～20日(月)

〔会 場〕 福井市にぎわい交流施設 ハピリンホール

〔協賛者数〕 83名(118作品)

〔収益使途〕 児童養護施設退所者等の技能習得等経費への助成



iii 事務局体制の強化

1 PDCAサイクルに基づく事業の管理体制の強化

(1) 第5次ふくい地域福祉プラン21の進行管理

① 局内プロジェクト「企画推進チーム」の設置運営

〔期 間〕 令和3年4月～令和4年3月

〔実施体制〕 企画推進チーム（再掲）にて協議を行った。

〔協議内容〕 ふくい地域福祉プラン21の進行管理に関すること

〔実施回数〕 全12回

② ふくいSDGsパートナー活動の推進

福井県が募集・登録する「ふくいSDGsパートナー」に登録（令和2年10月23日～令和5年3月31日）し、各種事業活動等（106の活動等）の実施を通じてSDGs推進に取り組んだ。

（2）職員の専門性と柔軟性を活かす機能的な事務局体制づくり

① 企画推進チーム活動の推進

〔設 置 日〕 令和3年4月1日（各課各階層職員で編成）

〔推進事項〕 ふくい地域福祉プラン21（中期計画）「チャレンジ項目」に係る企画推進

（3）職場研修（キャリアパス体系）の進行管理

① 職場研修制度（「職育」）に基づく計画的研修受講による職員のスキルアップ

② 職場研修（OJT、Off-JT、SDS）の計画的な推進

職員業務・育成支援（個別面談等）の仕組みを通じた業務目標と進行の管理

2 やりがいと愛着を感じられる職場環境の実現

（1）福利厚生企画の拡充、残業時間縮減、副業の基準づくり

① インフルエンザ予防接種集団接種（接種費用の一部助成）の実施

② 新型コロナウイルスワクチン接種日に係る勤務の弾力的な運用

③ 周年勤続者に対するリフレッシュ休暇（助成金支給）の取得促進

（2）勤務時間の客観管理、安全衛生徹底、休暇取得管理等の推進

① 新型コロナウイルス感染症対策の徹底（対応方針内規の制定と随時の改定）

② 新型コロナウイルス感染禍における在宅勤務（テレワーク）の弾力的な運用

③ 衛生委員会の設置・開催を通じた労働安全衛生環境の整備

④ 出退勤管理システム導入による労働時間の客観的な把握

⑤ 職員ストレスチェックの実施と集団分析による職場環境の評価

⑥ 周年勤続者に対するリフレッシュ休暇（助成金支給）の取得促進 ※再掲

（3）職員による職場環境改善提案の推進

① 衛生委員会の設置開催を通じた労働安全衛生環境の整備 ※再掲

② 事務局横断「企画推進チーム」の運営を通じた課題共有と改善提案等の推進 ア 広報啓発を通じた中期計画「チャレンジ項目」の現況把握と課題提起

目 次

1	法人全体（※生活福祉資金関連4会計区分を除く） 財務諸表		
	① 法人単位資金収支計算書	…	51
	② 法人単位事業活動計算書	…	52
	③ 法人単位貸借対照表	…	53
	④ 計算書類に対する注記	…	54
	⑤ 資金収支内訳表	…	59
	⑥ 事業活動内訳表	…	60
	⑦ 貸借対照表内訳表	…	61
2	社会福祉事業区分 財務諸表		
	① 社会福祉事業区分資金収支内訳表	…	62
	② 社会福祉事業区分事業活動内訳表	…	64
	③ 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	…	66
	(1) 法人運営事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	68
	② 拠点区分事業活動計算書	…	71
	③ 拠点区分貸借対照表	…	74
	④ 計算書類に対する注記	…	75
	(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	78
	② 拠点区分事業活動計算書	…	80
	③ 拠点区分貸借対照表	…	82
	④ 計算書類に対する注記	…	83
	(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	85
	② 拠点区分事業活動計算書	…	87
	③ 拠点区分貸借対照表	…	89
	④ 計算書類に対する注記	…	90
	(4) 福祉サービス総合支援事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	93
	② 拠点区分事業活動計算書	…	95
	③ 拠点区分貸借対照表	…	97
	④ 計算書類に対する注記	…	98
	(5) 明るい長寿社会推進事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	100
	② 拠点区分事業活動計算書	…	101
	③ 拠点区分貸借対照表	…	102
	④ 計算書類に対する注記	…	103
	(6) 共同募金配分金事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	105
	② 拠点区分事業活動計算書	…	106
	③ 拠点区分貸借対照表	…	107
	④ 計算書類に対する注記	…	108
	(7) 基金事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	110
	② 拠点区分事業活動計算書	…	111
	③ 拠点区分貸借対照表	…	112
	④ 計算書類に対する注記	…	113
3	公益事業区分 財務諸表		
	① 公益事業区分資金収支内訳表	…	116
	② 公益事業区分事業活動内訳表	…	118
	③ 公益事業区分貸借対照表内訳表	…	120

(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	財務諸表	
①	拠点区分資金収支計算書	… 122
②	拠点区分事業活動計算書	… 123
③	拠点区分貸借対照表	… 124
④	計算書類に対する注記	… 125
(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	財務諸表	
①	拠点区分資金収支計算書	… 127
②	拠点区分事業活動計算書	… 128
③	拠点区分貸借対照表	… 129
④	計算書類に対する注記	… 130
(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	財務諸表	
①	拠点区分資金収支計算書	… 133
②	拠点区分事業活動計算書	… 134
③	拠点区分貸借対照表	… 135
④	計算書類に対する注記	… 136
(4) 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	財務諸表	
①	拠点区分資金収支計算書	… 139
②	拠点区分事業活動計算書	… 140
③	拠点区分貸借対照表	… 141
④	計算書類に対する注記	… 142
4	財産目録 (※生活福祉資金関連4会計区分を除く)	… 144
5	生活福祉資金会計 財務諸表	
①	資金収支計算書	… 145
②	事業活動計算書	… 146
③	貸借対照表	… 147
6	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 財務諸表	
①	資金収支計算書	… 148
②	事業活動計算書	… 149
③	貸借対照表	… 150
7	臨時特例つなぎ資金会計 財務諸表	
①	資金収支計算書	… 151
②	事業活動計算書	… 152
③	貸借対照表	… 153
8	生活福祉資金貸付事務費会計 財務諸表	
①	資金収支計算書	… 154
②	事業活動計算書	… 155
③	貸借対照表	… 156
9	財産目録 (※生活福祉資金関連4会計)	… 157
10	附属明細書	… 159

法人単位資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収入	会費収入		15,753,000	15,611,000	142,000	
		分担金収入		721,000	721,136	△ 136	
		寄附金収入		1,900,000	2,011,055	△ 111,055	
		経常経費補助金収入		187,018,000	183,071,241	3,946,759	
		受託金収入		230,896,000	206,597,641	24,298,359	
		貸付事業収入		633,000	728,842	△ 95,842	
		事業収入		52,003,000	52,115,159	△ 112,159	
		負担金収入		17,000	17,500	△ 500	
		受取利息配当金収入		15,460,000	16,308,487	△ 848,487	
		その他の収入		18,383,000	20,224,923	△ 1,841,923	
		事業活動収入計 (1)			522,784,000	497,406,984	25,377,016
		支出	人件費支出		248,091,000	243,770,150	4,320,850
			事業費支出		298,373,000	268,957,692	29,415,308
	事務費支出			38,923,000	35,750,749	3,172,251	
分担金支出			687,000	687,000	0		
助成金支出			16,060,000	14,131,518	1,928,482		
負担金支出			988,000	822,623	165,377		
事業活動支出計 (2)			603,122,000	564,119,732	39,002,268		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△ 80,338,000	△ 66,712,748	△ 13,625,252		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)			0	0	0
		施設整備等支出計 (5)			500,000	366,300	133,700
	支出	固定資産取得支出		500,000	366,300	133,700	
		施設整備等支出計 (5)			500,000	366,300	133,700
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			△ 500,000	△ 366,300	△ 133,700		
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入		419,000	416,880	2,120	
		その他の活動による収入		910,280,000	891,031,358	19,248,642	
		その他の活動収入計 (7)			910,699,000	891,448,238	19,250,762
	支出	基金積立資産支出		112,000	80,704	31,296	
		その他の活動による支出		664,508,000	667,052,886	△ 2,544,886	
		その他の活動支出計 (8)			664,620,000	667,133,590	
事業活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			246,079,000	224,314,648	21,764,352		
予備費支出 (10)			145,922,000	—	145,922,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			19,319,000	157,235,600	△ 137,916,600		
前期末支払資金残高 (12)			636,442,000	637,052,560	△ 610,560		
当期末支払資金残高 (11) + (12)			655,761,000	794,288,160	△ 138,527,160		

脚注

1 国の指導により、本資金収支計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	差異 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益		15,611,000	15,521,000	90,000
		分担金収益		721,136	692,500	28,636
		寄附金収益		2,011,055	2,829,600	△ 818,545
		経常経費補助金収益		183,071,241	179,006,779	4,064,462
		受託金収益		206,597,641	193,993,453	12,604,188
		事業収益		82,477,351	67,038,049	15,439,302
		負担金収益		17,500	17,500	0
		サービス活動収益計 (1)			490,506,924	459,098,881
	費用	人件費		259,621,735	247,884,717	11,737,018
		事業費		207,671,890	197,057,153	10,614,737
		事務費		35,750,749	26,353,443	9,397,306
		分担金費用		687,000	687,000	0
		助成金費用		14,131,518	9,697,897	4,433,621
		負担金費用		822,623	806,185	16,438
		基金組入額		80,704	80,704	0
		減価償却費		849,539	703,135	146,404
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 17,452,160	△ 15,635,494	△ 1,816,666
		返還免除額		2,200,000	103,382,500	△ 101,182,500
		その他の費用		0	0	0
		サービス活動費用計 (2)			504,363,598	571,017,240
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			△ 13,856,674	△ 111,918,359	98,061,685	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入		16,308,487	17,181,587	△ 873,100
		その他のサービス活動外収益		10,559,957	9,013,373	1,546,584
		サービス活動外収益計 (4)			26,868,444	26,194,960
	費用	支払利息		0	0	0
		その他のサービス活動外費用		0	0	0
		サービス活動外費用計 (5)			0	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			26,868,444	26,194,960	673,484	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			13,011,770	△ 85,723,399	98,735,169	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額		0	120,000	△ 120,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益		416,880	408,960	
		その他の特別収益		202,556,000	175,680,000	26,876,000
	特別収益計 (8)			202,972,880	176,208,960	26,763,920
	費用	固定資産売却損・処分損		20,066	3	20,063
		国庫補助金等特別積立金積立額		202,556,000	175,680,000	26,876,000
特別費用計 (9)			202,576,066	175,683,003	26,893,063	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			396,814	528,957	△ 132,143	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			13,408,584	△ 85,194,442	98,603,026	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)			173,276,426	258,470,868	△ 85,194,442
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)			186,685,010	173,276,426	13,408,584
	基本金取崩額 (14)			0	0	0
	基金取崩額 (15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)			0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			186,685,010	173,276,426	13,408,584

脚注

1 国の指導により、本事業活動計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	840,140,315	678,685,795	161,454,520	流動負債	61,162,862	54,717,557	6,445,305
現金預金	821,197,790	486,463,255	334,734,535	事業未払金	23,843,932	27,369,372	△ 3,525,440
事業未収金	16,049,078	2,309,426	13,739,652	未返還金	16,211,593	8,598,175	7,613,418
未収補助金	2,266,666	178,335,000	△ 176,068,334	預り金	447,068	623,281	△ 176,213
立替金	626,781	11,578,114	△ 10,951,333	預り金（委員会等源泉）	16,377	26,970	△ 10,593
				職員預り金	5,333,185	5,015,437	317,748
固定資産	4,810,721,282	4,645,281,593	165,439,689	賞与引当金	15,310,707	13,084,322	2,226,385
基本財産	200,100,000	200,100,000	0				
定期預金	100,000	100,000	0	固定負債	2,800,413,720	2,678,557,944	121,855,776
普通預金	304,690	338,900	△ 34,210	退職給付引当金	246,620,100	232,994,900	13,625,200
投資有価証券	199,695,310	199,661,100	34,210	退職共済預り金	2,553,793,620	2,445,563,044	108,230,576
その他の固定資産	4,610,621,282	4,445,181,593	165,439,689	負債の部合計	2,861,576,582	2,733,275,501	128,301,081
建物	0	0	0	純資産の部			
車輛運搬具	96,625	293,730	△ 197,105	基本金	200,100,000	200,100,000	0
器具及び備品	7,314,276	7,620,476	△ 306,200	基本金	200,100,000	200,100,000	0
ソフトウェア	0	0	0	基金	1,485,781,175	1,485,700,471	80,704
退職手当積立基金預け金	190,218,820	181,251,100	8,967,720	社会福祉基金	368,451,114	368,448,714	2,400
退職共済事業管理資産	2,553,793,620	2,445,563,044	108,230,576	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
社会福祉基金積立資産	368,451,114	368,448,714	2,400	ボランティア基金	510,606,729	510,532,425	74,304
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	まごころ基金	401,779,653	401,778,653	1,000
ボランティア基金積立資産	510,606,729	510,532,425	74,304	松原ふれあい基金	99,994,000	99,991,000	3,000
まごころ基金積立資産	401,779,653	401,778,653	1,000	国庫補助金等特別積立金	814,582,349	629,478,509	185,103,840
松原ふれあい基金積立資産	99,994,000	99,991,000	3,000	国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	362,814,390	369,212,233	△ 6,397,843
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	160,347,040	138,444,082	21,902,958
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	45,114,664	38,253,340	6,861,324
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	81,811,002	83,568,854	△ 1,757,852
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	国庫補助金等特別積立金（福祉系高校修学）	39,193,063	0	39,193,063
貸付金	0	226,291	△ 226,291	国庫補助金等特別積立金（介護分野就職）	125,302,190	0	125,302,190
（旧）介護福祉士就学資金貸付金	1,068,711	3,997,553	△ 2,928,842	その他の積立金	102,136,481	102,136,481	0
（新）介護福祉士就学資金貸付金	132,418,317	109,647,480	22,770,837	介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
保育人材確保対策資金貸付金	107,776,657	88,671,031	19,105,626	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
ひとり親家庭職業訓練即型資金貸付金	9,628,200	7,197,936	2,430,264	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	17,648,400	12,876,000	4,772,400	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
福祉系高校修学資金貸付金	740,000	0	740,000	次期繰越活動増減差額	186,685,010	173,276,426	13,408,584
介護分野就職支援金貸付金	2,000,000	0	2,000,000	次期繰越活動増減差額	186,685,010	173,276,426	13,408,584
				（うち当期活動増減差額）	13,408,584	△ 85,194,442	98,603,026
				純資産の部合計	2,789,285,015	2,590,691,887	198,593,128
資産の部合計	5,650,861,597	5,323,967,388	326,894,209	負債及び純資産の部合計	5,650,861,597	5,323,967,388	326,894,209

脚注

1 減価償却費の累計額 19,629,951円

2 国の指導により、本貸借対照表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、26名である。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分（社会福祉事業）

- ・法人運営事業
- ・ブロック大会等開催事業

- ・頒布会開催事業
- イ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉活動指導員事業
 - ・地域福祉活動推進基盤強化事業
 - ・ボランティアセンター活動事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・地域福祉救援活動事業
 - ・高齢者権利擁護推進事業
- ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉人材センター事業
 - ・保育人材センター設置運営事業
 - ・福祉職員研修事業
 - ・保育士等キャリアアップ研修事業
 - ・介護支援専門員研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・介護実習・普及センター運営事業
 - ・福利厚生センター事業
 - ・介護人材確保対策事業
- エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉施設経営強化事業
 - ・福祉事業支援等事業
 - ・運営適正化委員会運営事業
 - ・評価事業
 - ・介護サービス情報の公表事業
- オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- カ 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- キ 基金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・社会福祉基金事業
 - ・すこやか長寿基金事業
 - ・ボランティア基金事業
 - ・まごころ基金事業
 - ・松原ふれあい基金事業
- ク 社会福祉センター管理運営事業拠点区分（公益事業）
 - ・社会福祉センター管理運営事業
 - ・社会福祉研修所事業
- ケ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分（公益事業）
 - ・民間社会福祉施設職員退職共済事業
 - ・施設職員退職共済運営事業
- コ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分（公益事業）
 - ・(旧)介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ・(新)介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ・保育士等修学資金貸付事業
 - ・ひとり親高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
 - ・福祉系高校修学資金貸付事業
 - ・介護分野就職支援金貸付事業

サ 外国人介護人材育成支援事業（公益事業）

- ・外国人介護職員支援センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券（地方債・政保債）	199,661,100	34,210	0	199,695,310
普通預金	338,900	0	34,210	304,690
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の貸付償還免除対象者の償還免除額を、国庫補助金等特別積立金より2,292,482円を取り崩した。

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費を国庫補助金等特別積立金より15,159,678円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,600,071	8,503,446	96,625
器具及び備品	15,632,511	8,318,235	7,314,276
ソフトウエア	2,808,270	2,808,270	0
合 計	27,040,852	19,629,951	7,410,901

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
業務委託料他（法人運営拠点）	851,766	0	851,766
受託金（地域福祉活動推進拠点）	3,321,449	0	3,321,449
受託金他（福祉人材育成支援拠点）	5,420,144	0	5,420,144
受託金他（福祉サービス総合支援拠点）	1,402,417	0	1,402,417
共同募金配分金（共同募金配分金拠点）	1,520,000	0	1,520,000
助成金返還金（基金拠点）	66,093	0	66,093
利用料他（社会福祉センター管理運営拠点）	212,130	0	212,130

	債権額	徴収不能引当金の の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（外国人介護人材育成拠点）	5,521,745	0	5,521,745
就学資金等貸付金（福祉人材育成等資金貸与）	271,280,285	0	271,280,285
合 計	289,596,029	0	289,596,029

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第111回共同債【基本財産】	39,999,600	40,000,000	400
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,695,710	60,000,000	304,290
第149回地方公共団体金融機構債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
第59回国債【社会福祉基金】	200,000,000	200,000,000	0
令和3年度第2回都市再生債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第111回共同債【すこやか長寿基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第111回共同債【ホランティア基金】	12,999,870	13,000,000	130
第111回共同債【ホランティア基金】	49,999,500	50,000,000	500
平成25年度第4回福岡市債【ホランティア基金】	99,992,000	100,000,000	8,000
平成25年度第2回福井県債【ホランティア基金】	19,998,400	20,000,000	1,600
第127回政保債(日本高速道路)【ホランティア基金	39,797,140	40,000,000	202,860
第152回国債【ホランティア基金】	133,413,257	134,000,000	586,743
令和3年度第2回広島県債【ホランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第143回鉄道建設・運輸機構債【まごころ基	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,994,000	100,000,000	6,000
平成23年度第3回福井県債【退職共済】	99,991,000	100,000,000	9,000
平成24年度第3回静岡県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第2回京都府債【退職共済】	99,995,000	100,000,000	5,000
平成25年度第2回福井県債【退職共済】	62,994,960	63,000,000	5,040
平成25年度第15回北海道債【退職共済】	99,982,000	100,000,000	18,000
令和3年度第9回静岡県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第10回北海道債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第7回広島県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第228回共同債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第18回愛知県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第3回岡山県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
合 計	2,385,852,437	2,387,000,000	1,147,563

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれない。

法人単位資金収支内訳表

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,611,000	0	15,611,000	0	15,611,000
		分担金収入	721,136	0	721,136	0	721,136
		寄附金収入	2,011,055	0	2,011,055	0	2,011,055
		経常経費補助金収入	183,071,241	0	183,071,241	0	183,071,241
		受託金収入	119,379,619	87,218,022	206,597,641	0	206,597,641
		貸付事業収入	0	728,842	728,842	0	728,842
		事業収入	44,553,179	7,561,980	52,115,159	0	52,115,159
		負担金収入	17,500	0	17,500	0	17,500
		受取利息配当金収入	16,303,496	4,991	16,308,487	0	16,308,487
		その他の収入	5,772,910	14,452,013	20,224,923	0	20,224,923
	事業活動収入計（1）	387,441,136	109,965,848	497,406,984	0	497,406,984	
	支出	人件費支出	163,215,877	80,554,273	243,770,150	0	243,770,150
		事業費支出	156,654,491	112,303,201	268,957,692	0	268,957,692
		事務費支出	24,583,205	11,167,544	35,750,749	0	35,750,749
分担金支出		687,000	0	687,000	0	687,000	
助成金支出		14,131,518	0	14,131,518	0	14,131,518	
負担金支出		822,623	0	822,623	0	822,623	
事業活動支出計（2）		360,094,714	204,025,018	564,119,732	0	564,119,732	
事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）		27,346,422	△ 94,059,170	△ 66,712,748	0	△ 66,712,748	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0	0	0
		固定資産取得支出	366,300	0	366,300	0	366,300
	支出	施設整備等支出計（5）	366,300	0	366,300	0	366,300
		施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	△ 366,300	0	△ 366,300	0	△ 366,300
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	416,880	0	416,880		416,880
		事業区分間繰入金収入	3,481,440	0	3,481,440	△ 3,481,440	0
		その他の活動による収入	1,909,000	889,122,358	891,031,358		891,031,358
		その他の活動収入計（7）	5,807,320	889,122,358	894,929,678	△ 3,481,440	891,448,238
	支出	基金積立資産支出	80,704	0	80,704		80,704
		事業区分間繰入金支出	0	3,481,440	3,481,440	△ 3,481,440	0
		その他の活動による支出	10,848,720	656,204,166	667,052,886		667,052,886
		その他の活動支出計（8）	10,929,424	659,685,606	670,615,030	△ 3,481,440	667,133,590
		その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	△ 5,122,104	229,436,752	224,314,648	0	224,314,648
当期資金収支差額合計（10）＝（3）＋（6）＋（9）	21,858,018	135,377,582	157,235,600	0	157,235,600		
前期末支払資金残高（11）	194,849,647	442,202,913	637,052,560	0	637,052,560		
当期末支払資金残高（10）＋（11）	216,707,665	577,580,495	794,288,160	0	794,288,160		

脚注

国の指導により、本資金収支計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動内訳表

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,611,000	0	15,611,000	0	15,611,000
		分担金収益	721,136	0	721,136	0	721,136
		寄附金収益	2,011,055	0	2,011,055	0	2,011,055
		経常経費補助金収益	183,071,241	0	183,071,241	0	183,071,241
		受託金収益	119,379,619	87,218,022	206,597,641	0	206,597,641
		事業収益	44,553,179	37,924,172	82,477,351	0	82,477,351
		負担金収益	17,500	0	17,500	0	17,500
		サービス活動収益計（1）	365,364,730	125,142,194	490,506,924	0	490,506,924
	費用	人件費	178,604,925	81,016,810	259,621,735	0	259,621,735
		事業費	156,880,782	50,791,108	207,671,890	0	207,671,890
		事務費	24,583,205	11,167,544	35,750,749	0	35,750,749
		分担金費用	687,000	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	14,131,518	0	14,131,518	0	14,131,518
		負担金費用	822,623	0	822,623	0	822,623
		基金組入額	80,704	0	80,704	0	80,704
		減価償却費	635,317	214,222	849,539	0	849,539
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 17,452,160	△ 17,452,160	0	△ 17,452,160
		その他の費用	0	0	0	0	0
		返還免除額	0	2,200,000	2,200,000	0	2,200,000
		サービス活動費用計（2）	376,426,074	127,937,524	504,363,598	0	504,363,598
サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）	△ 11,061,344	△ 2,795,330	△ 13,856,674	0	△ 13,856,674		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	16,303,496	4,991	16,308,487	0	16,308,487
		その他のサービス活動外収益	5,800,910	4,759,047	10,559,957	0	10,559,957
		サービス活動外収益計（4）	22,104,406	4,764,038	26,868,444	0	26,868,444
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計（5）	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）	22,104,406	4,764,038	26,868,444	0	26,868,444
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）	11,043,062	1,968,708	13,011,770	0	13,011,770		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			0	0	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	416,880	0	416,880	0	416,880
		事業区分間繰入金収益	3,481,440	0	3,481,440	△ 3,481,440	0
		その他の特別収益	0	202,556,000	202,556,000	0	202,556,000
	特別収益計（8）	3,898,320	202,556,000	206,454,320	△ 3,481,440	202,972,880	
	費用	固定資産売却損・処分損	20,065	1	20,066	0	20,066
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	202,556,000	202,556,000	0	202,556,000
事業区分間繰入金費用		0	3,481,440	3,481,440	△ 3,481,440	0	
特別費用計（9）	20,065	206,037,441	206,057,506	△ 3,481,440	202,576,066		
特別増減差額（10）＝（8）－（9）	3,878,255	△ 3,481,441	396,814	0	396,814		
当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）	14,921,317	△ 1,512,733	13,408,584	0	13,408,584		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	142,119,882	31,156,544	173,276,426	0	173,276,426	
	当期末繰越活動増減差額（13）＝（11）＋（12）	157,041,199	29,643,811	186,685,010	0	186,685,010	
	基本金取崩額（14）	0	0	0	0	0	
	基金取崩額（15）	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額（16）	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額（17）	0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額（18）＝（13）＋（14）＋（15）＋（16）－（17）	157,041,199	29,643,811	186,685,010	0	186,685,010	

脚注

国の指導により、本事業活動計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表内訳表

令和4年3月31日

（単位：円）

	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	252,957,160	594,033,538	846,990,698	△ 6,850,383	840,140,315
現金預金	233,070,967	588,126,823	821,197,790	0	821,197,790
事業未収金	10,315,203	5,733,875	16,049,078	0	16,049,078
未収補助金	2,266,666	0	2,266,666	0	2,266,666
立替金	453,941	172,840	626,781	0	626,781
事業区分間貸付金	6,850,383	0	6,850,383	△ 6,850,383	0
固定資産	1,985,370,526	2,825,350,756	4,810,721,282	0	4,810,721,282
基本財産	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	0	100,000	0	100,000
普通預金	304,690	0	304,690	0	304,690
投資有価証券	199,695,310	0	199,695,310	0	199,695,310
その他の固定資産	1,785,270,526	2,825,350,756	4,610,621,282	0	4,610,621,282
車輛運搬具	96,624	1	96,625	0	96,625
器具及び備品	7,037,426	276,850	7,314,276	0	7,314,276
退職手当積立基金預け金	190,218,820	0	190,218,820	0	190,218,820
退職共済事業管理資産	0	2,553,793,620	2,553,793,620	0	2,553,793,620
社会福祉基金積立資産	368,451,114	0	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	510,606,729	0	510,606,729	0	510,606,729
まごころ基金積立資産	401,779,653	0	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	99,994,000	0	99,994,000	0	99,994,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
（旧）介護福祉士就学資金貸付金	0	1,068,711	1,068,711	0	1,068,711
（新）介護福祉士就学資金貸付金	0	132,418,317	132,418,317	0	132,418,317
保育人材確保対策資金貸付金	0	107,776,657	107,776,657	0	107,776,657
ひとり親家庭職業訓練即式資金貸付金	0	9,628,200	9,628,200	0	9,628,200
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	17,648,400	17,648,400	0	17,648,400
福祉系高校修学資金貸付金	0	740,000	740,000	0	740,000
介護分野就職支援金貸付金	0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
資産の部合計	2,238,327,686	3,419,384,294	5,657,711,980	△ 6,850,383	5,650,861,597
流動負債	46,648,731	21,364,514	68,013,245	△ 6,850,383	61,162,862
事業未払金	14,261,118	9,582,814	23,843,932	0	23,843,932
未返還金	16,211,593	0	16,211,593	0	16,211,593
預り金	430,247	16,821	447,068	0	447,068
預り金（委員会等源泉）	13,352	3,025	16,377	0	16,377
職員預り金	5,333,185	0	5,333,185	0	5,333,185
事業区分間借入金	0	6,850,383	6,850,383	△ 6,850,383	0
賞与引当金	10,399,236	4,911,471	15,310,707	0	15,310,707
固定負債	246,620,100	2,553,793,620	2,800,413,720	0	2,800,413,720
退職給付引当金	246,620,100	0	246,620,100	0	246,620,100
退職共済預り金	0	2,553,793,620	2,553,793,620	0	2,553,793,620
負債の部合計	293,268,831	2,575,158,134	2,868,426,965	△ 6,850,383	2,861,576,582
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,485,781,175	0	1,485,781,175	0	1,485,781,175
社会福祉基金	368,451,114	0	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	510,606,729	0	510,606,729	0	510,606,729
まごころ基金	401,779,653	0	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金	99,994,000	0	99,994,000	0	99,994,000
国庫補助金等特別積立金	0	814,582,349	814,582,349	0	814,582,349
国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	0	362,814,390	362,814,390	0	362,814,390
国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	0	160,347,040	160,347,040	0	160,347,040
国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	0	45,114,664	45,114,664	0	45,114,664
国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	0	81,811,002	81,811,002	0	81,811,002
国庫補助金等特別積立金（福祉系高校修学）	0	39,193,063	39,193,063	0	39,193,063
国庫補助金等特別積立金（介護分野就職）	0	125,302,190	125,302,190	0	125,302,190
その他の積立金	102,136,481	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	157,041,199	29,643,811	186,685,010	0	186,685,010
次期繰越活動増減差額	157,041,199	29,643,811	186,685,010	0	186,685,010
（うち当期活動増減差額）	14,921,317	△ 1,512,733	13,408,584	0	13,408,584
純資産の部合計	1,945,058,855	844,226,160	2,789,285,015	0	2,789,285,015
負債及び純資産の部合計	2,238,327,686	3,419,384,294	5,657,711,980	△ 6,850,383	5,650,861,597

脚注

国の指導により、本貸借対照表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業
事業活動による収支	収入					
	会費収入	15,611,000	0	0	0	0
	分担金収入	0	0	0	721,136	0
	寄附金収入	1,311,055	700,000	0	0	0
	経常経費補助金収入	756,741	106,172,005	6,181,000	15,323,882	52,917,613
	受託金収入	420,300	17,285,708	90,745,611	10,928,000	0
	事業収入	4,881,479	30,000	31,087,300	8,247,000	303,200
	負担金収入	0	17,500	0	0	0
	受取利息配当金収入	9,301	81	329	565	174
	その他の収入	5,456,439	0	316,471	0	0
事業活動収入計(1)	28,446,315	124,205,294	128,330,711	35,220,583	53,220,987	
支出						
人件費支出	10,548,158	43,550,463	65,863,277	15,280,458	27,973,521	
事業費支出	3,507,091	81,720,556	35,664,232	9,510,659	23,347,841	
事務費支出	18,973,023	0	5,043,437	0	566,745	
分担金支出	687,000	0	0	0	0	
助成金支出	0	2,200,000	5,701,528	768,583	0	
負担金支出	489,500	0	0	333,123	0	
事業活動支出計(2)	34,204,772	127,471,019	112,272,474	25,892,823	51,888,107	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,758,457	△3,265,725	16,058,237	9,327,760	1,332,880	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
固定資産取得支出	366,300	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	366,300	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△366,300	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	416,880	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	3,481,440	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	37,449,023	5,902,179	1,842,969	555,201	302,000
	その他の活動による収入	1,909,000	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	43,256,343	5,902,179	1,842,969	555,201	302,000
	支出					
基金積立資産支出	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	8,226,667	2,059,680	17,901,206	9,882,961	1,634,880	
その他の活動による支出	10,848,720	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	19,075,387	2,059,680	17,901,206	9,882,961	1,634,880	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,180,956	3,842,499	△16,058,237	△9,327,760	△1,332,880	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	18,056,199	576,774	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	136,976,883	2,395,610	0	25,938,242	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	155,033,082	2,972,384	0	25,938,242	0	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		共同募金配分金事業	基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入						
	会費収入	0	0	15,611,000	0	15,611,000	
	分担金収入	0	0	721,136	0	721,136	
	寄附金収入	0	0	2,011,055	0	2,011,055	
	経常経費補助金収入	1,520,000	200,000	183,071,241	0	183,071,241	
	受託金収入	0	0	119,379,619	0	119,379,619	
	事業収入	4,200	0	44,553,179	0	44,553,179	
	負担金収入	0	0	17,500	0	17,500	
	受取利息配当金収入	0	16,293,046	16,303,496	0	16,303,496	
	その他の収入	0	0	5,772,910	0	5,772,910	
	事業活動収入計(1)	1,524,200	16,493,046	387,441,136	0	387,441,136	
支出	人件費支出	0	0	163,215,877	0	163,215,877	
	事業費支出	1,891,518	1,012,594	156,654,491	0	156,654,491	
	事務費支出	0	0	24,583,205	0	24,583,205	
	分担金支出	0	0	687,000	0	687,000	
	助成金支出	0	5,461,407	14,131,518	0	14,131,518	
	負担金支出	0	0	822,623	0	822,623	
		事業活動支出計(2)	1,891,518	6,474,001	360,094,714	0	360,094,714
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△367,318	10,019,045	27,346,422	0	27,346,422	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	0	0	366,300	0	366,300	
		施設整備等支出計(5)	0	0	366,300	0	366,300
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△366,300	0	△366,300	
その他の活動による収支	収入						
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	0	416,880	0	416,880	
	事業区分間繰入金収入	0	0	3,481,440	0	3,481,440	
	拠点区分間繰入金収入	367,318	0	46,418,690	△46,418,690	0	
	その他の活動による収入	0	0	1,909,000	0	1,909,000	
		その他の活動収入計(7)	367,318	0	52,226,010	△46,418,690	5,807,320
	支出						
	基金積立資産支出	0	80,704	80,704	0	80,704	
拠点区分間繰入金支出	0	6,713,296	46,418,690	△46,418,690	0		
その他の活動による支出	0	0	10,848,720	0	10,848,720		
	その他の活動支出計(8)	0	6,794,000	57,348,114	△46,418,690	10,929,424	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	367,318	△6,794,000	△5,122,104	0	△5,122,104	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	3,225,045	21,858,018	0	21,858,018	
	前期末支払資金残高(11)	0	29,538,912	194,849,647	0	194,849,647	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	32,763,957	216,707,665	0	216,707,665	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,611,000	0	0	0	0
		分担金収益	0	0	0	721,136	0
		寄附金収益	1,311,055	700,000	0	0	0
		経常経費補助金収益	756,741	106,172,005	6,181,000	15,323,882	52,917,613
		受託金収益	420,300	17,285,708	90,745,611	10,928,000	0
		事業収益	4,881,479	30,000	31,087,300	8,247,000	303,200
		負担金収益	0	17,500	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	22,980,575	124,205,213	128,013,911	35,220,018	53,220,813
	費用	人件費	24,508,357	43,966,072	66,540,383	15,451,876	28,138,237
		事業費	3,507,091	81,720,556	35,664,232	9,736,950	23,347,841
		事務費	18,973,023	0	5,043,437	0	566,745
		分担金費用	687,000	0	0	0	0
		助成金費用	0	2,200,000	5,701,528	768,583	0
		負担金費用	489,500	0	0	333,123	0
基金組入額		0	0	0	0	0	
減価償却費	469,302	0	0	0	0		
サービス活動費用計(2)	48,634,273	127,886,628	112,949,580	26,290,532	52,052,823		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△25,653,698	△3,681,415	15,064,331	8,929,486	1,167,990		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9,301	81	329	565	174
		その他のサービス活動外収益	5,484,439	0	316,471	0	0
		サービス活動外収益計(4)	5,493,740	81	316,800	565	174
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,493,740	81	316,800	565	174
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△20,159,958	△3,681,334	15,381,131	8,930,051	1,168,164		
特別増減の部	収益	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	416,880	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収益	3,481,440	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	37,449,023	5,902,179	1,842,969	555,201	302,000
		特別収益計(8)	41,347,343	5,902,179	1,842,969	555,201	302,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	20,064	0	0
		拠点区分間繰入金費用	8,226,667	2,059,680	17,901,206	9,882,961	1,634,880
特別費用計(9)	8,226,667	2,059,680	17,921,270	9,882,961	1,634,880		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	33,120,676	3,842,499	△16,078,301	△9,327,760	△1,332,880		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,960,718	161,165	△697,170	△397,709	△164,716		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	91,203,213	△196,578	△2,845,489	25,507,882	△1,880,992	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	104,163,931	△35,413	△3,542,659	25,110,173	△2,045,708	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	104,163,931	△35,413	△3,542,659	25,110,173	△2,045,708	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		共同募金配分金事業	基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	0	15,611,000	0	15,611,000
		分担金収益	0	0	721,136	0	721,136
		寄附金収益	0	0	2,011,055	0	2,011,055
		経常経費補助金収益	1,520,000	200,000	183,071,241	0	183,071,241
		受託金収益	0	0	119,379,619	0	119,379,619
		事業収益	4,200	0	44,553,179	0	44,553,179
		負担金収益	0	0	17,500	0	17,500
		サービス活動収益計(1)	1,524,200	200,000	365,364,730	0	365,364,730
	費用	人件費	0	0	178,604,925	0	178,604,925
		事業費	1,891,518	1,012,594	156,880,782	0	156,880,782
		事務費	0	0	24,583,205	0	24,583,205
		分担金費用	0	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	0	5,461,407	14,131,518	0	14,131,518
		負担金費用	0	0	822,623	0	822,623
基金組入額		0	80,704	80,704	0	80,704	
減価償却費		8,055	157,960	635,317	0	635,317	
サービス活動費用計(2)	1,899,573	6,712,665	376,426,074	0	376,426,074		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△375,373	△6,512,665	△11,061,344	0	△11,061,344		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	16,293,046	16,303,496	0	16,303,496
		その他のサービス活動外収益	0	0	5,800,910	0	5,800,910
		サービス活動外収益計(4)	0	16,293,046	22,104,406	0	22,104,406
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	16,293,046	22,104,406	0	22,104,406
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△375,373	9,780,381	11,043,062	0	11,043,062		
特別増減の部	収益	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	0	416,880	0	416,880
		事業区分間繰入金収益	0	0	3,481,440	0	3,481,440
		拠点区分間繰入金収益	367,318	0	46,418,690	△46,418,690	0
		特別収益計(8)	367,318	0	50,317,010	△46,418,690	3,898,320
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	20,065	0	20,065
拠点区分間繰入金費用		0	6,713,296	46,418,690	△46,418,690	0	
特別費用計(9)	0	6,713,297	46,438,755	△46,418,690	20,065		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	367,318	△6,713,297	3,878,255	0	3,878,255		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,055	3,067,084	14,921,317	0	14,921,317		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	55,786	30,276,060	142,119,882	0	142,119,882	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,731	33,343,144	157,041,199	0	157,041,199	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	47,731	33,343,144	157,041,199	0	157,041,199	

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るいまるい長寿社会推進事業
流動資産	172,324,110	13,178,241	23,179,662	37,163,596	9,881,332
現金預金	128,847,678	9,851,529	15,937,948	35,746,412	9,881,312
事業未収金	105,100	3,321,449	5,420,144	1,402,417	0
未収補助金	746,666	0	0	0	0
立替金	439,434	0	3,657	10,850	0
事業区分間貸付金	6,845,100	5,263	0	0	20
拠点区分間貸付金	35,340,132	0	1,817,913	3,917	0
固定資産	296,397,430	0	2,465,003	0	0
基本財産	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0
普通預金	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0
その他の固定資産	296,397,430	0	2,465,003	0	0
車輛運搬具	96,624	0	0	0	0
器具及び備品	6,410,505	0	3	0	0
退職手当積立基金預け金	190,218,820	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0
資産の部合計	468,721,540	13,178,241	25,644,665	37,163,596	9,881,332
流動負債	18,266,028	13,213,654	26,722,324	12,053,423	11,927,040
事業未払金	9,999,637	158,637	778,314	111,635	2,999,366
未返還金	0	1,508,564	12,089,325	774,317	1,839,387
預り金	140,677	25,501	207,463	27,827	28,179
預り金（委員会等源泉）	868	356	604	11,524	0
職員預り金	5,333,185	0	0	0	0
拠点区分間借入金	1,816,661	8,512,799	10,103,956	10,300,051	5,014,400
賞与引当金	975,000	3,007,797	3,542,662	828,069	2,045,708
固定負債	246,620,100	0	0	0	0
退職給付引当金	246,620,100	0	0	0	0
負債の部合計	264,886,128	13,213,654	26,722,324	12,053,423	11,927,040
基本金	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0
社会福祉基金	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0
まごころ基金	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	0	0	0	0	0
その他の積立金	99,671,481	0	2,465,000	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	104,163,931	△35,413	△3,542,659	25,110,173	△2,045,708
次期繰越活動増減差額	104,163,931	△35,413	△3,542,659	25,110,173	△2,045,708
（うち当期活動増減差額）	12,960,718	161,165	△697,170	△397,709	△164,716
純資産の部合計	203,835,412	△35,413	△1,077,659	25,110,173	△2,045,708
負債及び純資産の部合計	468,721,540	13,178,241	25,644,665	37,163,596	9,881,332

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	共同募金配分金事業	基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1,520,000	32,872,181	290,119,122	△37,161,962	252,957,160
現金預金	0	32,806,088	233,070,967	0	233,070,967
事業未収金	0	66,093	10,315,203	0	10,315,203
未収補助金	1,520,000	0	2,266,666	0	2,266,666
立替金	0	0	453,941	0	453,941
事業区分間貸付金	0	0	6,850,383	0	6,850,383
拠点区分間貸付金	0	0	37,161,962	△37,161,962	0
固定資産	47,731	1,686,460,362	1,985,370,526	0	1,985,370,526
基本財産	0	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	0	100,000	100,000	0	100,000
普通預金	0	304,690	304,690	0	304,690
投資有価証券	0	199,695,310	199,695,310	0	199,695,310
その他の固定資産	47,731	1,486,360,362	1,785,270,526	0	1,785,270,526
車輛運搬具	0	0	96,624	0	96,624
器具及び備品	47,731	579,187	7,037,426	0	7,037,426
退職手当積立基金預け金	0	0	190,218,820	0	190,218,820
社会福祉基金積立資産	0	368,451,114	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	0	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	0	510,606,729	510,606,729	0	510,606,729
まごころ基金積立資産	0	401,779,653	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	0	99,994,000	99,994,000	0	99,994,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	0	0	79,833,481	0	79,833,481
資産の部合計	1,567,731	1,719,332,543	2,275,489,648	△37,161,962	2,238,327,686
流動負債	1,520,000	108,224	83,810,693	△37,161,962	46,648,731
事業未払金	105,905	107,624	14,261,118	0	14,261,118
未返還金	0	0	16,211,593	0	16,211,593
預り金	0	600	430,247	0	430,247
預り金（委員会等源泉）	0	0	13,352	0	13,352
職員預り金	0	0	5,333,185	0	5,333,185
拠点区分間借入金	1,414,095	0	37,161,962	△37,161,962	0
賞与引当金	0	0	10,399,236	0	10,399,236
固定負債	0	0	246,620,100	0	246,620,100
退職給付引当金	0	0	246,620,100	0	246,620,100
負債の部合計	1,520,000	108,224	330,430,793	△37,161,962	293,268,831
基本金	0	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基本金	0	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基金	0	1,485,781,175	1,485,781,175	0	1,485,781,175
社会福祉基金	0	368,451,114	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金	0	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	0	510,606,729	510,606,729	0	510,606,729
まごころ基金	0	401,779,653	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金	0	99,994,000	99,994,000	0	99,994,000
その他の積立金	0	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	0	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	47,731	33,343,144	157,041,199	0	157,041,199
次期繰越活動増減差額	47,731	33,343,144	157,041,199	0	157,041,199
（うち当期活動増減差額）	△8,055	3,067,084	14,921,317	0	14,921,317
純資産の部合計	47,731	1,719,224,319	1,945,058,855	0	1,945,058,855
負債及び純資産の部合計	1,567,731	1,719,332,543	2,275,489,648	△37,161,962	2,238,327,686

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入			15,753,000	15,611,000	142,000	
			市町社協会費収入		7,589,000	7,513,000	76,000	
			民生委員社協会費収入		1,847,000	1,856,000	△9,000	
			保育所社協会費収入		2,869,000	2,833,000	36,000	
			施設社協会費収入		2,205,000	2,139,000	66,000	
			関係団体会費収入		78,000	75,000	3,000	
			賛助会員会費収入		1,165,000	1,195,000	△30,000	
			寄附金収入		1,500,000	1,311,055	188,945	
				寄附金収入		1,500,000	1,311,055	188,945
			経常経費補助金収入		772,000	756,741	15,259	
				その他の助成金収入		772,000	756,741	15,259
					生活困難者支援費助成金収入	25,000	10,075	14,925
					その他の助成金収入	747,000	746,666	334
			受託金収入		450,000	420,300	29,700	
				福祉医療機構受託金収入		450,000	420,300	29,700
					退職共済事務費収入	450,000	420,300	29,700
			事業収入		5,040,000	4,881,479	158,521	
				資料・図書頒布収入		1,700,000	1,637,479	62,521
					資料・図書等頒布収入	1,700,000	1,637,479	62,521
				広告料収入		3,340,000	3,244,000	96,000
					広告料収入	3,340,000	3,244,000	96,000
			受取利息配当金収入		10,000	9,301	699	
				受取利息配当金収入		10,000	9,301	699
			その他の収入		5,581,000	5,456,439	124,561	
				雑収入		5,581,000	5,456,439	124,561
					雑収入	5,576,000	5,451,969	124,031
					退職手当積立基金預け金差益	5,000	4,470	530
		事業活動収入計(1)			29,106,000	28,446,315	659,685	
事業活動による収支	支出	人件費支出			10,795,000	10,548,158	246,842	
			役員報酬支出		5,354,000	5,323,800	30,200	
			職員給料支出		500,000	275,498	224,502	
			職員賞与支出		1,920,000	1,920,000	0	
			退職給付支出		1,886,000	1,885,470	530	
			法定福利費支出		1,135,000	1,143,390	△8,390	
			事業費支出		3,551,000	3,507,091	43,909	
				諸謝金支出		65,000	65,000	0
				旅費交通費支出		14,000	11,848	2,152
				消耗器具備品費支出		682,000	677,214	4,786
				印刷製本費支出		143,000	142,560	440
				通信運搬費支出		249,000	247,837	1,163
				会議費支出		3,000	2,052	948
				広報費支出		49,000	48,400	600
				業務委託費支出		1,782,000	1,765,994	16,006
				手数料支出		2,000	1,265	735
				賃借料支出		478,000	477,026	974
				渉外費支出		40,000	25,000	15,000
				雑支出		44,000	42,895	1,105
			事務費支出		19,335,000	18,973,023	361,977	
				福利厚生費支出		1,444,000	1,113,306	330,694
				諸謝金支出		50,000	25,000	25,000
				旅費交通費支出		772,000	440,580	331,420
				研修研究費支出		350,000	110,760	239,240
				事務消耗品費支出		600,000	650,575	△50,575
				印刷製本費支出		650,000	378,840	271,160
				修繕費支出		200,000	105,270	94,730
		通信運搬費支出		400,000	760,573	△360,573		
		会議費支出		150,000	67,916	82,084		
		広報費支出		250,000	233,200	16,800		
		業務委託費支出		3,800,000	4,253,700	△453,700		
		手数料支出		1,127,000	1,155,534	△28,534		
		保険料支出		200,000	174,960	25,040		
		賃借料支出		450,000	1,367,159	△917,159		
		租税公課支出		5,600,000	5,161,039	438,961		
		保守料支出		900,000	869,000	31,000		

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
			渉外費支出		100,000	51,000	49,000		
			諸会費支出		1,717,000	1,516,750	200,250		
			車輛費支出		500,000	493,093	6,907		
			法人連携事業費支出		25,000	10,075	14,925		
			雑支出		50,000	34,693	15,307		
			分担金支出		687,000	687,000	0		
				分担金支出		687,000	687,000	0	
			負担金支出		654,000	489,500	164,500		
				負担金支出		654,000	489,500	164,500	
					駐車場負担金支出	400,000	235,500	164,500	
					全社協負担金費用	254,000	254,000	0	
			事業活動支出計(2)				35,022,000	34,204,772	817,228
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△5,916,000	△5,758,457	△157,543
			施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0
固定資産取得支出					500,000	366,300	133,700		
	器具及び備品取得支出				500,000	366,300	133,700		
施設整備等支出計(5)					500,000	366,300	133,700		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					△500,000	△366,300	△133,700		
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			419,000	416,880	2,120		
			生活福祉資金事務費会計繰入金収入		419,000	416,880	2,120		
		事業区分間繰入金収入			3,484,000	3,481,440	2,560		
			公益事業区分間繰入金収入		3,484,000	3,481,440	2,560		
		拠点区分間繰入金収入			34,809,000	37,449,023	△2,640,023		
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,062,000	2,059,680	2,320		
				福祉活動指導員事業繰入金収入	563,000	562,220	780		
				日常生活自立支援事業繰入金収入	886,000	885,840	160		
				地域福祉救済活動事業繰入金収入	174,000	173,500	500		
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	439,000	438,120	880		
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		17,291,000	17,901,206	△610,206		
				保育士等研修事業繰入金収入	376,000	375,120	880		
				福祉人材センター事業繰入金収入	1,559,000	1,558,200	800		
				福祉職員研修事業繰入金収入	366,000	309,638	56,362		
				介護支援専門員研修事業繰入金収入	11,926,000	12,160,761	△234,761		
				介護実習・普及センター事業繰入金収入	846,000	817,200	28,800		
				認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,200,000	1,200,000	0		
				福利厚生センター事業繰入金収入	1,018,000	1,480,287	△462,287		
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		8,384,000	9,882,961	△1,498,961		
				福祉事業支援等事業繰入金収入	812,000	808,158	3,842		
				福祉施設経営強化事業繰入金収入	1,000	408	592		
				運営適正化委員会事業繰入金収入	506,000	505,320	680		
				評価事業繰入金収入	3,378,000	3,447,579	△69,579		
				介護サービス情報の公表事業繰入金収入	3,687,000	5,121,496	△1,434,496		
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		1,678,000	1,634,880	43,120		
				明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,678,000	1,634,880	43,120		
			基金事業拠点区分間繰入金収入		5,394,000	5,970,296	△576,296		
				社会福祉基金事業繰入金収入	4,523,000	5,062,871	△539,871		
				ポテンティア基金事業繰入金収入	452,000	480,388	△28,388		
				まごころ基金事業繰入金収入	373,000	380,736	△7,736		
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,000	46,301	△301		
			サービス区分間繰入金収入		2,325,000	0	2,325,000		
				法人運営事業繰入金収入	2,325,000	0	2,325,000		
			その他の活動による収入		0	1,909,000	△1,909,000		
		退職手当積立基金預け金取崩収入	0	1,881,000	△1,881,000				
		その他の収入	0	28,000	△28,000				
その他の活動収入計(7)				41,037,000	43,256,343	△2,219,343			
支出		拠点区分間繰入金支出			8,752,000	8,226,667	525,333		
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		6,165,000	5,461,179	703,821		
				福祉活動指導員事業繰入金支出	3,723,000	3,772,692	△49,692		
				地域福祉活動推進基金強化事業繰入金支	1,565,000	1,050,977	514,023		

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		日常生活自立支援事業繰入金支出	877,000	637,510	239,490
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,414,000	1,842,969	△428,969
		福祉人材センター事業繰入金支出	1,365,000	1,794,769	△429,769
		福祉職員研修事業繰入金支出	49,000	48,200	800
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		785,000	555,201	229,799
		福祉事業支援等事業繰入金支出	785,000	555,201	229,799
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		388,000	367,318	20,682
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	388,000	367,318	20,682
	サービス区分間繰入金支出		2,325,000	0	2,325,000
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出		2,325,000	0	2,325,000
	その他の活動による支出		10,857,000	10,848,720	8,280
		退職手当積立基金預け金支出	10,857,000	10,848,720	8,280
		その他の活動支出計(8)	21,934,000	19,075,387	2,858,613
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,103,000	24,180,956	△5,077,956
	予備費支出(10)		145,922,000	—	145,922,000
			0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△133,235,000	18,056,199	△151,291,199
	前期末支払資金残高(12)		136,976,000	136,976,883	△883
	当期末支払資金残高(11)+(12)		3,741,000	155,033,082	△151,292,082

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益			15,611,000	15,521,000	90,000	
		市町社協会費収益		7,513,000	7,532,000	△19,000	
		民生委員社協会費収益		1,856,000	1,856,000	0	
		保育所社協会費収益		2,833,000	2,833,000	0	
		施設社協会費収益		2,139,000	2,145,000	△6,000	
		関係団体会費収益		75,000	75,000	0	
		賛助会員会費収益		1,195,000	1,080,000	115,000	
		寄附金収益		1,311,055	2,829,600	△1,518,545	
		寄附金収益		1,311,055	2,829,600	△1,518,545	
		経常経費補助金収益		756,741	245,150	511,591	
		長寿社会開発センター助成金収益		0	220,000	△220,000	
			長寿社会開発センター助成金収益	0	220,000	△220,000	
		その他の助成金収益		756,741	25,150	731,591	
			生活困難者支援費助成金収益	10,075	25,150	△15,075	
			その他の助成金収益	746,666	0	746,666	
		受託金収益		420,300	444,000	△23,700	
		福祉医療機構受託金収益		420,300	444,000	△23,700	
			退職共済事務費収益	420,300	444,000	△23,700	
		事業収益		4,881,479	5,217,110	△335,631	
		資料・図書頒布収益		1,637,479	1,821,110	△183,631	
			資料・図書等頒布収益	1,637,479	1,821,110	△183,631	
		広告料収益		3,244,000	3,396,000	△152,000	
			広告料収益	3,244,000	3,396,000	△152,000	
		サービス活動収益計(1)		22,980,575	24,256,860	△1,276,285	
	費用	人件費			24,508,357	23,548,127	960,230
			役員報酬		5,323,800	5,353,800	△30,000
		職員給料		275,498	547,409	△271,911	
		職員賞与		1,279,999	0	1,279,999	
		賞与引当金繰入		975,000	640,001	334,999	
		退職給付費用		15,510,670	16,184,140	△673,470	
		法定福利費		1,143,390	822,777	320,613	
事業費				3,507,091	2,007,143	1,499,948	
		諸謝金		65,000	25,000	40,000	
		旅費交通費		11,848	8,981	2,867	
		消耗器具備品費		677,214	490,842	186,372	
		印刷製本費		142,560	110,880	31,680	
		通信運搬費		247,837	208,648	39,189	
		会議費		2,052	1,080	972	
		広報費		48,400	24,200	24,200	
		業務委託費		1,765,994	801,000	964,994	
		手数料		1,265	9,680	△8,415	
		保険料		0	560	△560	
		貸借料		477,026	287,720	189,306	
		渉外費		25,000	22,152	2,848	
		雑費		42,895	16,400	26,495	
事務費				18,973,023	17,875,795	1,097,228	
		福利厚生費		1,113,306	971,719	141,587	
		諸謝金		25,000	98,000	△73,000	
		旅費交通費		440,580	333,562	107,018	
		研修研究費		110,760	178,840	△68,080	
		事務消耗品費		650,575	1,000,359	△349,784	
		印刷製本費		378,840	389,950	△11,110	
		修繕費		105,270	8,800	96,470	
		通信運搬費		760,573	503,014	257,559	
		会議費		67,916	60,476	7,440	
		広報費		233,200	33,000	200,200	
		業務委託費		4,253,700	5,379,880	△1,126,180	
	手数料		1,155,534	316,368	839,166		
	保険料		174,960	180,160	△5,200		
	貸借料		1,367,159	541,364	825,795		
	租税公課		5,161,039	5,788,050	△627,011		
	保守料		869,000	341,000	528,000		

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
			渉外費		51,000	62,500	△11,500	
			諸会費		1,516,750	1,417,750	99,000	
			車輛費		493,093	223,834	269,259	
			法人連携事業費		10,075	25,150	△15,075	
			雑費		34,693	22,019	12,674	
			分担金費用		687,000	687,000	0	
				分担金費用		687,000	687,000	0
			負担金費用		489,500	507,800	△18,300	
				負担金費用		489,500	507,800	△18,300
					駐車場負担金費用	235,500	253,800	△18,300
					全社協負担金費用	254,000	254,000	0
			減価償却費			469,302	417,758	51,544
				減価償却費		469,302	417,758	51,544
				サービス活動費用計(2)		48,634,273	45,043,623	3,590,650
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△25,653,698	△20,786,763	△4,866,935		
サービス活動外増減の部	収益		受取利息配当金収益		9,301	27,007	△17,706	
			受取利息配当金収益		9,301	27,007	△17,706	
			その他のサービス活動外収益		5,484,439	4,457,611	1,026,828	
			雑収益		5,484,439	4,457,611	1,026,828	
				雑収益	5,451,969	4,443,611	1,008,358	
				退職手当積立基金預け金差益	4,470	0	4,470	
				その他の収益	28,000	14,000	14,000	
				サービス活動外収益計(4)		5,493,740	4,484,618	1,009,122
			費用		サービス活動外費用計(5)		0	0
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,493,740	4,484,618	1,009,122
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△20,159,958	△16,302,145	△3,857,813		
特別増減の部	収益		固定資産受贈額		0	120,000	△120,000	
			固定資産受贈額		0	120,000	△120,000	
			生活福祉資金事務費会計繰入金収益		416,880	408,960	7,920	
			生活福祉資金事務費会計繰入金収益		416,880	408,960	7,920	
			事業区分間繰入金収益		3,481,440	3,525,120	△43,680	
			公益事業区分間繰入金収益		3,481,440	3,525,120	△43,680	
			拠点区分間繰入金収益		37,449,023	32,715,807	4,733,216	
				地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	2,059,680	1,632,240	427,440	
				福祉活動指導員事業繰入金収益	562,220	311,880	250,340	
				日常生活自立支援事業繰入金収益	885,840	886,560	△720	
				地域福祉救援活動事業繰入金収益	173,500	0	173,500	
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収益	438,120	433,800	4,320	
				福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	17,901,206	11,155,077	6,746,129	
				保育士等研修事業繰入金収益	375,120	687,000	△311,880	
				福祉人材センター事業繰入金収益	1,558,200	1,530,960	27,240	
				福祉職員研修事業繰入金収益	309,638	1,002,077	△692,439	
				介護支援専門員研修事業繰入金収益	12,160,761	4,756,704	7,404,057	
				介護実習・普及センター事業繰入金収益	817,200	768,720	48,480	
				認知症介護実践者研修事業繰入金収益	1,200,000	1,300,000	△100,000	
				福利厚生センター事業繰入金収益	1,480,287	1,109,616	370,671	
				福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	9,882,961	10,732,923	△849,962	
				福祉事業支援等事業繰入金収益	808,158	288,699	519,459	
				福祉施設経営強化事業繰入金収益	408	2,569	△2,161	
				運営適正化委員会事業繰入金収益	505,320	495,480	9,840	
				評価事業繰入金収益	3,447,579	3,633,763	△186,184	
				介護サービスの公表事業繰入金収益	5,121,496	6,312,412	△1,190,916	
				明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	1,634,880	1,529,760	105,120	
				明るい長寿社会推進事業繰入金収益	1,634,880	1,529,760	105,120	
				基金事業拠点区分間繰入金収益	5,970,296	7,665,807	△1,695,511	
				社会福祉基金事業繰入金収益	5,062,871	6,531,932	△1,469,061	
		すこやか長寿基金事業繰入金収益	0	231,296	△231,296			
		ボランティア基金事業繰入金収益	480,388	512,051	△31,663			
		まごころ基金事業繰入金収益	380,736	344,227	36,509			
		松原ふれあい基金事業繰入金収益	46,301	46,301	0			
		特別収益計(8)		41,347,343	36,769,887	4,577,456		

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	固定資産売却損・処分損			0	3	△3
		車輛運搬具売却損・処分損		0	1	△1
		器具及び備品売却損・処分損		0	2	△2
	拠点区分間繰入金費用			8,226,667	5,413,948	2,812,719
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		5,461,179	2,538,978	2,922,201
			福祉活動指導員事業繰入金費用	3,772,692	219,633	3,553,059
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費	1,050,977	1,241,947	△190,970
			日常生活自立支援事業繰入金費用	637,510	1,077,398	△439,888
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,842,969	2,001,641	△158,672
			保育士等研修研修事業繰入金費用	0	7,991	△7,991
			福祉人材センター事業繰入金費用	1,794,769	1,993,650	△198,881
			福祉職員研修事業繰入金費用	48,200	0	48,200
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		555,201	689,599	△134,398
			福祉事業支援等事業繰入金費用	555,201	689,599	△134,398
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費		367,318	183,730	183,588
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費	367,318	183,730	183,588
		特別費用計(9)			8,226,667	5,413,951
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			33,120,676	31,355,936	1,764,740
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			12,960,718	15,053,791	△2,093,073
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			91,203,213	76,149,422	15,053,791
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			104,163,931	91,203,213	12,960,718
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			104,163,931	91,203,213	12,960,718

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	172,324,110	154,415,722	17,908,388	流動負債	18,266,028	18,078,840	187,188
現金預金	128,847,678	122,030,091	6,817,587	事業未払金	9,999,637	9,916,279	83,358
事業未収金	105,100	174,983	△69,883	預り金	140,677	444,614	△303,937
未収補助金	746,666	0	746,666	預り金（委員会等源泉）	868	868	0
立替金	439,434	11,528,309	△11,088,875	職員預り金	5,333,185	5,015,437	317,748
事業区分間貸付金	6,845,100	0	6,845,100	拠点区分間借入金	1,816,661	2,061,641	△244,980
拠点区分間貸付金	35,340,132	20,682,339	14,657,793	賞与引当金	975,000	640,001	334,999
固定資産	296,397,430	287,532,712	8,864,718	固定負債	246,620,100	232,994,900	13,625,200
その他の固定資産	296,397,430	287,532,712	8,864,718	退職給付引当金	246,620,100	232,994,900	13,625,200
車輛運搬具	96,624	293,729	△197,105	負債の部合計	264,886,128	251,073,740	13,812,388
器具及び備品	6,410,505	6,316,402	94,103	純 資 産 の 部			
退職手当積立基金預け金	190,218,820	181,251,100	8,967,720	その他の積立金	99,671,481	99,671,481	0
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
				次期繰越活動増減差額	104,163,931	91,203,213	12,960,718
				次期繰越活動増減差額	104,163,931	91,203,213	12,960,718
				（うち当期活動増減差額）	12,960,718	15,053,791	△2,093,073
				純資産の部合計	203,835,412	190,874,694	12,960,718
資産の部合計	468,721,540	441,948,434	26,773,106	負債及び純資産の部合計	468,721,540	441,948,434	26,773,106

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、26名である。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 法人運営事業

イ ブロック大会等開催事業

ウ 頒布会開催事業

(3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,615,906	7,519,282	96,624
器具及び備品	10,769,275	4,358,770	6,410,505
ソフトウェア	2,808,270	2,808,270	0
合 計	21,193,451	14,686,322	6,507,129

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
I T 導入支援補助金 他	851,766	0	851,766
合 計	851,766	0	851,766

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入						
	寄附金収入			400,000	700,000	△300,000	
		寄附金収入		400,000	700,000	△300,000	
	経常経費補助金収入			106,438,000	106,172,005	265,995	
		都道府県補助金収入		106,438,000	106,172,005	265,995	
			福祉活動指導員補助金収入	13,965,000	13,965,000	0	
			ボランティアセンター活動事業補助金収入	1,374,000	1,108,005	265,995	
			日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	91,099,000	0	
	受託金収入			19,449,000	17,285,708	2,163,292	
		都道府県受託金収入		19,449,000	17,285,708	2,163,292	
			災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	4,610,000	3,321,449	1,288,551	
			高齢者権利擁護推進事業受託金収入	14,839,000	13,964,259	874,741	
	事業収入			60,000	30,000	30,000	
		参加費収入		60,000	30,000	30,000	
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	60,000	30,000	30,000	
	負担金収入			17,000	17,500	△500	
		負担金収入		17,000	17,500	△500	
			福井県市町社協会長会負担金収入	17,000	17,500	△500	
	受取利息配当金収入			1,000	81	919	
		受取利息配当金収入		1,000	81	919	
		事業活動収入計(1)			126,365,000	124,205,294	2,159,706
	支出	人件費支出			43,937,000	43,550,463	386,537
			職員給料支出		30,052,000	29,749,848	302,152
		職員賞与支出		7,767,000	7,723,110	43,890	
		法定福利費支出		6,118,000	6,077,505	40,495	
事業費支出				84,148,000	81,720,556	2,427,444	
		諸謝金支出		3,148,000	2,512,000	636,000	
		旅費交通費支出		567,000	158,622	408,378	
		消耗器具備品費支出		519,000	239,430	279,570	
		印刷製本費支出		837,000	506,550	330,450	
		水道光熱費支出		124,000	132,208	△8,208	
		通信運搬費支出		619,000	425,329	193,671	
		会議費支出		21,000	3,480	17,520	
		広報費支出		132,000	132,000	0	
		業務委託費支出		76,405,000	76,302,220	102,780	
		手数料支出		102,000	88,839	13,161	
		賃借料支出		745,000	407,007	337,993	
		租税公課支出		886,000	785,491	100,509	
		雑支出		43,000	27,380	15,620	
助成金支出				2,560,000	2,200,000	360,000	
		助成金支出		2,560,000	2,200,000	360,000	
			ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	900,000	900,000	0	
			子ども未来支援事業助成金支出	1,660,000	1,300,000	360,000	
		事業活動支出計(2)			130,645,000	127,471,019	3,173,981
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△4,280,000	△3,265,725	△1,014,275	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による	収入						
	拠点区分間繰入金収入			6,606,000	5,902,179	703,821	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入		6,165,000	5,461,179	703,821	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	6,165,000	5,461,179	703,821	
		基金事業拠点区分間繰入金収入		441,000	441,000	0	
			松原ふれあい基金事業繰入金収入	441,000	441,000	0	
		その他の活動収入計(7)			6,606,000	5,902,179	703,821
支出	拠点区分間繰入金支出			2,062,000	2,059,680	2,320	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		2,062,000	2,059,680	2,320	

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,062,000	2,059,680	2,320
	その他の活動支出計(8)			2,062,000	2,059,680	2,320
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			4,544,000	3,842,499	701,501
	予備費支出(10)			0	—	0
				0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			264,000	576,774	△312,774
前期末支払資金残高(12)				2,395,000	2,395,610	△610
当期末支払資金残高(11)+(12)				2,659,000	2,972,384	△313,384

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益						
	寄附金収益			700,000	0	700,000	
		寄附金収益		700,000	0	700,000	
	経常経費補助金収益			106,172,005	104,499,403	1,672,602	
		都道府県補助金収益		106,172,005	104,499,403	1,672,602	
			福祉活動指導員補助金収益	13,965,000	12,395,000	1,570,000	
			ボランティアセンター活動事業補助金収益	1,108,005	1,005,403	102,602	
			日常生活自立支援事業補助金収益	91,099,000	91,099,000	0	
	受託金収益			17,285,708	14,314,291	2,971,417	
		都道府県受託金収益		17,285,708	14,314,291	2,971,417	
			災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	3,321,449	0	3,321,449	
			包括的支援体制構築促進事業受託金収益	0	378,013	△378,013	
			高齢者権利擁護推進事業受託金収益	13,964,259	13,936,278	27,981	
	事業収益			30,000	36,000	△6,000	
		参加費収益		30,000	36,000	△6,000	
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	30,000	36,000	△6,000	
	負担金収益			17,500	17,500	0	
		負担金収益		17,500	17,500	0	
			福井県市町村協会長会負担金収益	17,500	17,500	0	
		サービス活動収益計(1)			124,205,213	118,867,194	5,338,019
	費用	人件費			43,966,072	36,202,155	7,763,917
		職員給料		29,749,848	24,164,590	5,585,258	
		職員賞与		5,130,922	4,300,153	830,769	
		賞与引当金繰入		3,007,797	2,592,188	415,609	
		法定福利費		6,077,505	5,145,224	932,281	
事業費				81,720,556	82,297,322	△576,766	
		諸謝金		2,512,000	2,543,500	△31,500	
		旅費交通費		158,622	209,938	△51,316	
		消耗器具備品費		239,430	541,292	△301,862	
		印刷製本費		506,550	592,350	△85,800	
		水道光熱費		132,208	128,567	3,641	
		通信運搬費		425,329	521,983	△96,654	
		会議費		3,480	28,322	△24,842	
		広報費		132,000	132,000	0	
		業務委託費		76,302,220	76,399,840	△97,620	
		手数料		88,839	27,280	61,559	
		保険料		0	6,780	△6,780	
		賃借料		407,007	486,287	△79,280	
		租税公課		785,491	650,850	134,641	
		雑費		27,380	28,333	△953	
助成金費用				2,200,000	2,230,000	△30,000	
	助成金費用		2,200,000	2,230,000	△30,000		
		ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	900,000	750,000	150,000		
		子ども未来支援事業助成金費用	1,300,000	1,480,000	△180,000		
	サービス活動費用計(2)			127,886,628	120,729,477	7,157,151	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△3,681,415	△1,862,283	△1,819,132	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益			81	71	10	
		受取利息配当金収益		81	71	10	
		サービス活動外収益計(4)			81	71	10
	費用						
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			81	71	10	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,681,334	△1,862,212	△1,819,122	
特別増減の部	収益						
	拠点区分間繰入金収益			5,902,179	2,945,552	2,956,627	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益		5,461,179	2,538,978	2,922,201	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益		5,461,179	2,538,978	2,922,201	
		基金事業拠点区分間繰入金収益		441,000	406,574	34,426	
		松原ふれあい基金事業繰入金収益	441,000	406,574	34,426		

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	特別収益計(8)			5,902,179	2,945,552	2,956,627	
	費用	拠点区分間繰入金費用		2,059,680	1,632,240	427,440	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		2,059,680	1,632,240	427,440
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		2,059,680	1,632,240	427,440
		特別費用計(9)			2,059,680	1,632,240	427,440
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			3,842,499	1,313,312	2,529,187
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			161,165	△548,900	710,065
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△196,578	352,322	△548,900	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△35,413	△196,578	161,165	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△35,413	△196,578	161,165	

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	13,178,241	4,424,260	8,753,981	流動負債	13,213,654	4,620,838	8,592,816
現金預金	9,851,529	4,424,260	5,427,269	事業未払金	158,637	903,325	△744,688
事業未収金	3,321,449	0	3,321,449	未返還金	1,508,564	1,105,678	402,886
事業区分間貸付金	5,263	0	5,263	預り金	25,501	18,558	6,943
				預り金（委員会等源泉）	356	1,089	△733
				拠点区分間借入金	8,512,799	0	8,512,799
				賞与引当金	3,007,797	2,592,188	415,609
				負債の部合計	13,213,654	4,620,838	8,592,816
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△35,413	△196,578	161,165
				次期繰越活動増減差額	△35,413	△196,578	161,165
				（うち当期活動増減差額）	161,165	△548,900	710,065
				純資産の部合計	△35,413	△196,578	161,165
資産の部合計	13,178,241	4,424,260	8,753,981	負債及び純資産の部合計	13,178,241	4,424,260	8,753,981

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))

- ア 福祉活動指導員設置事業
- イ 地域福祉活動推進基盤強化事業
- ウ ボランティアセンター活動事業
- エ 日常生活自立支援事業
- オ 地域福祉救援活動事業
- カ 高齢者権利擁護推進事業

(3) 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（災害福祉支援ネットワーク構築事業）	3,321,449	0	3,321,449
合 計	3,321,449	0	3,321,449

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			7,024,000	6,181,000	843,000	
			福利厚生センター助成金収入		7,024,000	6,181,000	843,000	
				福利厚生センター助成金収入	7,024,000	6,181,000	843,000	
		受託金収入			105,856,000	90,745,611	15,110,389	
			都道府県受託金収入		104,337,000	89,216,611	15,120,389	
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	17,035,000	11,386,251	5,648,749	
				福祉人材センター事業受託金収入	27,540,000	26,360,252	1,179,748	
				保育人材センター事業受託金収入	7,016,000	5,772,718	1,243,282	
				階層別フォローアップ研修事業受託金収入	767,000	251,944	515,056	
				認知症介護実践者研修事業受託金収入	4,450,000	3,530,645	919,355	
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	19,735,000	17,806,580	1,928,420	
				介護実習・普及センター事業受託金収入	27,794,000	24,108,221	3,685,779	
			福利厚生センター受託金収入		1,519,000	1,529,000	△10,000	
				福利厚生センター受託金収入	1,519,000	1,529,000	△10,000	
		事業収入				31,266,000	31,087,300	178,700
			参加費収入			28,056,000	27,876,400	179,600
					保育士等キャリアアップ研修参加費収入	4,864,000	4,864,000	0
					福祉職員研修事業参加費収入	2,708,000	2,677,500	30,500
					介護支援専門員研修事業参加費収入	18,028,000	18,028,000	0
					認知症介護実践者研修参加費収入	2,456,000	2,306,900	149,100
			手数料収入			3,210,000	3,210,900	△900
					介護支援専門員実務研修受講手数料	3,210,000	3,210,900	△900
		受取利息配当金収入				4,000	329	3,671
	受取利息配当金収入			4,000	329	3,671		
その他の収入				313,000	316,471	△3,471		
	雑収入			313,000	316,471	△3,471		
			雑収入	313,000	316,471	△3,471		
事業活動収入計(1)					144,463,000	128,330,711	16,132,289	
支出	支出	人件費支出			67,154,000	65,863,277	1,290,723	
			職員給料支出		48,015,000	47,249,694	765,306	
			職員賞与支出		10,030,000	9,897,462	132,538	
			法定福利費支出		9,109,000	8,716,121	392,879	
		事業費支出			48,038,000	35,664,232	12,373,768	
			諸謝金支出		15,216,000	12,317,100	2,898,900	
			旅費交通費支出		1,991,000	1,058,283	932,717	
			消耗器具備品費支出		3,534,000	3,116,227	417,773	
			印刷製本費支出		1,330,000	922,075	407,925	
			通信運搬費支出		5,818,000	5,246,573	571,427	
			会議費支出		6,000	840	5,160	
			広報費支出		2,760,000	2,675,750	84,250	
			業務委託費支出		824,000	823,500	500	
			手数料支出		3,960,000	3,175,925	784,075	
			保険料支出		60,000	22,400	37,600	
			賃借料支出		9,252,000	3,720,745	5,531,255	
			租税公課支出		2,480,000	2,086,100	393,900	
			車輛費支出		465,000	208,234	256,766	
			雑支出		342,000	290,480	51,520	
		事務費支出				6,383,000	5,043,437	1,339,563
			旅費交通費支出			225,000	176,010	48,990
			事務消耗品費支出			304,000	240,135	63,865
			通信運搬費支出			99,000	88,596	10,404
	業務委託費支出			2,412,000	2,046,000	366,000		
	賃借料支出			2,118,000	1,370,882	747,118		
	租税公課支出			1,133,000	1,053,800	79,200		
	車輛費支出			92,000	68,014	23,986		
助成金支出				7,011,000	5,701,528	1,309,472		
	助成金支出			7,011,000	5,701,528	1,309,472		
		福利厚生センター会員交流事業助成金支出		7,011,000	5,701,528	1,309,472		
事業活動支出計(2)					128,586,000	112,272,474	16,313,526	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					15,877,000	16,058,237	△181,237	
施設	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
整備等による収支	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,414,000	1,842,969	△428,969
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,414,000	1,842,969	△428,969
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,414,000	1,842,969	△428,969
		その他の活動収入計(7)			1,414,000	1,842,969	△428,969
	支出	拠点区分間繰入金支出			17,291,000	17,901,206	△610,206
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		17,291,000	17,901,206	△610,206
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	17,291,000	17,901,206	△610,206
	その他の活動支出計(8)			17,291,000	17,901,206	△610,206	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△15,877,000	△16,058,237	181,237	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)			
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		6,181,000	2,460,000	3,721,000			
		福利厚生センター補助金収益		6,181,000	2,460,000	3,721,000			
			福利厚生センター助成金収益		6,181,000	2,460,000	3,721,000		
		受託金収益			90,745,611	92,070,673	△1,325,062		
			都道府県受託金収益		89,216,611	90,897,673	△1,681,062		
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収益	11,386,251	15,455,000	△4,068,749		
				福祉人材センター事業受託金収益	26,360,252	26,117,488	242,764		
				保育人材センター事業受託金収益	5,772,718	6,077,502	△304,784		
				階層別キャリアアップ研修事業受託金収益	251,944	0	251,944		
				認知症介護実践者研修事業受託金収益	3,530,645	3,089,332	441,313		
				学校訪問・介護職場体験事業受託金収益	0	1,825,825	△1,825,825		
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収益	17,806,580	17,924,451	△117,871		
				介護実習・普及センター事業受託金収益	24,108,221	20,408,075	3,700,146		
				福利厚生センター受託金収益	1,529,000	1,173,000	356,000		
				福利厚生センター受託金収益	1,529,000	1,173,000	356,000		
		事業収益			31,087,300	18,743,600	12,343,700		
			参加費収益		27,876,400	15,663,600	12,212,800		
				保育士等キャリアアップ研修参加費収益	4,864,000	4,216,000	648,000		
				福祉職員研修事業参加費収益	2,677,500	2,645,600	31,900		
				介護支援専門員研修事業参加費収益	18,028,000	7,525,000	10,503,000		
				認知症介護実践者研修参加費収益	2,306,900	1,277,000	1,029,900		
			手数料収益		3,210,900	3,080,000	130,900		
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	3,210,900	3,080,000	130,900		
				サービス活動収益計(1)	128,013,911	113,274,273	14,739,638		
		費用	費用	人件費		66,540,383	66,089,957	450,426	
					職員給料		47,249,694	46,636,848	612,846
					職員賞与		7,031,906	7,948,226	△916,320
	賞与引当金繰入				3,542,662	2,865,556	677,106		
	法定福利費				8,716,121	8,639,327	76,794		
事業費					35,664,232	33,404,670	2,259,562		
	諸謝金				12,317,100	8,588,000	3,729,100		
	旅費交通費				1,058,283	971,825	86,458		
	消耗器具備品費				3,116,227	1,985,852	1,130,375		
	印刷製本費				922,075	2,476,566	△1,554,491		
	通信運搬費				5,246,573	4,250,195	996,378		
	会議費				840	2,592	△1,752		
	広報費				2,675,750	2,623,500	52,250		
	業務委託費				823,500	1,098,500	△275,000		
	手数料				3,175,925	801,360	2,374,565		
	保険料				22,400	43,220	△20,820		
	賃借料				3,720,745	8,463,194	△4,742,449		
	租税公課				2,086,100	1,759,000	327,100		
	車両費				208,234	194,760	13,474		
	雑費				290,480	146,106	144,374		
事務費					5,043,437	2,834,393	2,209,044		
	旅費交通費				176,010	95,300	80,710		
	事務消耗品費				240,135	0	240,135		
	通信運搬費				88,596	115,264	△26,668		
	業務委託費				2,046,000	0	2,046,000		
	賃借料				1,370,882	1,717,640	△346,758		
	租税公課				1,053,800	875,700	178,100		
	車両費		68,014	30,489	37,525				
助成金費用			5,701,528	2,420,873	3,280,655				
	助成金費用		5,701,528	2,420,873	3,280,655				
		福利厚生センター会員交流事業助成金	5,701,528	2,420,873	3,280,655				
減価償却費			0	10,447	△10,447				
	減価償却費		0	10,447	△10,447				
		サービス活動費用計(2)	112,949,580	104,760,340	8,189,240				
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,064,331	8,513,933	6,550,398				
サービス	収益	受取利息配当金収益		329	316	13			
			受取利息配当金収益		329	316	13		
		その他のサービス活動外収益		316,471	294,577	21,894			

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ス 活 動 外 増 減 の 部			雑収益		316,471	294,577	21,894
				雑収益	316,471	294,577	21,894
			サービス活動外収益計(4)		316,800	294,893	21,907
	費 用						
			サービス活動外費用計(5)		0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			316,800	294,893	21,907	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					15,381,131	8,808,826	6,572,305
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益			1,842,969	2,001,641	△158,672
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,842,969	2,001,641	△158,672
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,842,969	2,001,641	△158,672
		特別収益計(8)		1,842,969	2,001,641	△158,672	
	費 用	固定資産売却損・処分損			20,064	0	20,064
			器具及び備品売却損・処分損		20,064	0	20,064
		拠点区分間繰入金費用			17,901,206	11,155,077	6,746,129
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		17,901,206	11,155,077	6,746,129
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	17,901,206	11,155,077	6,746,129
		特別費用計(9)		17,921,270	11,155,077	6,766,193	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△16,078,301	△9,153,436	△6,924,865	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△697,170	△344,610	△352,560
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)			△2,845,489	△2,500,879	△344,610	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△3,542,659	△2,845,489	△697,170	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△3,542,659	△2,845,489	△697,170	

福祉人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,179,662	15,468,207	7,711,455	流動負債	26,722,324	18,333,763	8,388,561
現金預金	15,937,948	13,416,105	2,521,843	事業未払金	778,314	3,205,291	△2,426,977
事業未収金	5,420,144	21,531	5,398,613	未返還金	12,089,325	5,202,119	6,887,206
立替金	3,657	0	3,657	預り金	207,463	144,792	62,671
拠点区分間貸付金	1,817,913	2,030,571	△212,658	預り金(委員会等源泉)	604	0	604
固定資産	2,465,003	2,485,067	△20,064	拠点区分間借入金	10,103,956	6,916,005	3,187,951
その他の固定資産	2,465,003	2,485,067	△20,064	賞与引当金	3,542,662	2,865,556	677,106
器具及び備品	3	20,067	△20,064	負債の部合計	26,722,324	18,333,763	8,388,561
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0				
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	2,465,000	2,465,000	0
				介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
				次期繰越活動増減差額	△3,542,659	△2,845,489	△697,170
				次期繰越活動増減差額	△3,542,659	△2,845,489	△697,170
				(うち当期活動増減差額)	△697,170	△344,610	△352,560
				純資産の部合計	△1,077,659	△380,489	△697,170
資産の部合計	25,644,665	17,953,274	7,691,391	負債及び純資産の部合計	25,644,665	17,953,274	7,691,391

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成支援事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 福祉人材センター事業

イ 保育人材センター設置運営事業

ウ 福祉職員研修事業

エ 保育士等キャリアアップ研修事業

オ 介護支援専門員研修事業

カ 認知症介護実践者研修事業

キ 介護実習・普及センター運営事業

ク 福利厚生センター事業

ケ 介護人材確保対策事業

(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	2,029,220	2,029,217	3
合 計	2,029,220	2,029,217	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（若手介護職員定着支援事業）	251,944	0	251,944
助成金（福利厚生センター会員交流事業）	2,139,000	0	2,139,000
手数料（福利厚生センター薬品斡旋手数料）	24,620	0	24,620
受託金（介護人材確保定着総合推進事業）	3,004,580	0	3,004,580
合 計	5,420,144	0	5,420,144

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	分担金収入		721,000	721,136	△136
		分担金収入		721,000	721,136	△136
			保育所問題対応協力金収入	721,000	721,136	△136
		経常経費補助金収入		16,077,000	15,323,882	753,118
		都道府県補助金収入		15,945,000	15,191,882	753,118
			福祉施設経営指導事業補助金収入	5,744,000	5,361,384	382,616
			福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,201,000	9,830,498	370,502
		全社協助成金収入		132,000	132,000	0
			全国保育協議会助成金収入	132,000	132,000	0
		受託金収入		11,560,000	10,928,000	632,000
		都道府県受託金収入		11,560,000	10,928,000	632,000
			福井県保育研究会受託金収入	800,000	800,000	0
			介護サービス情報の公表事業受託金収入	10,760,000	10,128,000	632,000
		事業収入		8,177,000	8,247,000	△70,000
		参加費収入		1,551,000	1,621,000	△70,000
			福祉事業支援等事業参加費収入	953,000	1,023,000	△70,000
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	598,000	598,000	0
		手数料収入		6,626,000	6,626,000	0
			評価事業手数料収入	6,626,000	6,626,000	0
		受取利息配当金収入		5,000	565	4,435
		受取利息配当金収入	5,000	565	4,435	
		事業活動収入計(1)	36,540,000	35,220,583	1,319,417	
支出	人件費支出			16,845,000	15,280,458	1,564,542
		職員給料支出		11,450,000	11,259,654	190,346
		職員賞与支出		3,281,000	1,903,039	1,377,961
		法定福利費支出		2,114,000	2,117,765	△3,765
	事業費支出			10,810,000	9,510,659	1,299,341
		諸謝金支出		4,273,000	4,138,400	134,600
		旅費交通費支出		746,000	488,770	257,230
		消耗器具備品費支出		882,000	743,855	138,145
		印刷製本費支出		524,000	373,450	150,550
		通信運搬費支出		1,208,000	1,346,856	△138,856
		会議費支出		22,000	19,360	2,640
		広報費支出		99,000	99,000	0
		業務委託費支出		546,000	545,600	400
		手数料支出		72,000	66,341	5,659
		保険料支出		10,000	8,646	1,354
		賃借料支出		1,647,000	1,159,363	487,637
		租税公課支出		420,000	408,200	11,800
		車輛費支出		348,000	101,698	246,302
		雑支出		13,000	11,120	1,880
	助成金支出			952,000	768,583	183,417
	助成金支出		952,000	768,583	183,417	
		地区別保育研究会助成金支出	150,000	150,000	0	
		施設協議会育成助成金支出	802,000	618,583	183,417	
負担金支出			334,000	333,123	877	
	負担金支出		334,000	333,123	877	
		保育所問題対応協力金支出	334,000	333,123	877	
		事業活動支出計(2)	28,941,000	25,892,823	3,048,177	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,599,000	9,327,760	△1,728,760	
施設整備等による収支	収入					
			施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出					
			施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その	収入	拠点区分間繰入金収入		785,000	555,201	229,799
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入		785,000	555,201	229,799

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
他の活動による収支			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	785,000	555,201	229,799	
	その他の活動収入計(7)			785,000	555,201	229,799	
	支出	拠点区分間繰入金支出			8,384,000	9,882,961	△1,498,961
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		8,384,000	9,882,961	△1,498,961
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	8,384,000	9,882,961	△1,498,961
	その他の活動支出計(8)			8,384,000	9,882,961	△1,498,961	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△7,599,000	△9,327,760	1,728,760	
	予備費支出(10)			0	—	0	
				0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			25,938,000	25,938,242	△242		
当期末支払資金残高(11)+(12)			25,938,000	25,938,242	△242		

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益						
	分担金収益			721,136	692,500	28,636	
		分担金収益		721,136	692,500	28,636	
			保育所問題対応協力金収入	721,136	692,500	28,636	
	経常経費補助金収益			15,323,882	15,446,902	△123,020	
		都道府県補助金収益		15,191,882	15,446,902	△255,020	
			福祉施設経営指導事業補助金収益	5,361,384	5,267,101	94,283	
			福祉サービス苦情解決事業補助金収益	9,830,498	10,179,801	△349,303	
		全社協助成金収益		132,000	0	132,000	
			全国保育協議会助成金収益	132,000	0	132,000	
	受託金収益			10,928,000	16,464,714	△5,536,714	
		都道府県受託金収益		10,928,000	16,464,714	△5,536,714	
			福井県保育研究会受託金収益	800,000	8,714	791,286	
			介護サービス情報の公表事業受託金収益	10,128,000	16,456,000	△6,328,000	
	事業収益			8,247,000	7,574,000	673,000	
		参加費収益		1,621,000	380,000	1,241,000	
			福祉事業支援等事業参加費収益	1,023,000	0	1,023,000	
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収	598,000	380,000	218,000	
		手数料収益		6,626,000	7,194,000	△568,000	
			評価事業手数料収益	6,626,000	7,194,000	△568,000	
		サービス活動収益計(1)			35,220,018	40,178,116	△4,958,098
	サービス活動増減の部	費用					
		人件費			15,451,876	18,100,037	△2,648,161
		職員給料		11,259,654	14,044,810	△2,785,156	
		職員賞与		1,246,388	833,105	413,283	
		賞与引当金繰入		828,069	656,651	171,418	
		法定福利費		2,117,765	2,565,471	△447,706	
事業費				9,736,950	10,636,195	△899,245	
		諸謝金		4,138,400	5,310,000	△1,171,600	
		旅費交通費		488,770	735,131	△246,361	
		消耗器具備品費		743,855	615,062	128,793	
		印刷製本費		373,450	486,530	△113,080	
		通信運搬費		1,346,856	1,429,697	△82,841	
		会議費		19,360	11,232	8,128	
		広報費		99,000	99,000	0	
		業務委託費		545,600	168,850	376,750	
		手数料		66,341	47,080	19,261	
		保険料		8,646	14,236	△5,590	
		賃借料		1,159,363	1,293,579	△134,216	
		租税公課		408,200	344,600	63,600	
		車輛費		101,698	80,478	21,220	
		雑費		11,120	720	10,400	
		償還免除額		226,291	0	226,291	
助成金費用				768,583	660,542	108,041	
	助成金費用		768,583	660,542	108,041		
		地区別保育研究会助成金	150,000	0	150,000		
		施設協議会育成助成金	618,583	660,542	△41,959		
負担金費用			333,123	298,385	34,738		
	負担金費用		333,123	298,385	34,738		
		保育所問題対応協力金	333,123	298,385	34,738		
	サービス活動費用計(2)			26,290,532	29,695,159	△3,404,627	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			8,929,486	10,482,957	△1,553,471	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益			565	2,686	△2,121	
		受取利息配当金収益		565	2,686	△2,121	
		サービス活動外収益計(4)			565	2,686	△2,121
	費用						
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			565	2,686	△2,121	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			8,930,051	10,485,643	△1,555,592	

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			555,201	689,599	△134,398	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		555,201	689,599	△134,398	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	555,201	689,599	△134,398	
		特別収益計(8)			555,201	689,599	△134,398	
	費用	拠点区分間繰入金費用				9,882,961	10,732,923	△849,962
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用			9,882,961	10,732,923	△849,962
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		9,882,961	10,732,923	△849,962	
		特別費用計(9)			9,882,961	10,732,923	△849,962	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△9,327,760	△10,043,324	715,564		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△397,709	442,319	△840,028		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				25,507,882	25,065,563	442,319	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				25,110,173	25,507,882	△397,709	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			25,110,173	25,507,882	△397,709		

福祉サービス総合支援事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	37,163,596	38,612,349	△1,448,753	流動負債	12,053,423	13,330,758	△1,277,335
現金預金	35,746,412	36,591,898	△845,486	事業未払金	111,635	561,665	△450,030
事業未収金	1,402,417	1,990,914	△588,497	未返還金	774,317	790,795	△16,478
立替金	10,850	20,405	△9,555	預り金	27,827	6,741	21,086
拠点区分間貸付金	3,917	9,132	△5,215	預り金(委員会等源泉)	11,524	21,241	△9,717
固定資産	0	226,291	△226,291	拠点区分間借入金	10,300,051	11,293,665	△993,614
その他の固定資産	0	226,291	△226,291	賞与引当金	828,069	656,651	171,418
貸付金	0	226,291	△226,291	負債の部合計	12,053,423	13,330,758	△1,277,335
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	25,110,173	25,507,882	△397,709
				次期繰越活動増減差額	25,110,173	25,507,882	△397,709
				(うち当期活動増減差額)	△397,709	442,319	△840,028
				純資産の部合計	25,110,173	25,507,882	△397,709
資産の部合計	37,163,596	38,838,640	△1,675,044	負債及び純資産の部合計	37,163,596	38,838,640	△1,675,044

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス総合支援事業拠点区分計算書類（会計基準第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉施設経営強化事業

イ 福祉事業支援等事業

ウ 運営適正化委員会運営事業

エ 評価事業

オ 介護サービス情報の公表事業

(3) 福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（介護サービス情報の公表事業）	1,119,000	0	1,119,000
助成金返還金（県民生委員児童委員協議会）	283,417	0	283,417
合 計	1,402,417	0	1,402,417

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		54,757,000	52,917,613	1,839,387	
			都道府県補助金収入	54,757,000	52,917,613	1,839,387	
			明るい長寿社会推進事業補助金収入	54,757,000	52,917,613	1,839,387	
		事業収入		302,000	303,200	△1,200	
			参加費収入	302,000	303,200	△1,200	
			明るい長寿社会推進事業参加費収入	302,000	303,200	△1,200	
		受取利息配当金収入		0	174	△174	
			受取利息配当金収入	0	174	△174	
		事業活動収入計(1)			55,059,000	53,220,987	1,838,013
	支出	人件費支出			28,667,000	27,973,521	693,479
			職員給料支出		18,540,000	18,428,553	111,447
			職員賞与支出		6,136,000	5,711,202	424,798
			法定福利費支出		3,991,000	3,833,766	157,234
		事業費支出			24,334,000	23,347,841	986,159
			諸謝金支出		1,514,000	1,169,500	344,500
			旅費交通費支出		249,000	50,460	198,540
			消耗器具備品費支出		592,000	332,016	259,984
		印刷製本費支出		573,000	529,430	43,570	
		通信運搬費支出		539,000	436,987	102,013	
		会議費支出		12,000	3,348	8,652	
		業務委託費支出		20,726,000	20,707,060	18,940	
		手数料支出		9,000	7,370	1,630	
		保険料支出		3,000	2,240	760	
		賃借料支出		80,000	60,000	20,000	
		租税公課支出		32,000	45,800	△13,800	
		雑支出		5,000	3,630	1,370	
	事務費支出			682,000	566,745	115,255	
		旅費交通費支出		68,000	0	68,000	
		通信運搬費支出		84,000	89,745	△5,745	
		賃借料支出		300,000	297,000	3,000	
		諸会費支出		230,000	180,000	50,000	
	事業活動支出計(2)			53,683,000	51,888,107	1,794,893	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,376,000	1,332,880	43,120	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		302,000	302,000	0	
			基金事業拠点区分間繰入金収入	302,000	302,000	0	
			すこやか長寿基金事業繰入金収入	302,000	302,000	0	
		その他の活動収入計(7)			302,000	302,000	0
	支出	拠点区分間繰入金支出		1,678,000	1,634,880	43,120	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,678,000	1,634,880	43,120	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,678,000	1,634,880	43,120	
		その他の活動支出計(8)			1,678,000	1,634,880	43,120
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,376,000	△1,332,880	△43,120
		予備費支出(10)			0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		52,917,613	53,700,324	△782,711	
			都道府県補助金収益	52,917,613	53,700,324	△782,711	
				明るい長寿社会推進事業補助金収益	52,917,613	53,700,324	△782,711
		事業収益			303,200	284,800	18,400
				参加費収益	303,200	284,800	18,400
				明るい長寿社会推進事業参加費収益	303,200	284,800	18,400
		サービス活動収益計(1)			53,220,813	53,985,124	△764,311
	費用	人件費			28,138,237	29,008,925	△870,688
				職員給料	18,428,553	19,415,825	△987,272
				職員賞与	3,830,210	3,666,681	163,529
				賞与引当金繰入	2,045,708	1,880,992	164,716
				法定福利費	3,833,766	4,045,427	△211,661
		事業費			23,347,841	23,197,611	150,230
				諸謝金	1,169,500	1,085,000	84,500
				旅費交通費	50,460	114,612	△64,152
				消耗器具備品費	332,016	183,150	148,866
				印刷製本費	529,430	540,100	△10,670
				通信運搬費	436,987	313,826	123,161
				会議費	3,348	5,292	△1,944
				業務委託費	20,707,060	20,804,860	△97,800
				手数料	7,370	10,330	△2,960
				保険料	2,240	896	1,344
				賃借料	60,000	88,540	△28,540
				租税公課	45,800	32,200	13,600
				雑費	3,630	18,805	△15,175
			事務費			566,745	571,062
		通信運搬費		89,745	77,062	12,683	
	賃借料	297,000		264,000	33,000		
	諸会費	180,000		230,000	△50,000		
	サービス活動費用計(2)			52,052,823	52,777,598	△724,775	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,167,990	1,207,526	△39,536	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		174	136	38	
			受取利息配当金収益	174	136	38	
		サービス活動外収益計(4)			174	136	38
	費用						
			サービス活動外費用計(5)			0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			174	136	38	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,168,164	1,207,662	△39,498	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		302,000	302,000	0	
			基金事業拠点区分間繰入金収益	302,000	302,000	0	
				すこやか長寿基金事業繰入金収益	302,000	302,000	0
			特別収益計(8)			302,000	302,000
	費用	拠点区分間繰入金費用		1,634,880	1,529,760	105,120	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,634,880	1,529,760	105,120	
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,634,880	1,529,760	105,120		
	特別費用計(9)			1,634,880	1,529,760	105,120	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△1,332,880	△1,227,760	△105,120	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△164,716	△20,098	△144,618	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△1,880,992	△1,860,894	△20,098	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△2,045,708	△1,880,992	△164,716	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△2,045,708	△1,880,992	△164,716	

明るい長寿社会推進事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,881,332	3,682,485	6,198,847	流動負債	11,927,040	5,563,477	6,363,563
現金預金	9,881,312	3,680,585	6,200,727	事業未払金	2,999,366	3,029,275	△29,909
立替金	0	1,900	△1,900	未返還金	1,839,387	646,676	1,192,711
事業区分間貸付金	20	0	20	預り金	28,179	6,534	21,645
				拠点区分間借入金	5,014,400	0	5,014,400
				賞与引当金	2,045,708	1,880,992	164,716
				負債の部合計	11,927,040	5,563,477	6,363,563
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△2,045,708	△1,880,992	△164,716
				次期繰越活動増減差額	△2,045,708	△1,880,992	△164,716
				(うち当期活動増減差額)	△164,716	△20,098	△144,618
				純資産の部合計	△2,045,708	△1,880,992	△164,716
資産の部合計	9,881,332	3,682,485	6,198,847	負債及び純資産の部合計	9,881,332	3,682,485	6,198,847

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 明るい長寿社会推進事業拠点区分計算書類(会計基準省第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		1,750,000	1,520,000	230,000	
			共同募金配分金収入	1,750,000	1,520,000	230,000	
				一般募金配分金収入	1,750,000	1,520,000	230,000
		事業収入		94,000	4,200	89,800	
			参加費収入	90,000	0	90,000	
				共同募金配分金事業参加費収入	90,000	0	90,000
			資料・図書頒布収入	4,000	4,200	△200	
				資料・図書等頒布収入	4,000	4,200	△200
		事業活動収入計(1)			1,844,000	1,524,200	319,800
	支出	事業費支出			2,232,000	1,891,518	340,482
			諸謝金支出		330,000	0	330,000
			消耗器具備品費支出		56,000	55,831	169
			印刷製本費支出		622,000	621,060	940
		通信運搬費支出		552,000	550,897	1,103	
		業務委託費支出		577,000	576,576	424	
		賃借料支出		77,000	74,714	2,286	
		租税公課支出		5,000	200	4,800	
	雑支出		13,000	12,240	760		
	事業活動支出計(2)			2,232,000	1,891,518	340,482	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△388,000	△367,318	△20,682	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		388,000	367,318	20,682	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	388,000	367,318	20,682	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	388,000	367,318	20,682
		その他の活動収入計(7)			388,000	367,318	20,682
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			388,000	367,318	20,682	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

共同基金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		1,520,000	2,655,000	△1,135,000	
			共同基金配分金収益	1,520,000	2,655,000	△1,135,000	
				一般基金配分金収益	1,520,000	2,655,000	△1,135,000
		事業収益		4,200	17,836	△13,636	
			資料・図書頒布収益	4,200	17,836	△13,636	
				資料・図書等頒布収益	4,200	17,836	△13,636
		サービス活動収益計(1)			1,524,200	2,672,836	△1,148,636
	費用	事業費			1,891,518	2,856,566	△965,048
			諸謝金		0	58,000	△58,000
			消耗器具備品費		55,831	82,973	△27,142
			印刷製本費		621,060	723,513	△102,453
			通信運搬費		550,897	536,239	14,658
			広報費		0	522,500	△522,500
			業務委託費		576,576	770,000	△193,424
			手数料		0	163,141	△163,141
		賃借料		74,714	0	74,714	
		租税公課		200	200	0	
	雑費		12,240	0	12,240		
	減価償却費		8,055	8,055	0		
	減価償却費		8,055	8,055	0		
	サービス活動費用計(2)			1,899,573	2,864,621	△965,048	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△375,373	△191,785	△183,588	
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)			0	0	0
	費用						
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△375,373	△191,785	△183,588	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		367,318	183,730	183,588	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	367,318	183,730	183,588	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	367,318	183,730	183,588	
		特別収益計(8)			367,318	183,730	183,588
	費用						
	特別費用計(9)			0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			367,318	183,730	183,588	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,055	△8,055	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			55,786	63,841	△8,055	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			47,731	55,786	△8,055	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			47,731	55,786	△8,055	

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,520,000	2,655,000	△1,135,000	流動負債	1,520,000	2,655,000	△1,135,000
未収補助金	1,520,000	2,655,000	△1,135,000	事業未払金	105,905	142,227	△36,322
固定資産	47,731	55,786	△8,055	預り金	0	2,042	△2,042
その他の固定資産	47,731	55,786	△8,055	拠点区分間借入金	1,414,095	2,510,731	△1,096,636
器具及び備品	47,731	55,786	△8,055	負債の部合計	1,520,000	2,655,000	△1,135,000
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	47,731	55,786	△8,055
				次期繰越活動増減差額	47,731	55,786	△8,055
				（うち当期活動増減差額）	△8,055	△8,055	0
				純資産の部合計	47,731	55,786	△8,055
資産の部合計	1,567,731	2,710,786	△1,143,055	負債及び純資産の部合計	1,567,731	2,710,786	△1,143,055

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	254,625	206,894	47,731
合 計	254,625	206,894	47,731

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
共同募金配分金配分金	1,520,000	0	1,520,000
合 計	1,520,000	0	1,520,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		200,000	200,000	0	
			共同募金配分金収入		200,000	200,000	0
				災害等準備金収入	200,000	200,000	0
		受取利息配当金収入			15,433,000	16,293,046	△860,046
			受取利息配当金収入		15,433,000	16,293,046	△860,046
		事業活動収入計(1)		15,633,000	16,493,046	△860,046	
	支出	事業費支出			978,000	1,012,594	△34,594
			諸謝金支出		89,000	89,000	0
			旅費交通費支出		5,000	40,080	△35,080
			消耗器具備品費支出		170,000	165,907	4,093
			印刷製本費支出		147,000	146,366	634
			通信運搬費支出		303,000	310,295	△7,295
			会議費支出		2,000	1,080	920
			広報費支出		131,000	130,900	100
			手数料支出		2,000	1,720	280
			賃借料支出		78,000	76,846	1,154
			雑支出		51,000	50,400	600
		助成金支出		5,537,000	5,461,407	75,593	
		助成金支出	5,537,000	5,461,407	75,593		
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,189,000	2,189,000	0	
			福祉車両助成金支出	1,500,000	1,500,000	0	
			まごころ基金助成事業助成金支出	1,818,000	1,751,907	66,093	
			ポラテック広域企業認証制度助成金支出	30,000	20,500	9,500	
	事業活動支出計(2)		6,515,000	6,474,001	40,999		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,118,000	10,019,045	△901,045		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)		0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)		0	0	0	
	支出	基金積立資産支出			112,000	80,704	31,296
			基本財産積立資産支出		35,000	0	35,000
			社会福祉基金積立資産支出		0	2,400	△2,400
			ポラテック基金積立資産支出		74,000	74,304	△304
			まごころ基金積立資産支出		0	1,000	△1,000
			松原ふれあい基金積立資産支出		3,000	3,000	0
		拠点区分間繰入金支出			6,137,000	6,713,296	△576,296
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,394,000	5,970,296	△576,296	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,394,000	5,970,296	△576,296	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	441,000	441,000	0	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支	441,000	441,000	0	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0	
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0		
	その他の活動支出計(8)		6,249,000	6,794,000	△545,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△6,249,000	△6,794,000	545,000		
	予備費支出(10)		0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,869,000	3,225,045	△356,045		
前期末支払資金残高(12)				29,538,000	29,538,912	△912	
当期末支払資金残高(11)+(12)				32,407,000	32,763,957	△356,957	

基金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		200,000	0	200,000		
			共同募金配分金収益	200,000	0	200,000		
				災害等準備金収益	200,000	0	200,000	
			サービス活動収益計(1)		200,000	0	200,000	
	費用	事業費			1,012,594	851,659	160,935	
			諸謝金		89,000	30,000	59,000	
			旅費交通費		40,080	10,840	29,240	
			消耗器具備品費		165,907	33,920	131,987	
			印刷製本費		146,366	182,666	△36,300	
			通信運搬費		310,295	433,283	△122,988	
			会議費		1,080	3,400	△2,320	
			広報費		130,900	130,900	0	
			手数料		1,720	19,950	△18,230	
			賃借料		76,846	6,700	70,146	
			雑費		50,400	0	50,400	
			助成金費用		5,461,407	4,386,482	1,074,925	
				助成金費用	5,461,407	4,386,482	1,074,925	
					つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,189,000	2,449,000	△260,000
					福祉車両助成金	1,500,000	1,000,000	500,000
					まごころ基金助成事業助成金	1,751,907	907,482	844,425
			ボランティア応援企業認証制度助成金	20,500	30,000	△9,500		
	基金組入額		80,704	80,704	0			
		社会福祉基金組入額	2,400	2,400	0			
		ボランティア基金組入額	74,304	74,304	0			
		まごころ基金組入額	1,000	1,000	0			
		松原ふれあい基金組入額	3,000	3,000	0			
	減価償却費		157,960	52,653	105,307			
		減価償却費	157,960	52,653	105,307			
		サービス活動費用計(2)		6,712,665	5,371,498	1,341,167		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,512,665	△5,371,498	△1,141,167		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		16,293,046	17,148,189	△855,143		
			受取利息配当金収益	16,293,046	17,148,189	△855,143		
			サービス活動外収益計(4)		16,293,046	17,148,189	△855,143	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		16,293,046	17,148,189	△855,143		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,780,381	11,776,691	△1,996,310		
特別増減の部	収益							
			特別収益計(8)		0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損			1	0	1	
			器具及び備品売却損・処分損		1	0	1	
			拠点区分間繰入金費用		6,713,296	8,374,381	△1,661,085	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		5,970,296	7,665,807	△1,695,511	
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	5,970,296	7,665,807	△1,695,511	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		441,000	406,574	34,426	
				地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費	441,000	406,574	34,426	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	302,000	0	
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0			
		特別費用計(9)		6,713,297	8,374,381	△1,661,084		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,713,297	△8,374,381	1,661,084		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,067,084	3,402,310	△335,226		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			30,276,060	26,873,750	3,402,310		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			33,343,144	30,276,060	3,067,084		
	基本金取崩額(14)			0	0	0		
	基金取崩額(15)			0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0		
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		33,343,144	30,276,060	3,067,084	

基金事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,872,181	30,605,484	2,266,697	流動負債	108,224	1,066,572	△958,348
現金預金	32,806,088	30,542,746	2,263,342	事業未払金	107,624	1,066,572	△958,948
事業未収金	66,093	2,738	63,355	預り金	600	0	600
拠点区分間貸付金	0	60,000	△60,000	負債の部合計	108,224	1,066,572	△958,348
固定資産	1,686,460,362	1,686,537,619	△77,257	純 資 産 の 部			
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	基本金	200,100,000	200,100,000	0
定期預金	100,000	100,000	0	基本金	200,100,000	200,100,000	0
普通預金	304,690	338,900	△34,210	基金	1,485,781,175	1,485,700,471	80,704
投資有価証券	199,695,310	199,661,100	34,210	社会福祉基金	368,451,114	368,448,714	2,400
その他の固定資産	1,486,360,362	1,486,437,619	△77,257	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
器具及び備品	579,187	737,148	△157,961	ボランティア基金	510,606,729	510,532,425	74,304
社会福祉基金積立資産	368,451,114	368,448,714	2,400	まごころ基金	401,779,653	401,778,653	1,000
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	松原ふれあい基金	99,994,000	99,991,000	3,000
ボランティア基金積立資産	510,606,729	510,532,425	74,304	次期繰越活動増減差額	33,343,144	30,276,060	3,067,084
まごころ基金積立資産	401,779,653	401,778,653	1,000	次期繰越活動増減差額	33,343,144	30,276,060	3,067,084
松原ふれあい基金積立資産	99,994,000	99,991,000	3,000	(うち当期活動増減差額)	3,067,084	3,402,310	△335,226
				純資産の部合計	1,719,224,319	1,716,076,531	3,147,788
資産の部合計	1,719,332,543	1,717,143,103	2,189,440	負債及び純資産の部合計	1,719,332,543	1,717,143,103	2,189,440

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 基金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 社会福祉基金事業

イ すこやか長寿基金事業

ウ ボランティア基金事業

エ まごころ基金事業

オ 松原ふれあい基金事業

(3) 基金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券(地方債・政保債)	199,661,100	34,210	0	199,695,310
普通預金	338,900	0	34,210	304,690
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	789,800	210,613	579,187
合 計	789,800	210,613	579,187

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
まごころ基金助成金返還（福井市ボランティア連	66,093	0	66,093
合 計	66,093	0	66,093

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第111回共同債【基本財産】	39,999,600	40,000,000	400
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,695,710	60,000,000	304,290
第149回地方公共団体金融機構債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
第59回国債【社会福祉基金】	200,000,000	200,000,000	0
令和3年度第2回都市再生債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第111回共同債【すこやか長寿基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第111回共同債【ボランティア基金】	12,999,870	13,000,000	130
第111回共同債【ボランティア基金】	49,999,500	50,000,000	500
平成25年度第4回福岡市債【ボランティア基金】	99,992,000	100,000,000	8,000
平成25年度第2回福井県債【ボランティア基金】	19,998,400	20,000,000	1,600
第127回政保債(日本高速道路)【ボランティア基金	39,797,140	40,000,000	202,860
第152回国債【ボランティア基金】	133,413,257	134,000,000	586,743
令和3年度第2回広島県債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第143回鉄道建設・運輸機構債【まごころ基	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,994,000	100,000,000	6,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
合 計	1,322,889,477	1,324,000,000	1,110,523

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	46,050,277	0	0	41,167,745	87,218,022
	貸付事業収入	0	0	728,842	0	728,842
	事業収入	7,561,980	0	0	0	7,561,980
	受取利息配当金収入	93	169	4,655	74	4,991
	その他の収入	4,759,047	0	9,692,966	0	14,452,013
	事業活動収入計(1)	58,371,397	169	10,426,463	41,167,819	109,965,848
	支出					
	人件費支出	22,344,134	22,786,835	13,821,146	21,602,158	80,554,273
	事業費支出	36,124,568	3,740,619	64,824,697	7,613,317	112,303,201
事務費支出	0	0	0	11,167,544	11,167,544	
事業活動支出計(2)	58,468,702	26,527,454	78,645,843	40,383,019	204,025,018	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△97,305	△26,527,285	△68,219,380	784,800	△94,059,170	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	0	686,566,358	202,556,000	0	889,122,358
	その他の活動収入計(7)	0	686,566,358	202,556,000	0	889,122,358
	支出					
	事業区分間繰入金支出	917,280	1,454,280	325,080	784,800	3,481,440
その他の活動による支出	0	656,204,166	0	0	656,204,166	
その他の活動支出計(8)	917,280	657,658,446	325,080	784,800	659,685,606	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△917,280	28,907,912	202,230,920	△784,800	229,436,752	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,014,585	2,380,627	134,011,540	0	135,377,582	
前期末支払資金残高(11)	3,731,630	5,996,814	432,474,469	0	442,202,913	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,717,045	8,377,441	566,486,009	0	577,580,495	

[0012:公益事業]

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 3年 4月 1日 （至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	0 87,218,022
		貸付事業収入	0 728,842
		事業収入	0 7,561,980
		受取利息配当金収入	0 4,991
		その他の収入	0 14,452,013
	事業活動収入計(1)		0 109,965,848
	支出	人件費支出	0 80,554,273
		事業費支出	0 112,303,201
		事務費支出	0 11,167,544
		事業活動支出計(2)	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0 △94,059,170	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0 0
	支出		
施設整備等支出計(5)		0 0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0 0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	0 889,122,358
		その他の活動収入計(7)	
	支出	事業区分間繰入金支出	0 3,481,440
		その他の活動による支出	0 656,204,166
		その他の活動支出計(8)	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0 229,436,752	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0 135,377,582	
前期末支払資金残高(11)		0 442,202,913	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0 577,580,495	

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 3 年 4 月 1 日（至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	46,050,277	0	0	41,167,745	87,218,022
	事業収益	7,561,980	30,362,192	0	0	37,924,172
	サービス活動収益計(1)	53,612,257	30,362,192	0	41,167,745	125,142,194
	費用					
	人件費	22,645,802	22,562,896	13,828,215	21,979,897	81,016,810
	事業費	36,124,568	3,740,619	3,312,604	7,613,317	50,791,108
	事務費	0	0	0	11,167,544	11,167,544
	減価償却費	168,075	46,147	0	0	214,222
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△17,452,160	0	△17,452,160
返還免除額	0	0	2,200,000	0	2,200,000	
サービス活動費用計(2)	58,938,445	26,349,662	1,888,659	40,760,758	127,937,524	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,326,188	4,012,530	△1,888,659	406,987	△2,795,330	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	93	169	4,655	74	4,991
	その他のサービス活動外収益	4,759,047	0	0	0	4,759,047
	サービス活動外収益計(4)	4,759,140	169	4,655	74	4,764,038
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,759,140	169	4,655	74	4,764,038	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△567,048	4,012,699	△1,884,004	407,061	1,968,708	
特別増減の部	収益					
	その他の特別収益	0	0	202,556,000	0	202,556,000
	特別収益計(8)	0	0	202,556,000	0	202,556,000
	費用					
	固定資産売却損・処分損	0	1	0	0	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	202,556,000	0	202,556,000
事業区分間繰入金費用	917,280	1,454,280	325,080	784,800	3,481,440	
特別費用計(9)	917,280	1,454,281	202,881,080	784,800	206,037,441	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△917,280	△1,454,281	△325,080	△784,800	△3,481,441	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,484,328	2,558,418	△2,209,084	△377,739	△1,512,733	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,938,367	4,292,190	25,020,615	△1,094,628	31,156,544
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,454,039	6,850,608	22,811,531	△1,472,367	29,643,811
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,454,039	6,850,608	22,811,531	△1,472,367	29,643,811

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	0	87,218,022
		事業収益	0	37,924,172
		サービス活動収益計(1)	0	125,142,194
	費用	人件費	0	81,016,810
		事業費	0	50,791,108
		事務費	0	11,167,544
		減価償却費	0	214,222
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△17,452,160
		返還免除額	0	2,200,000
	サービス活動費用計(2)	0	127,937,524	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△2,795,330		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	4,991
		その他のサービス活動外収益	0	4,759,047
		サービス活動外収益計(4)	0	4,764,038
	費用			
		サービス活動外費用計(5)	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	4,764,038		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	1,968,708		
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	202,556,000
		特別収益計(8)	0	202,556,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	202,556,000
		事業区分間繰入金費用	0	3,481,440
	特別費用計(9)	0	206,037,441	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△3,481,441		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△1,512,733		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	31,156,544	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	29,643,811	
	基本金取崩額(14)	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	29,643,811	

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計
流動資産	10,028,852	9,435,615	566,514,119	8,054,952	594,033,538
現金預金	9,816,722	9,435,615	566,514,119	2,360,367	588,126,823
事業未収金	212,130	0	0	5,521,745	5,733,875
立替金	0	0	0	172,840	172,840
固定資産	196,090	2,553,874,381	271,280,285	0	2,825,350,756
その他の固定資産	196,090	2,553,874,381	271,280,285	0	2,825,350,756
車輛運搬具	1	0	0	0	1
器具及び備品	196,089	80,761	0	0	276,850
退職共済事業管理資産	0	2,553,793,620	0	0	2,553,793,620
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	1,068,711	0	1,068,711
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	132,418,317	0	132,418,317
保育人材確保対策資金貸付金	0	0	107,776,657	0	107,776,657
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	0	9,628,200	0	9,628,200
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	0	17,648,400	0	17,648,400
福祉系高校修学資金貸付金	0	0	740,000	0	740,000
介護分野就職支援金貸付金	0	0	2,000,000	0	2,000,000
資産の部合計	10,224,942	2,563,309,996	837,794,404	8,054,952	3,419,384,294
流動負債	8,770,903	2,665,768	400,524	9,527,319	21,364,514
事業未払金	4,253,350	118,649	28,110	5,182,705	9,582,814
預り金	15,694	0	0	1,127	16,821
預り金(委員会等源泉)	0	3,025	0	0	3,025
事業区分間借入金	3,042,763	936,500	0	2,871,120	6,850,383
賞与引当金	1,459,096	1,607,594	372,414	1,472,367	4,911,471
固定負債	0	2,553,793,620	0	0	2,553,793,620
退職共済預り金	0	2,553,793,620	0	0	2,553,793,620
負債の部合計	8,770,903	2,556,459,388	400,524	9,527,319	2,575,158,134
国庫補助金等特別積立金	0	0	814,582,349	0	814,582,349
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	0	362,814,390	0	362,814,390
国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	0	0	160,347,040	0	160,347,040
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	0	45,114,664	0	45,114,664
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	0	81,811,002	0	81,811,002
国庫補助金等特別積立金(福祉系高校就)	0	0	39,193,063	0	39,193,063
国庫補助金等特別積立金(介護分野就職)	0	0	125,302,190	0	125,302,190
次期繰越活動増減差額	1,454,039	6,850,608	22,811,531	△1,472,367	29,643,811
次期繰越活動増減差額	1,454,039	6,850,608	22,811,531	△1,472,367	29,643,811
(うち当期活動増減差額)	△1,484,328	2,558,418	△2,209,084	△377,739	△1,512,733
純資産の部合計	1,454,039	6,850,608	837,393,880	△1,472,367	844,226,160
負債及び純資産の部合計	10,224,942	2,563,309,996	837,794,404	8,054,952	3,419,384,294

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	合計
流動資産	0	594,033,538
現金預金	0	588,126,823
事業未収金	0	5,733,875
立替金	0	172,840
固定資産	0	2,825,350,756
その他の固定資産	0	2,825,350,756
車輛運搬具	0	1
器具及び備品	0	276,850
退職共済事業管理資産	0	2,553,793,620
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	1,068,711
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	132,418,317
保育人材確保対策資金貸付金	0	107,776,657
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	9,628,200
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	17,648,400
福祉系高校修学資金貸付金	0	740,000
介護分野就職支援金貸付金	0	2,000,000
資産の部合計	0	3,419,384,294
流動負債	0	21,364,514
事業未払金	0	9,582,814
預り金	0	16,821
預り金(委員会等源泉)	0	3,025
事業区分間借入金	0	6,850,383
賞与引当金	0	4,911,471
固定負債	0	2,553,793,620
退職共済預り金	0	2,553,793,620
負債の部合計	0	2,575,158,134
国庫補助金等特別積立金	0	814,582,349
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	362,814,390
国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	0	160,347,040
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	45,114,664
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	81,811,002
国庫補助金等特別積立金(福祉系高校就)	0	39,193,063
国庫補助金等特別積立金(介護分野就職)	0	125,302,190
次期繰越活動増減差額	0	29,643,811
次期繰越活動増減差額	0	29,643,811
(うち当期活動増減差額)	0	△1,512,733
純資産の部合計	0	844,226,160
負債及び純資産の部合計	0	3,419,384,294

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入		46,050,000	46,050,277	△277	
			都道府県受託金収入	46,050,000	46,050,277	△277	
			社会福祉センター管理運営事業受託金収入	46,050,000	46,050,277	△277	
		事業収入		7,064,000	7,561,980	△497,980	
			参加費収入	458,000	435,000	23,000	
			社会福祉研修所事業参加費収入	458,000	435,000	23,000	
			利用料収入	6,606,000	7,126,980	△520,980	
			社会福祉センター利用料収入	6,606,000	7,126,980	△520,980	
		受取利息配当金収入		1,000	93	907	
			受取利息配当金収入	1,000	93	907	
		その他の収入		4,745,000	4,759,047	△14,047	
			雑収入	4,745,000	4,759,047	△14,047	
			雑収入	4,745,000	4,759,047	△14,047	
			事業活動収入計(1)	57,860,000	58,371,397	△511,397	
	支出	人件費支出			22,353,000	22,344,134	8,866
			職員給料支出		15,081,000	15,074,179	6,821
		職員賞与支出		4,166,000	4,165,469	531	
		法定福利費支出		3,106,000	3,104,486	1,514	
事業費支出				35,473,000	36,124,568	△651,568	
		諸謝金支出		604,000	608,500	△4,500	
		旅費交通費支出		34,000	33,300	700	
		消耗器具備品費支出		1,092,000	1,096,288	△4,288	
		印刷製本費支出		54,000	53,900	100	
		水道光熱費支出		7,809,000	8,088,162	△279,162	
		燃料費支出		3,684,000	3,665,640	18,360	
		修繕費支出		1,024,000	962,192	61,808	
		通信運搬費支出		678,000	658,246	19,754	
		業務委託費支出		16,832,000	17,216,250	△384,250	
		手数料支出		450,000	489,258	△39,258	
		保険料支出		229,000	228,440	560	
		賃借料支出		197,000	193,600	3,400	
		租税公課支出		2,622,000	2,657,900	△35,900	
		車輛費支出		132,000	140,932	△8,932	
		雑支出		32,000	31,960	40	
		事業活動支出計(2)	57,826,000	58,468,702	△642,702		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,000	△97,305	131,305		
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		775,000	0	775,000	
			社会福祉研修所等区分間繰入金収入	775,000	0	775,000	
			その他の活動収入計(7)	775,000	0	775,000	
	支出	事業区分間繰入金支出		918,000	917,280	720	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	918,000	917,280	720	
			法人運営事業繰入金支出	918,000	917,280	720	
		サービス区分間繰入金支出		775,000	0	775,000	
			社会福祉センター等区分間繰入金支出	775,000	0	775,000	
			その他の活動支出計(8)	1,693,000	917,280	775,720	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△918,000	△917,280	△720	
		予備費支出(10)	0	—	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△884,000	△1,014,585	130,585		
		前期末支払資金残高(12)	3,731,000	3,731,630	△630		
		当期末支払資金残高(11)+(12)	2,847,000	2,717,045	129,955		

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益		46,050,277	46,050,277	0	
			都道府県受託金収益		46,050,277	46,050,277	0
				社会福祉センター管理運営事業受託金収益	46,050,277	46,050,277	0
		事業収益		7,561,980	5,190,690	2,371,290	
			参加費収益	435,000	518,000	△83,000	
				社会福祉研修所事業参加費収益	435,000	518,000	△83,000
			利用料収益	7,126,980	4,672,690	2,454,290	
				社会福祉センター利用料収益	7,126,980	4,672,690	2,454,290
			サービス活動収益計(1)		53,612,257	51,240,967	2,371,290
	費用	人件費			22,645,802	21,360,595	1,285,207
			職員給料		15,074,179	12,707,812	2,366,367
			職員賞与		3,008,041	3,671,578	△663,537
			賞与引当金繰入		1,459,096	1,157,428	301,668
			法定福利費		3,104,486	3,823,777	△719,291
		事業費			36,124,568	33,985,453	2,139,115
			諸謝金		608,500	570,920	37,580
			旅費交通費		33,300	32,720	580
		消耗器具備品費		1,096,288	979,413	116,875	
		印刷製本費		53,900	29,700	24,200	
		水道光熱費		8,088,162	7,351,539	736,623	
		燃料費		3,665,640	2,623,566	1,042,074	
		修繕費		962,192	1,665,490	△703,298	
		通信運搬費		658,246	543,765	114,481	
		会議費		0	648	△648	
		業務委託費		17,216,250	16,849,950	366,300	
		手数料		489,258	393,580	95,678	
		保険料		228,440	159,640	68,800	
		賃借料		193,600	63,150	130,450	
		租税公課		2,657,900	2,529,901	127,999	
		車輛費		140,932	191,471	△50,539	
		雑費		31,960	0	31,960	
		減価償却費		168,075	168,075	0	
		減価償却費		168,075	168,075	0	
	サービス活動費用計(2)		58,938,445	55,514,123	3,424,322		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,326,188	△4,273,156	△1,053,032		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		93	86	7	
			受取利息配当金収益		93	86	7
		その他のサービス活動外収益		4,759,047	4,261,185	497,862	
			雑収益		4,759,047	4,261,185	497,862
			雑収益		4,759,047	4,261,185	497,862
		サービス活動外収益計(4)		4,759,140	4,261,271	497,869	
費用							
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,759,140	4,261,271	497,869		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△567,048	△11,885	△555,163		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用		917,280	897,960	19,320	
			社会福祉事業区分間繰入金費用		917,280	897,960	19,320
			法人運営事業繰入金費用		917,280	897,960	19,320
	特別費用計(9)		917,280	897,960	19,320		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△917,280	△897,960	△19,320		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,484,328	△909,845	△574,483		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,938,367	3,848,212	△909,845		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,454,039	2,938,367	△1,484,328		
	基本金取崩額(14)		0	0	0		
	基金取崩額(15)		0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,454,039	2,938,367	△1,484,328		

社会福祉センター管理運営事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,028,852	9,831,963	196,889	流動負債	8,770,903	7,257,761	1,513,142
現金預金	9,816,722	9,712,703	104,019	事業未払金	4,253,350	6,099,337	△1,845,987
事業未収金	212,130	119,260	92,870	預り金	15,694	0	15,694
固定資産	196,090	364,165	△168,075	預り金（委員会等源泉）	0	996	△996
その他の固定資産	196,090	364,165	△168,075	事業区分間借入金	3,042,763	0	3,042,763
車輛運搬具	1	1	0	賞与引当金	1,459,096	1,157,428	301,668
器具及び備品	196,089	364,164	△168,075	負債の部合計	8,770,903	7,257,761	1,513,142
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	1,454,039	2,938,367	△1,484,328
				次期繰越活動増減差額	1,454,039	2,938,367	△1,484,328
				(うち当期活動増減差額)	△1,484,328	△909,845	△574,483
				純資産の部合計	1,454,039	2,938,367	△1,484,328
資産の部合計	10,224,942	10,196,128	28,814	負債及び純資産の部合計	10,224,942	10,196,128	28,814

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 社会福祉センター管理運営事業
 - イ 社会福祉研修所事業
- (3) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輜運搬具	984,165	984,164	1
器具及び備品	1,605,000	1,408,911	196,089
合 計	2,589,165	2,393,075	196,090

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
センター利用料未収金	198,130	0	198,130
センター共益費（母親クラブ連絡協議会）	14,000	0	14,000
合 計	212,130	0	212,130

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	169	831	
		受取利息配当金収入		1,000	169	831	
		事業活動収入計(1)		1,000	169	831	
	支出	人件費支出			22,861,000	22,786,835	74,165
			職員給料支出		14,357,000	14,285,703	71,297
			職員賞与支出		5,313,000	5,312,836	164
			法定福利費支出		3,191,000	3,188,296	2,704
		事業費支出			5,013,000	3,740,619	1,272,381
			諸謝金支出		207,000	198,000	9,000
			旅費交通費支出		2,000	840	1,160
			消耗器具備品費支出		250,000	342,505	△92,505
			印刷製本費支出		442,000	437,800	4,200
			修繕費支出		20,000	0	20,000
			通信運搬費支出		791,000	669,173	121,827
			会議費支出		5,000	0	5,000
			業務委託費支出		1,465,000	495,000	970,000
			手数料支出		294,000	280,810	13,190
			賃借料支出		558,000	340,391	217,609
			租税公課支出		937,000	936,500	500
		保守料支出		40,000	39,600	400	
	雑支出		2,000	0	2,000		
	事業活動支出計(2)		27,874,000	26,527,454	1,346,546		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△27,873,000	△26,527,285	△1,345,715		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)		0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		30,363,000	0	30,363,000	
		退職共済事業「ピ」区分間繰入金収入		30,363,000	0	30,363,000	
		その他の活動による収入		684,014,000	686,566,358	△2,552,358	
		退職共済預り金収入		365,745,000	369,261,189	△3,516,189	
			退職共済福井県補助金収入	61,800,000	61,800,784	△784	
			退職共済契約者掛金収入	299,892,000	303,232,434	△3,340,434	
			退職共済受取利息配当金収入	4,053,000	4,227,971	△174,971	
			退職共済事業管理資産取崩収入	318,269,000	317,305,169	963,831	
		その他の活動収入計(7)		714,377,000	686,566,358	27,810,642	
	支出	事業区分間繰入金支出			1,455,000	1,454,280	720
			社会福祉事業区分間繰入金支出		1,455,000	1,454,280	720
				法人運営事業繰入金支出	1,455,000	1,454,280	720
		サービス区分間繰入金支出			30,363,000	0	30,363,000
			退職共済事務「ピ」区分間繰入金支出		30,363,000	0	30,363,000
その他の活動による支出				653,651,000	656,204,166	△2,553,166	
		退職共済預り金返還支出		231,634,000	230,668,421	965,579	
		退職共済事業管理資産支出		422,017,000	425,535,745	△3,518,745	
	その他の活動支出計(8)		685,469,000	657,658,446	27,810,554		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		28,908,000	28,907,912	88		
	予備費支出(10)		0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,035,000	2,380,627	△1,345,627		
前期末支払資金残高(12)				5,996,000	5,996,814	△814	
当期末支払資金残高(11)+(12)				7,031,000	8,377,441	△1,346,441	

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	事業収益		30,362,192	29,974,013	388,179	
			施設職員退職共済事業収益	30,362,192	29,974,013	388,179	
				施設職員退職共済事業事務費収益	30,362,192	29,974,013	388,179
			サービス活動収益計(1)		30,362,192	29,974,013	388,179
	費用	人件費		22,562,896	23,031,559	△468,663	
			職員給料	14,285,703	14,398,191	△112,488	
			職員賞与	3,481,303	3,623,038	△141,735	
			賞与引当金繰入	1,607,594	1,831,533	△223,939	
			法定福利費	3,188,296	3,178,797	9,499	
		事業費		3,740,619	3,241,852	498,767	
			諸謝金	198,000	90,000	108,000	
			旅費交通費	840	840	0	
			消耗器具備品費	342,505	403,863	△61,358	
			印刷製本費	437,800	228,525	209,275	
			通信運搬費	669,173	541,494	127,679	
			業務委託費	495,000	70,400	424,600	
			手数料	280,810	301,730	△20,920	
			賃借料	340,391	650,400	△310,009	
			租税公課	936,500	915,000	21,500	
			保守料	39,600	39,600	0	
	減価償却費		46,147	46,147	0		
		減価償却費	46,147	46,147	0		
	サービス活動費用計(2)		26,349,662	26,319,558	30,104		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,012,530	3,654,455	358,075		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		169	154	15	
			受取利息配当金収益	169	154	15	
		サービス活動外収益計(4)		169	154	15	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		169	154	15		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,012,699	3,654,609	358,090		
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)		0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損		1	0	1	
			器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
		事業区分間繰入金費用		1,454,280	1,434,600	19,680	
			社会福祉事業区分間繰入金費用	1,454,280	1,434,600	19,680	
			法人運営事業繰入金費用	1,454,280	1,434,600	19,680	
	特別費用計(9)		1,454,281	1,434,600	19,681		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,454,281	△1,434,600	△19,681		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,558,418	2,220,009	338,409		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,292,190	2,072,181	2,220,009		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,850,608	4,292,190	2,558,418		
	基本金取崩額(14)		0	0	0		
	基金取崩額(15)		0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		6,850,608	4,292,190	2,558,418		

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,435,615	7,129,473	2,306,142	流動負債	2,665,768	2,964,192	△298,424
現金預金	9,435,615	7,129,473	2,306,142	事業未払金	118,649	1,129,883	△1,011,234
固定資産	2,553,874,381	2,445,689,953	108,184,428	預り金（委員会等源泉）	3,025	2,776	249
その他の固定資産	2,553,874,381	2,445,689,953	108,184,428	事業区分間借入金	936,500	0	936,500
器具及び備品	80,761	126,909	△46,148	賞与引当金	1,607,594	1,831,533	△223,939
退職共済事業管理資産	2,553,793,620	2,445,563,044	108,230,576	固定負債	2,553,793,620	2,445,563,044	108,230,576
				退職共済預り金	2,553,793,620	2,445,563,044	108,230,576
				負債の部合計	2,556,459,388	2,448,527,236	107,932,152
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	6,850,608	4,292,190	2,558,418
				次期繰越活動増減差額	6,850,608	4,292,190	2,558,418
				（うち当期活動増減差額）	2,558,418	2,220,009	338,409
				純資産の部合計	6,850,608	4,292,190	2,558,418
資産の部合計	2,563,309,996	2,452,819,426	110,490,570	負債及び純資産の部合計	2,563,309,996	2,452,819,426	110,490,570

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 民間社会福祉施設職員退職共済事業

イ 施設職員退職共済運営事業

(3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	184,591	103,830	80,761
合 計	184,591	103,830	80,761

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第3回福井県債	99,991,000	100,000,000	9,000
平成24年度第3回静岡県債	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第2回京都府債	99,995,000	100,000,000	5,000
平成25年度第2回福井県債	62,994,960	63,000,000	5,040
平成25年度第15回北海道債	99,982,000	100,000,000	18,000
令和3年度第9回静岡県債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第10回北海道債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第7回広島県債	100,000,000	100,000,000	0
第228回共同債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第18回愛知県債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第3回岡山県債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	1,062,962,960	1,063,000,000	37,040

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		633,000	728,842	△95,842	
			償還金収入		633,000	728,842	△95,842
				(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	633,000	728,842	△95,842
		受取利息配当金収入		4,000	4,655	△655	
			受取利息配当金収入		4,000	4,655	△655
		その他の収入		7,744,000	9,692,966	△1,948,966	
			介護福祉士修学資金償還金収入		4,843,000	6,260,832	△1,417,832
			保育士修学資金償還金収入		2,704,000	3,234,198	△530,198
		ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収		197,000	197,936	△936	
		事業活動収入計(1)			8,381,000	10,426,463	△2,045,463
	支出	人件費支出			13,838,000	13,821,146	16,854
			職員給料支出		10,810,000	10,799,558	10,442
			職員賞与支出		1,060,000	1,059,089	911
			法定福利費支出		1,968,000	1,962,499	5,501
		事業費支出			71,204,000	64,824,697	6,379,303
			旅費交通費支出		30,000	2,520	27,480
			消耗器具備品費支出		284,000	133,199	150,801
			印刷製本費支出		90,000	29,700	60,300
			通信運搬費支出		244,000	239,210	4,790
			業務委託費支出		165,000	0	165,000
		手数料支出		133,000	107,140	25,860	
		保険料支出		3,000	0	3,000	
		賃借料支出		400,000	462,652	△62,652	
		車輛費支出		60,000	45,701	14,299	
		介護福祉士修学資金貸付金支出		27,564,000	27,563,300	700	
		実務者研修受講資金貸付金支出		1,937,000	1,936,039	961	
		離職介護人材再就職準備金貸付金支出		1,200,000	800,000	400,000	
		保育士修学資金貸付金支出		22,044,000	22,043,300	700	
		保育士就職準備金貸付金支出		3,722,000	1,321,336	2,400,664	
		ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支		2,665,000	2,628,200	36,800	
		養護施設退所者自立支援資金貸付金支出		5,923,000	4,772,400	1,150,600	
		福祉系高校修学資金貸付金支出		740,000	740,000	0	
	介護分野就職支援金貸付金支出		4,000,000	2,000,000	2,000,000		
事務費支出			9,000	0	9,000		
	租税公課支出		9,000	0	9,000		
	事業活動支出計(2)			85,051,000	78,645,843	6,405,157	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△76,670,000	△68,219,380	△8,450,620	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		226,266,000	202,556,000	23,710,000	
			都道府県補助金収入		226,266,000	202,556,000	23,710,000
				保育人材確保対策資金貸付事業補助金収	50,200,000	26,490,000	23,710,000
				ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収	8,474,000	8,474,000	0
				福祉系高校修学資金貸付事業補助金収入	39,908,000	39,908,000	0
				介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	127,684,000	127,684,000	0
		その他の活動収入計(7)			226,266,000	202,556,000	23,710,000
	支出	事業区分間繰入金支出			326,000	325,080	920
			社会福祉事業区分間繰入金支出		326,000	325,080	920
			法人運営事業繰入金支出		326,000	325,080	920
	その他の活動支出計(8)			326,000	325,080	920	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			225,940,000	202,230,920	23,709,080	
	予備費支出(10)			0	—	0	
				0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			149,270,000	134,011,540	15,258,460	
	前期末支払資金残高(12)			431,868,000	432,474,469	△606,469	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			581,138,000	566,486,009	14,651,991	

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益						
	サービス活動収益計(1)			0	0	0	
	費用	人件費			13,828,215	10,744,948	3,083,267
			職員給料		10,799,558	8,198,443	2,601,115
		職員賞与		693,744	712,826	△19,082	
		賞与引当金繰入		372,414	365,345	7,069	
		法定福利費		1,962,499	1,468,334	494,165	
		事業費		3,312,604	4,578,682	△1,266,078	
			旅費交通費	2,520	23,380	△20,860	
			消耗器具備品費	133,199	585,006	△451,807	
			印刷製本費	29,700	95,700	△66,000	
			通信運搬費	239,210	251,481	△12,271	
			手数料	107,140	72,160	34,980	
			賃借料	462,652	310,658	151,994	
			車輦費	45,701	48,290	△2,589	
			償還免除額	2,292,482	3,192,007	△899,525	
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△17,452,160	△15,635,494	△1,816,666	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(介護修)	△6,397,843	△7,574,957	1,177,114	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(保育人)	△4,587,042	△4,081,599	△505,443	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)	△1,612,676	△1,465,513	△147,163	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(児養護)	△1,757,852	△2,513,425	755,573	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(福祉系)	△714,937	0	△714,937	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(介護分)	△2,381,810	0	△2,381,810	
	返還免除額		2,200,000	103,382,500	△101,182,500		
		返還免除額	2,200,000	103,382,500	△101,182,500		
	サービス活動費用計(2)			1,888,659	103,070,636	△101,181,977	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△1,888,659	△103,070,636	101,181,977	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		4,655	2,861	1,794	
			受取利息配当金収益	4,655	2,861	1,794	
		サービス活動外収益計(4)			4,655	2,861	1,794
	費用						
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			4,655	2,861	1,794	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,884,004	△103,067,775	101,183,771	
特別増減の部	収益	その他の特別収益		202,556,000	175,680,000	26,876,000	
		都道府県補助金収益		202,556,000	175,680,000	26,876,000	
			介護福祉士等修学資金貸付事業補助金収	0	175,680,000	△175,680,000	
			保育人材確保対策資金貸付事業補助金収	26,490,000	0	26,490,000	
			ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収	8,474,000	0	8,474,000	
			福祉系高校修学資金貸付事業補助金収益	39,908,000	0	39,908,000	
			介護分野就職支援貸付事業補助金収益	127,684,000	0	127,684,000	
		特別収益計(8)			202,556,000	175,680,000	26,876,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		202,556,000	175,680,000	26,876,000	
			国庫補助金等特別積立金積立額(保育人)	26,490,000	0	26,490,000	
			国庫補助金等特別積立金積立額(介護修)	0	175,680,000	△175,680,000	
			国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり)	8,474,000	0	8,474,000	
			国庫補助金等特別積立金積立額(福祉系)	39,908,000	0	39,908,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額(介護分)	127,684,000	0	127,684,000		
	事業区分間繰入金費用		325,080	318,960	6,120		
		社会福祉事業区分間繰入金費用	325,080	318,960	6,120		
		法人運営事業繰入金費用	325,080	318,960	6,120		
	特別費用計(9)			202,881,080	175,998,960	26,882,120	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△325,080	△318,960	△6,120	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△2,209,084	△103,386,735	101,177,651	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			25,020,615	128,407,350	△103,386,735	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			22,811,531	25,020,615	△2,209,084	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			22,811,531	25,020,615	△2,209,084

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	566,514,119	432,499,405	134,014,714	流動負債	400,524	390,281	10,243
現金預金	566,514,119	256,819,405	309,694,714	事業未払金	28,110	24,936	3,174
未収補助金	0	175,680,000	△175,680,000	賞与引当金	372,414	365,345	7,069
固定資産	271,280,285	222,390,000	48,890,285	負債の部合計	400,524	390,281	10,243
その他の固定資産	271,280,285	222,390,000	48,890,285				
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	1,068,711	3,997,553	△2,928,842	純資産の部			
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	132,418,317	109,647,480	22,770,837	国庫補助金等特別積立金	814,582,349	629,478,509	185,103,840
保育人材確保対策資金貸付金	107,776,657	88,671,031	19,105,626	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	362,814,390	369,212,233	△6,397,843
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	9,628,200	7,197,936	2,430,264	国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	160,347,040	138,444,082	21,902,958
養護施設退所者自立支援資金貸付金	17,648,400	12,876,000	4,772,400	国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	45,114,664	38,253,340	6,861,324
福祉系高校修学資金貸付金	740,000	0	740,000	国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	81,811,002	83,568,854	△1,757,852
介護分野就職支援金貸付金	2,000,000	0	2,000,000	国庫補助金等特別積立金(福祉系高校就)	39,193,063	0	39,193,063
				国庫補助金等特別積立金(介護分野就職)	125,302,190	0	125,302,190
				次期繰越活動増減差額	22,811,531	25,020,615	△2,209,084
				次期繰越活動増減差額	22,811,531	25,020,615	△2,209,084
				(うち当期活動増減差額)	△2,209,084	△103,386,735	101,177,651
				純資産の部合計	837,393,880	654,499,124	182,894,756
資産の部合計	837,794,404	654,889,405	182,904,999	負債及び純資産の部合計	837,794,404	654,889,405	182,904,999

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア (旧)介護福祉士等修学資金貸与事業

イ (新)介護福祉士等修学資金貸与事業

ウ 保育士等修学資金貸与事業

エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸与事業

オ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の貸付免除対象者の償還免除額を、国庫補助金等特別積立金より2,292,482円を取り崩した。

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金15,159,678円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	1,068,711	0	1,068,711
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	132,418,317	0	132,418,317
保育人材確保対策資金貸付金	107,776,657	0	107,776,657
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	9,628,200	0	9,628,200
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	17,648,400	0	17,648,400
福祉系高校修学資金貸付金	740,000	0	740,000
介護分野就職支援金貸付金	2,000,000	0	2,000,000
合 計	271,280,285	0	271,280,285

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

外国人介護人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入		47,531,000	41,167,745	6,363,255	
		都道府県受託金収入		47,531,000	41,167,745	6,363,255	
			外国人介護人材育成支援事業受託金収入	47,531,000	41,167,745	6,363,255	
		受取利息配当金収入		1,000	74	926	
		受取利息配当金収入		1,000	74	926	
		事業活動収入計(1)			47,532,000	41,167,819	6,364,181
	支出	人件費支出		21,641,000	21,602,158	38,842	
			職員給料支出	13,985,000	13,951,026	33,974	
			職員賞与支出	3,821,000	3,820,277	723	
			法定福利費支出	3,835,000	3,830,855	4,145	
		事業費支出		12,592,000	7,613,317	4,978,683	
			消耗器具備品費支出	367,000	123,970	243,030	
			通信運搬費支出	15,000	0	15,000	
			業務委託費支出	11,603,000	7,122,887	4,480,113	
			手数料支出	35,000	20,160	14,840	
			租税公課支出	572,000	346,300	225,700	
		事務費支出		12,514,000	11,167,544	1,346,456	
			諸謝金支出	84,000	84,000	0	
			旅費交通費支出	540,000	321,700	218,300	
			研修研究費支出	107,000	106,500	500	
			事務消耗品費支出	563,000	675,030	△112,030	
			通信運搬費支出	184,000	149,205	34,795	
			業務委託費支出	8,156,000	7,166,311	989,689	
			手数料支出	115,000	86,755	28,245	
			保険料支出	32,000	0	32,000	
			賃借料支出	1,030,000	937,655	92,345	
			租税公課支出	1,599,000	1,538,400	60,600	
		諸会費支出	30,000	30,000	0		
		車輛費支出	72,000	70,908	1,092		
		雑支出	2,000	1,080	920		
	事業活動支出計(2)			46,747,000	40,383,019	6,363,981	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			785,000	784,800	200	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出		785,000	784,800	200	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	785,000	784,800	200	
			法人運営事業繰入金支出	785,000	784,800	200	
	その他の活動支出計(8)			785,000	784,800	200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△785,000	△784,800	△200	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

外国人介護人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益		41,167,745	24,649,498	16,518,247	
		都道府県受託金収益		41,167,745	24,649,498	16,518,247	
			外国人介護人材育成支援事業受託金収益	41,167,745	24,649,498	16,518,247	
		サービス活動収益計(1)			41,167,745	24,649,498	16,518,247
	費用	人件費			21,979,897	19,798,414	2,181,483
			職員給料		13,951,026	11,154,325	2,796,701
			職員賞与		2,725,649	4,290,529	△1,564,880
			賞与引当金繰入		1,472,367	1,094,628	377,739
			法定福利費		3,830,855	3,258,932	571,923
		事業費			7,613,317	0	7,613,317
			消耗器具備品費		123,970	0	123,970
			業務委託費		7,122,887	0	7,122,887
			手数料		20,160	0	20,160
			租税公課		346,300	0	346,300
		事務費			11,167,544	5,072,193	6,095,351
			諸謝金		84,000	0	84,000
			旅費交通費		321,700	168,977	152,723
			研修研究費		106,500	65,030	41,470
			事務消耗品費		675,030	759,642	△84,612
			通信運搬費		149,205	144,731	4,474
			業務委託費		7,166,311	1,698,120	5,468,191
			手数料		86,755	168,520	△81,765
			賃借料		937,655	882,744	54,911
		租税公課		1,538,400	1,138,700	399,700	
		諸会費		30,000	0	30,000	
		車輛費		70,908	41,079	29,829	
		雑費		1,080	4,650	△3,570	
	サービス活動費用計(2)			40,760,758	24,870,607	15,890,151	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			406,987	△221,109	628,096	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		74	81	△7	
		受取利息配当金収益		74	81	△7	
		サービス活動外収益計(4)			74	81	△7
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			74	81	△7	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			407,061	△221,028	628,089	
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用			784,800	873,600	△88,800
			社会福祉事業区分間繰入金費用		784,800	873,600	△88,800
			法人運営事業繰入金費用		784,800	873,600	△88,800
	特別費用計(9)			784,800	873,600	△88,800	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△784,800	△873,600	88,800	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△377,739	△1,094,628	716,889	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△1,094,628	0	△1,094,628	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△1,472,367	△1,094,628	△377,739	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△1,472,367	△1,094,628	△377,739	

外国人介護人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,054,952	2,143,489	5,911,463	流動負債	9,527,319	3,238,117	6,289,202
現金預金	2,360,367	2,115,989	244,378	事業未払金	5,182,705	1,290,582	3,892,123
事業未収金	5,521,745	0	5,521,745	未返還金	0	852,907	△852,907
立替金	172,840	27,500	145,340	預り金	1,127	0	1,127
				事業区分間借入金	2,871,120	0	2,871,120
				賞与引当金	1,472,367	1,094,628	377,739
				負債の部合計	9,527,319	3,238,117	6,289,202
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△1,472,367	△1,094,628	△377,739
				次期繰越活動増減差額	△1,472,367	△1,094,628	△377,739
				(うち当期活動増減差額)	△377,739	△1,094,628	716,889
				純資産の部合計	△1,472,367	△1,094,628	△377,739
資産の部合計	8,054,952	2,143,489	5,911,463	負債及び純資産の部合計	8,054,952	2,143,489	5,911,463

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 外国人介護人材育成支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（外国人介護職員支援センター事業）	5,521,745	0	5,521,745
合 計	5,521,745	0	5,521,745

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行 (松本支店・学園出張所)	—	運転資金 (社会福祉事業・公益事業)	—	—	87,314,914
	福井銀行 (学園出張所)	—	福利共済事業貸付原資	—	—	19,500,000
	福井信用金庫 (工大前支店)	—	運転資金 (社会福祉事業・公益事業)	—	—	141,768,757
	福井銀行 (学園出張所)	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	183,867,714
	福井信用金庫 (工大前支店)	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	382,646,405
	大和ネクスト銀行	—	福利共済事業貸付原資	—	—	6,000,000
	小口現金	—	運転資金	—	—	100,000
			小計			821,197,790
事業未収金	福井県 他	—	事業受託金等	—	—	16,049,078
未収補助金	福井県共同募金会	—	共同募金配分金 他	—	—	2,266,666
立替金	各事業	—	令和4年度分事業経費 他	—	—	626,781
			流動資産合計			840,140,315
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	福井銀行 (学園出張所)	—	基本財産	100,000	0	100,000
普通預金	福井銀行 (学園出張所)	—	投資有価証券額面差額	304,690	0	304,690
投資有価証券	野村證券 (地方債)	—	基本財産	39,999,600	0	39,999,600
	みずほ証券 (政保債)	—	基本財産	59,695,710	0	59,695,710
	SMB C日興証券 (地方債)	—	基本財産	100,000,000	0	100,000,000
			小計			199,695,310
			基本財産合計			200,100,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	トヨタノア 他	—	事業実施にかかる移動車両	8,600,071	8,503,446	96,625
器具及び備品	システムサーバ 他	—	事業実施のため	15,632,511	8,318,235	7,314,276
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	—	職員退職積立金預け金	190,218,820	0	190,218,820
退職共済事業管理資産						
施設職員退職共済事業管理資産	福井銀行 (学園出張所) 普通預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	140,830,660	0	140,830,660
	野村證券 (地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	362,971,960	0	362,971,960
	SMB C日興証券 (地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	200,000,000	0	200,000,000
	三津井証券 (地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	99,991,000	0	99,991,000
	福泉信用組合 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	大和ネクスト銀行 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	900,000,000	0	900,000,000
	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	350,000,000	0	350,000,000
	みずほ証券 (地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	200,000,000	0	200,000,000
	大和証券 (地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	200,000,000	0	200,000,000
			小計			2,553,793,620
社会福祉基金積立資産	福井銀行 (学園出張所) 普通預金	—	基金原資	40,000,000	0	40,000,000
	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	20,451,114	0	20,451,114
	野村證券 (国債)	—	基金原資	200,000,000	0	200,000,000
	大和証券 (財投機関債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和ネクスト銀行	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
			小計			368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	7,949,679	0	7,949,679
	野村證券 (地方債)	—	基金原資	47,000,000	0	47,000,000
	福井銀行 (学園出張所) 普通預金	—	基金原資	30,000,000	0	30,000,000
	三津井証券 (地方債)	—	基金原資	20,000,000	0	20,000,000
			小計			104,949,679
ボランティア基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	16,260,188	0	16,260,188
	野村證券 (地方債)	—	基金原資	112,999,870	0	112,999,870
	SMB C日興証券 (地方債)	—	基金原資	149,991,500	0	149,991,500
	三津井証券 (地方債)	—	基金原資	19,998,400	0	19,998,400
	みずほ証券 (政保債)	—	基金原資	39,797,140	0	39,797,140
	福井銀行 (学園出張所) 普通預金	—	基金原資	20,000,000	0	20,000,000
	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	基金原資	10,146,374	0	10,146,374
	野村證券 (国債)	—	基金原資	133,413,257	0	133,413,257
	大和ネクスト銀行 定期預金	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
			小計			510,606,729
まごころ基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	1,779,653	0	1,779,653
	野村證券 (地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	福井銀行 (学園出張所) 普通預金	—	基金原資	200,000,000	0	200,000,000
	大和証券 (財投機関債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
			小計			401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	福井銀行 (地方債)	—	基金原資	99,994,000	0	99,994,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	介護支援専門員試験機器購入用積立資産	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	備品等修繕用積立資産	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	備品購入用積立資産	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	大和ネクスト銀行 定期預金	—	財政調整用積立資産	79,833,481	0	79,833,481
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	1,068,711	0	1,068,711
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	132,418,317	0	132,418,317
保育人材確保対策資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	107,776,657	0	107,776,657
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	9,628,200	0	9,628,200
養護施設退所者自立支援資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	17,648,400	0	17,648,400
福祉系高校修学資金貸付金	—	—	—	740,000	0	740,000
介護分野就職支援金貸付金	—	—	—	2,000,000	0	2,000,000
			その他の固定資産合計			4,610,621,282
			固定資産合計			4,810,721,282
			資産合計			5,650,861,597
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	福井税務署 (消費税) 他	—	—	—	—	23,843,932
未返還金	福井県 (補助金・受託金)	—	—	—	—	16,211,593
預り金	福井税務署 (講師源泉徴収税等)	—	—	—	—	447,068
預り金 (委員会等源泉)	福井税務署 (委員等源泉徴収税)	—	—	—	—	16,377
職員預り金	福井税務署 (職員給与源泉所得税) 他	—	—	—	—	5,333,185
賞与引当金	—	—	—	—	—	15,310,707
			流動負債合計			61,162,862
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—	—	—	—	246,620,100
退職共済預り金	—	—	—	—	—	—
施設職員退職共済事業預り金	退職共済加入法人掛金等預り金	—	—	—	—	2,553,793,620
			小計			2,553,793,620
			固定負債合計			2,800,413,720
			負債合計			2,861,576,582
			差引純資産			2,789,285,015

生活福祉資金会計資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		50,668,000	49,593,652	1,074,348
			償還金収入	40,068,000	38,925,452	1,142,548
			総合支援資金償還金収入	7,633,000	8,241,609	△608,609
			福祉資金償還金収入	18,129,000	17,503,172	625,828
			教育支援資金償還金収入	13,881,000	12,778,119	1,102,881
			離職者支援資金償還金収入	425,000	402,552	22,448
			長期滞留債権償還金収入	5,209,000	5,620,330	△411,330
			総合支援資金長期滞留債権償還金収入	2,007,000	1,787,570	219,430
			福祉資金長期滞留債権償還金収入	1,219,000	1,930,840	△711,840
			教育支援資金長期滞留債権償還金収入	1,514,000	1,463,410	50,590
			離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	469,000	438,510	30,490
			貸付金利息収入	5,391,000	5,047,870	343,130
			貸付金利子収入(生福)	561,000	613,068	△52,068
			延滞利子収入(生福)	4,830,000	4,434,802	395,198
			受取利息配当金収入	1,855,000	1,857,573	△2,573
			受取利息配当金収入 欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	1,845,000	1,847,429	△2,429
			その他の収入	10,000	10,144	△144
			雑収入	16,000	16,480	△480
			雑収入	16,000	16,480	△480
		事業活動収入計(1)	52,539,000	51,467,705	1,071,295	
支出	貸付事業支出			2,509,939,000	2,200,298,592	309,640,408
		貸付金支出		2,509,939,000	2,200,298,592	309,640,408
			総合支援資金貸付金支出	2,094,024,000	1,826,320,000	267,704,000
			福祉資金貸付金支出	406,730,000	370,725,810	36,004,190
			教育支援資金貸付金支出	7,985,000	3,252,782	4,732,218
			不動産担保型生活資金貸付金支出	1,200,000	0	1,200,000
			事業活動支出計(2)	2,509,939,000	2,200,298,592	309,640,408
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,457,400,000	△2,148,830,887	△308,569,113	
施設整備等による収支	収入					
			施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	貸付資金補助金収入		3,942,135,000	3,942,135,000	0
			都道府県補助金収入	3,942,135,000	3,942,135,000	0
			交付金収入	3,942,135,000	3,942,135,000	0
		積立資産取崩収入		6,085,000	0	6,085,000
			欠損補てん積立特定資産取崩収入	6,085,000	0	6,085,000
			その他の活動収入計(7)	3,948,220,000	3,942,135,000	6,085,000
	支出	積立資産支出		13,000	10,144	2,856
			欠損補てん積立特定資産支出	13,000	10,144	2,856
			要保護不動産担保型生活資金長期貸付金	960,000	0	960,000
			要保護不動産担保型生活資金長期貸付金	960,000	0	960,000
		国庫補助金等返還金支出		1,266,000	1,266,000	0
		国庫補助金等返還金支出	1,266,000	1,266,000	0	
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	86,758,000	68,721,101	18,036,899	
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	86,758,000	68,721,101	18,036,899	
		その他の活動支出計(8)	88,997,000	69,997,245	18,999,755	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,859,223,000	3,872,137,755	△12,914,755	
		予備費支出(10)	3,039,525,000	—	3,039,525,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,637,702,000	1,723,306,868	△3,361,008,868	
		前期末支払資金残高(12)	1,637,702,000	1,637,702,030	△30	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,361,008,898	△3,361,008,898	

貸付金利子として計上した金額のうち、未収貸付金利子は125,263円。

生活福祉資金会計事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益		5,047,870	4,747,883	299,987	
			貸付金利息収益	5,047,870	4,747,883	299,987	
				貸付金利子収益(生福)	613,068	642,065	△28,997
				延滞利子収益(生福)	4,434,802	4,105,818	328,984
				サービス活動収益計(1)	5,047,870	4,747,883	299,987
	費用	徴収不能引当金繰入		0	70,810,451	△70,810,451	
			徴収不能引当金繰入	0	70,810,451	△70,810,451	
				サービス活動費用計(2)	124,100,868	70,810,451	53,290,417
				サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△119,052,998	△66,062,568	△52,990,430
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		1,857,573	3,015,075	△1,157,502	
			受取利息配当金収益	1,847,429	2,984,850	△1,137,421	
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	10,144	30,225	△20,081	
		その他のサービス活動外収益		16,480	5,000	11,480	
			雑収益	16,480	5,000	11,480	
			雑収益	16,480	5,000	11,480	
			サービス活動外収益計(4)	1,874,053	3,020,075	△1,146,022	
	費用						
				サービス活動外費用計(5)	0	0	0
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,874,053	3,020,075	△1,146,022
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△117,178,945	△63,042,493	△54,136,452		
特別増減の部	収益	貸付資金補助金収益		3,942,135,000	2,078,000,000	1,864,135,000	
			都道府県補助金収益	3,942,135,000	2,078,000,000	1,864,135,000	
				交付金収益	3,942,135,000	2,078,000,000	1,864,135,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		63,553,439	55,555,792	7,997,647	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	63,553,439	55,555,792	7,997,647	
		その他の特別収益		70,810,451	49,616,037	21,194,414	
			徴収不能引当金戻入益	70,810,451	49,616,037	21,194,414	
			特別収益計(8)	4,076,498,890	2,183,171,829	1,893,327,061	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		3,942,135,000	2,078,000,000	1,864,135,000	
			国庫補助金等特別積立金積立額	3,942,135,000	2,078,000,000	1,864,135,000	
生活福祉資金事務費会計繰入金費用			68,721,101	63,702,722	5,018,379		
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	68,721,101	63,702,722	5,018,379		
		特別費用計(9)	4,010,856,101	2,141,702,722	1,869,153,379		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	65,642,789	41,469,107	24,173,682		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△51,536,156	△21,573,386	△29,962,770		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△67,759,036	△46,155,425	△21,603,611		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△119,295,192	△67,728,811	△51,566,381		
	基本金取崩額(14)		0	0	0		
	基金取崩額(15)		0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)		10,144	30,225	△20,081		
		欠損補てん積立金(生福)積立額	10,144	30,225	△20,081		
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△119,305,336	△67,759,036	△51,546,300	

生活福祉資金会計貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,381,907,487	1,643,510,915	1,738,396,572	流動負債	22,164,589	7,074,885	15,089,704
現金預金	1,636,190,952	804,345,679	831,845,273	1年以内支払予定長期未払金	1,266,000	1,266,000	0
有価証券	0	199,920,000	△199,920,000	預り金	46,872	31,956	14,916
未収補助金	1,740,283,000	630,000,000	1,110,283,000	生活福祉資金会計借入金	70,006	0	70,006
未収収益	2,925,606	3,045,398	△119,792	臨時特例つなぎ資金会計借入金	50,000	0	50,000
立替金	55,440	0	55,440	生活福祉資金事務費会計借入金	20,731,711	5,776,929	14,954,782
生活福祉資金会計貸付金	70,006	0	70,006	固定負債	1,267,000	2,533,000	△1,266,000
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	2,382,483	6,199,838	△3,817,355	長期未払金	1,267,000	2,533,000	△1,266,000
固定資産	4,240,432,712	2,137,960,175	2,102,472,537	負債の部合計	23,431,589	9,607,885	13,823,704
その他の固定資産	4,240,432,712	2,137,960,175	2,102,472,537	純 資 産 の 部			
貸付金(生活福祉資金)	4,087,012,202	1,942,808,195	2,144,204,007	国庫補助金等特別積立金	7,603,645,645	3,725,064,084	3,878,581,561
長期滞留債権	159,029,887	147,481,084	11,548,803	国庫補助金等特別積立金	7,603,645,645	3,725,064,084	3,878,581,561
要保護不動産担保型生活福祉資金会計長期貸	3,923,190	3,923,190	0	その他の積立金	114,568,301	114,558,157	10,144
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)	114,568,301	114,558,157	10,144	欠損補てん積立金(生活福祉資金)	114,568,301	114,558,157	10,144
△徴収不能引当金	△124,100,868	△70,810,451	△53,290,417	次期繰越活動増減差額	△119,305,336	△67,759,036	△51,546,300
				次期繰越活動増減差額	△119,305,336	△67,759,036	△51,546,300
				(うち当期活動増減差額)	△51,536,156	△21,573,386	△29,962,770
				純資産の部合計	7,598,908,610	3,771,863,205	3,827,045,405
資産の部合計	7,622,340,199	3,781,471,090	3,840,869,109	負債及び純資産の部合計	7,622,340,199	3,781,471,090	3,840,869,109

脚注

- 「未収貸付金利息」は、生活福祉資金滞納債権(長期滞留債権を除く)にかかる未収貸付金利息を計上している。
- 「有価証券」は、生活福祉資金貸付準備金の一部を一時的に債券として運用しているもので、貸付原資としての目的・性格に鑑み、流動資産として計上している。
- 分割交付の貸付資金のうち、令和3年度末日における福祉資金未交付金額累計額は0円。教育支援資金未交付金額累計額は、1,147,602円。総合支援資金未交付金額累計額は、23,300,000円となっている。

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	8	992
		受取利息配当金収入		1,000	8	992
		事業活動収入計(1)		1,000	8	992
	支出	貸付事業支出		960,000	0	960,000
		貸付金支出		960,000	0	960,000
			要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸	960,000	0	960,000
		事業活動支出計(2)		960,000	0	960,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△959,000	8	△959,008
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	0	960,000
		生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	0	960,000
		その他の活動収入計(7)		960,000	0	960,000
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	8	992
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	8	992
		その他の活動支出計(8)		1,000	8	992
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			959,000	△8
	予備費支出(10)			549,000	—	549,000
				0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△549,000	0	△549,000
	前期末支払資金残高(12)			549,000	899,270	△350,270
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	899,270	△899,270

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益					
	サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用					
	サービス活動費用計(2)			0	0	0
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				0	0	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		8	5	3
		受取利息配当金収益		8	5	3
	サービス活動外収益計(4)			8	5	3
	費用					
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				8	5	3
経常増減差額(7)=(3)+(6)				8	5	3
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用		8	5	3
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用		8	5	3
	特別費用計(9)			8	5	3
特別増減差額(10)=(8)-(9)				△8	△5	△3
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			0	0	0
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				0	0

[0005: 要保護世帯向け不動産担保型生活資]

要保護世帯不動産担保型生活資金会計貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	899,278	899,270	8	流動負債	8	0	8
現金預金	899,278	899,270	8	生活福祉資金事務費会計借入金	8	0	8
固定資産	3,023,920	3,023,920	0	固定負債	3,923,190	3,923,190	0
その他の固定資産	3,023,920	3,023,920	0	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
貸付金(生活福祉資金)	3,023,920	3,023,920	0	負債の部合計	3,923,198	3,923,190	8
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	3,923,198	3,923,190	8	負債及び純資産の部合計	3,923,198	3,923,190	8

臨時特例つなぎ資金会計資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		267,000	50,000	217,000	
		償還金収入		267,000	50,000	217,000	
			臨時特例つなぎ資金償還金収入	267,000	50,000	217,000	
		受取利息配当金収入		0	17	△17	
		受取利息配当金収入		0	17	△17	
		その他の収入		1,000	0	1,000	
		雑収入		1,000	0	1,000	
			雑収入	1,000	0	1,000	
		事業活動収入計(1)			268,000	50,017	217,983
	支出	事業費支出		1,105,000	1,105,000	0	
		業務委託費支出		1,105,000	1,105,000	0	
	事務費支出		173,000	165,000	8,000		
	業務委託費支出		165,000	165,000	0		
	手数料支出		8,000	0	8,000		
	貸付事業支出		339,000	50,000	289,000		
	貸付金支出		339,000	50,000	289,000		
		臨時特例つなぎ資金貸付金支出	339,000	50,000	289,000		
	事業活動支出計(2)			1,617,000	1,320,000	297,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,349,000	△1,269,983	△79,017	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出						
	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
	予備費支出(10)			909,000	—	909,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△2,258,000	△1,269,983	△988,017	
	前期末支払資金残高(12)			2,258,000	2,249,245	8,755	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	979,262	△979,262	

臨時特例つなぎ資金会計事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益							
		サービス活動収益計(1)			0	0	0	
	費用	事業費				1,105,000	1,105,000	0
				業務委託費		1,105,000	1,105,000	0
		事務費				165,000	165,000	0
				業務委託費		165,000	165,000	0
	サービス活動費用計(2)			1,270,000	1,270,000	0		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△1,270,000	△1,270,000	0		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			17	28	△11	
			受取利息配当金収益		17	28	△11	
		サービス活動外収益計(4)			17	28	△11	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			17	28	△11	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,269,983	△1,269,972	△11		
特別増減の部	収益							
		特別収益計(8)			0	0	0	
	費用							
		特別費用計(9)			0	0	0	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,269,983	△1,269,972	△11		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△29,607,755	△28,337,783	△1,269,972	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△30,877,738	△29,607,755	△1,269,983	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△30,877,738	△29,607,755	△1,269,983	

臨時特例つなぎ資金会計貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	993,012	2,262,995	△1,269,983	流動負債	13,750	13,750	0
現金預金	943,012	2,262,995	△1,319,983	事業未払金	13,750	13,750	0
生活福祉資金会計貸付金	50,000	0	50,000	負債の部合計	13,750	13,750	0
固定資産	543,000	543,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	543,000	543,000	0	国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
長期滞留債権	543,000	543,000	0	国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
				次期繰越活動増減差額	△30,877,738	△29,607,755	△1,269,983
				次期繰越活動増減差額	△30,877,738	△29,607,755	△1,269,983
				(うち当期活動増減差額)	△1,269,983	△1,269,972	△11
				純資産の部合計	1,522,262	2,792,245	△1,269,983
資産の部合計	1,536,012	2,805,995	△1,269,983	負債及び純資産の部合計	1,536,012	2,805,995	△1,269,983

生活福祉資金貸付事務費会計資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		15,131,000	15,131,934	△934	
			都道府県補助金収入	15,131,000	15,131,934	△934	
			貸付事務費補助金収入(生福)	15,131,000	15,131,934	△934	
		受取利息配当金収入		1,000	210	790	
			受取利息配当金収入	1,000	210	790	
		事業活動収入計(1)			15,132,000	15,132,144	△144
	支出	人件費支出		13,774,000	13,725,040	48,960	
			職員給料支出	10,220,000	10,171,143	48,857	
			職員賞与支出	1,489,000	1,488,764	236	
			法定福利費支出	2,065,000	2,065,133	△133	
		事業費支出		67,345,000	59,804,911	7,540,089	
			業務委託費支出	60,504,000	52,205,517	8,298,483	
			貸付調査償還指導支出	6,841,000	7,599,394	△758,394	
		事務費支出		15,847,000	12,107,502	3,739,498	
			諸謝金支出	23,000	24,000	△1,000	
			旅費交通費支出	83,000	60,780	22,220	
			事務消耗品費支出	4,457,000	3,306,716	1,150,284	
			印刷製本費支出	656,000	563,035	92,965	
			通信運搬費支出	1,196,000	175,864	1,020,136	
			会議費支出	11,000	9,300	1,700	
		手数料支出	7,301,000	6,443,355	857,645		
		保険料支出	11,000	10,160	840		
		賃借料支出	1,988,000	1,500,248	487,752		
		租税公課支出	1,000	0	1,000		
		車輛費支出	120,000	14,044	105,956		
	事業活動支出計(2)			96,966,000	85,637,453	11,328,547	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△81,834,000	△70,505,309	△11,328,691	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出		4,900,000	0	4,900,000	
			器具及び備品取得支出	4,900,000	0	4,900,000	
	施設整備等支出計(5)			4,900,000	0	4,900,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△4,900,000	0	△4,900,000	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入		86,758,000	68,721,101	18,036,899	
			生活福祉資金会計繰入金収入	86,758,000	68,721,101	18,036,899	
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	8	992	
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入	1,000	8	992	
		その他の活動収入計(7)			86,759,000	68,721,109	18,037,891
	支出	一般会計繰入金支出		419,000	416,880	2,120	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	419,000	416,880	2,120	
		その他の活動支出計(8)			419,000	416,880	2,120
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			86,340,000	68,304,229	18,035,771
		予備費支出(10)			34,235,000	—	34,235,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△34,629,000	△2,201,080	△32,427,920	
	前期末支払資金残高(12)			34,629,000	34,629,891	△891	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	32,428,811	△32,428,811	

生活福祉資金貸付事務費会計事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		15,131,934	17,923,249	△2,791,315	
			都道府県補助金収益	15,131,934	17,923,249	△2,791,315	
				貸付事務費補助金収益(生福)	15,131,934	17,923,249	△2,791,315
			サービス活動収益計(1)		15,131,934	17,923,249	△2,791,315
	費用	人件費			13,735,151	13,201,581	533,570
			職員給料		10,171,143	9,903,439	267,704
			職員賞与		974,605	959,530	15,075
			賞与引当金繰入		524,270	514,159	10,111
			法定福利費		2,065,133	1,824,453	240,680
		事業費			59,804,911	58,242,624	1,562,287
			業務委託費		52,205,517	47,716,162	4,489,355
			貸付調査償還指導		7,599,394	10,526,462	△2,927,068
		事務費			12,107,502	8,110,555	3,996,947
			諸謝金		24,000	47,000	△23,000
			旅費交通費		60,780	103,590	△42,810
			事務消耗品費		3,306,716	1,206,083	2,100,633
			印刷製本費		563,035	53,900	509,135
			通信運搬費		175,864	194,931	△19,067
			会議費		9,300	4,320	4,980
			手数料		6,443,355	5,287,150	1,156,205
	保険料		10,160	15,380	△5,220		
	賃借料		1,500,248	1,169,261	330,987		
	車輛費		14,044	28,940	△14,896		
	減価償却費		14,910	14,910	0		
		減価償却費	14,910	14,910	0		
	サービス活動費用計(2)		85,662,474	79,569,670	6,092,804		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△70,530,540	△61,646,421	△8,884,119		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		210	200	10	
			受取利息配当金収益	210	200	10	
		サービス活動外収益計(4)		210	200	10	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		210	200	10		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△70,530,330	△61,646,221	△8,884,109		
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益		68,721,101	63,702,722	5,018,379	
			生活福祉資金会計繰入金収益	68,721,101	63,702,722	5,018,379	
			要保護不動産担保型生活資金繰入金収益	8	5	3	
			要保護不動産担保型生活資金繰入金収益	8	5	3	
		特別収益計(8)		68,721,109	63,702,727	5,018,382	
	費用	固定資産売却損・処分損			2	1	1
			器具及び備品売却損・処分損		2	1	1
		一般会計繰入金費用			416,880	408,960	7,920
			社会福祉事業繰入金費用		416,880	408,960	7,920
		特別費用計(9)		416,882	408,961	7,921	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		68,304,227	63,293,766	5,010,461		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,226,103	1,647,545	△3,873,648		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			34,218,862	32,571,317	1,647,545	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			31,992,759	34,218,862	△2,226,103	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			31,992,759	34,218,862	△2,226,103	

生活福祉資金貸付事務費会計貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	39,729,791	47,443,069	△7,713,278	流動負債	7,825,250	13,327,337	△5,502,087
現金預金	16,311,436	35,162,149	△18,850,713	事業未払金	4,671,110	6,364,106	△1,692,996
事業未収金	2,382,483	6,199,838	△3,817,355	未返還金	246,675	246,675	0
生活福祉資金会計貸付金	20,731,711	5,776,929	14,954,782	預り金	510	2,042	△1,532
要保護不動産担保型生活福祉資金貸付金	8	0	8	預り金(委員会等源泉)	202	517	△315
仮払金	304,153	304,153	0	生活福祉資金会計借入金	2,382,483	6,199,838	△3,817,355
固定資産	88,218	103,130	△14,912	賞与引当金	524,270	514,159	10,111
その他の固定資産	88,218	103,130	△14,912	負債の部合計	7,825,250	13,327,337	△5,502,087
器具及び備品	88,218	103,130	△14,912	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	31,992,759	34,218,862	△2,226,103
				次期繰越活動増減差額	31,992,759	34,218,862	△2,226,103
				(うち当期活動増減差額)	△2,226,103	1,647,545	△3,873,648
				純資産の部合計	31,992,759	34,218,862	△2,226,103
資産の部合計	39,818,009	47,546,199	△7,728,190	負債及び純資産の部合計	39,818,009	47,546,199	△7,728,190

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行 普通預金 (松本支店)	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	1,359,490,000
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	旧) 離職者支援資金貸付原資	—	—	40,767,455
	福泉信用組合 定期預金	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	200,000,000
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資	—	—	899,278
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	377,336
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	生活福祉資金貸付事務費運転資金	—	—	2,061,271
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	35,914,118
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	565,676
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	生活福祉資金貸付事務費運転資金	—	—	14,250,165
	ゆうちょ銀行	—	生活福祉資金貸付金償還金	—	—	19,379
			小計			1,654,344,678
事業未収金	社会福祉法人福井市社会福祉協議会	—	令和3年度業務委託費返還金	—	—	2,382,483
未収補助金	福井県	—	生活福祉資金貸付原資 (緊急小口資金・総合支援資金)	—	—	1,740,283,000
未収収益	生活福祉資金債務者	—	福祉資金貸付利子	—	—	2,925,606
立替金	—	—	—	—	—	55,440
生活福祉資金会計貸付金	—	—	—	—	—	20,851,717
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	—	—	—	—	—	2,382,483
要保護不動産担保型生活福祉資金貸付金	—	—	—	—	—	8
仮払金	—	—	—	—	—	304,153
			流動資産合計			3,423,529,568
2 固定資産						
(1) 基本財産						
			基本財産合計			0
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	耐火金庫	—	事業実施にかかる備品	298,200	209,982	88,218
貸付金 (生活福祉資金)	生活福祉資金等債務者	—	生活福祉資金等貸付金	—	—	4,090,036,122
長期滞留債権	生活福祉資金等債務者	—	生活福祉資金等長期滞留債権	—	—	159,572,887
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	生活福祉資金会計	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計へ貸付	—	—	3,923,190
欠損繰りこんだ特定資産 (生活福祉資金	福井銀行 (学園出張所) 等	—	欠損繰りこんだ資金	—	—	114,568,301
△徴収不能引当金	—	—	生活福祉資金等徴収不能引当金	—	—	△124,100,868
			その他の固定資産合計			4,244,087,850
			固定資産合計			4,244,087,850
			資産合計			7,667,617,418
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	市町社会福祉協議会 他	—	—	—	—	4,684,860
1年以内支払予定長期未払金	国庫補助金返還金	—	—	—	—	1,266,000
未返還金	福井県 (補助金返還金)	—	—	—	—	246,675
預り金	生活福祉資金債務者 (誤納返金分)	—	—	—	—	47,382
預り金 (委員会等源泉)	貸付審査委員 (委員源泉徴収税)	—	—	—	—	202
生活福祉資金会計借入金	—	—	—	—	—	2,452,489
臨時特例つなぎ資金会計借入金	—	—	—	—	—	50,000
生活福祉資金事務費会計借入金	—	—	—	—	—	20,731,719
賞与引当金	令和4年6月支給職員賞与引当金	—	—	—	—	524,270
			流動負債合計			30,003,597
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	—	—	—	—	3,923,190
長期未払金	国庫補助金返還金	—	—	—	—	1,267,000
			固定負債合計			5,190,190
			負債合計			35,193,787
			差引純資産			7,632,423,631

附属明細書 目次

1	借入金明細書 (別紙3 (①))	… 161	エ	福祉サービ	総合支援事業拠点区分	… 189
2	寄附金収益明細書 (別紙3 (②))	… 162	オ	るい長寿社	会推進事業拠点区分	… 190
3	補助金事業収益明細書 (別紙3 (③))	… 163	カ	共同募金	配分金事業拠点区分	… 191
			キ	基金事業	拠点区分	… 192
				(2) 公益事業		
4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3 (④))	… 165	ア	社会福祉	センター管理運営事業拠点区分	… 193
5	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入)残高明細書 (別紙3 (⑤))	… 167	イ	民間社会	福祉施設職員退職共済事業拠点区分	… 194
			ウ	福祉人材	育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	… 195
6	基本金明細書 (別紙3 (⑥))	… 169	エ	外国人介	護人材育成支援事業拠点区分	… 196
				(3) 生活福祉資金関連会計		
7	国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3 (⑦))	… 170	ア	生活福祉	資金会計	… 197
			イ	要保護世	帯向け不動産担保型生活資金会計	… 198
			ウ	臨時特例	つなぎ資金会計	… 199
			エ	生活福祉	資金貸付事務費会計	… 200
8	基本財産及びその他の固定資産明細書 (別紙3 (⑧))			10 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (⑩))		
				(1) 社会福祉事業		
		… 171	ア	法人運	営事業拠点区分	… 201
		… 172	イ	地域福祉	活動推進事業拠点区分	… 203
		… 173	ウ	福祉人材	育成支援事業拠点区分	… 205
		… 174	エ	福祉サー	ビス総合支援事業拠点区分	… 207
		… 175	オ	るい長寿	社会推進事業拠点区分	… 該当なし
		… 176	カ	共同募	金配分金事業拠点区分	… 該当なし
		… 177	キ	基金事	業拠点区分	… 208
				(2) 公益事業		
		… 178	ア	社会福祉	センター管理運営事業拠点区分	… 209
		… 179	イ	民間社会	福祉施設職員退職共済事業拠点区分	… 210
		… 180	ウ	福祉人材	育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	… 211
		… 181	エ	外国人介	護人材育成支援事業拠点区分	… 該当なし
				(3) 生活福祉資金関連会計		
		… 182	ア	生活福祉	資金会計	… 省略
		… 183	イ	要保護世	帯向け不動産担保型生活資金会計	… 213
		… 184	ウ	臨時特例	つなぎ資金会計	
		… 185	エ	生活福祉	資金貸付事務費会計	
9	引当金明細書 (別紙3 (⑨))			11 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (⑪))		
				(1) 社会福祉事業		
		… 186	ア	法人運	営事業拠点区分	… 214
		… 187	イ	地域福祉	活動推進事業拠点区分	… 該当なし
		… 188	ウ	福祉人材	育成支援事業拠点区分	
				12 積立金・積立資産明細書 (別紙3 (⑫))		
				13 サービス区分間繰入金明細書 (別紙3 (⑬))		
				14 サービス区分間貸付金(借入)残高明細書 (別紙3 (⑭))		

借入金明細書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ <small>うち1年以内償還予定額</small>	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容 帳簿価額	
設備資金借入金															
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					
長期借入金 運営資金															
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					
短期借入金 運営資金															
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					
合計			0	0	0	0	0	0	0	0					

寄附金収益明細書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳		
					法人運営事業	地域福祉活動推進事業	
その他		1	210,000	0	210,000		
その他		1	1,007,500	0	1,007,500		
その他		1	50,000	0	50,000		
その他		1	13,555	0	13,555		
その他	経常	1	30,000	0	30,000		
その他		1	400,000	0	400,000		
その他		1	300,000	0	300,000		
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
区分小計		7	2,011,055	0	1,311,055	700,000	0
	運営						
区分小計		0	0	0	0	0	0
	施設						
区分小計		0	0	0	0	0	0
	償還						
区分小計		0	0	0	0	0	0
	固定						
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		7	2,011,055	0	1,311,055	700,000	0

注) 1 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分小計」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額」の「区分小計」欄は拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業収益明細書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

受領年月日	交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る交付金	交付金額等合計	国庫補助金等特別積立金積立額	会計・事業・拠点区分ごとの内訳													
							法人運営	地域福祉活動推進	福祉人材育成支援	福祉サービス総合支援	明るい長寿社会推進	共同募金配分金	基金	民間社会福祉施設・退職金事業	福祉人材育成支援 ひと・施設等 自立支援員手	生活福祉資金 貸付事業費会計				
令和3年4月30日	福井県(福祉活動指導員事業①)	その他	6,982,500	0	6,982,500	0	6,982,500	0	6,982,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年10月11日	福井県(福祉活動指導員事業②)	その他	6,982,500	0	6,982,500	0	6,982,500	0	6,982,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年3月31日	福井県(ボランティアセンター活動事業)	その他	1,374,000	0	1,374,000	0	1,374,000	0	1,374,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月31日	福井県(ボランティアセンター活動事業)	その他	△ 265,995	0	△ 265,995	0	△ 265,995	0	△ 265,995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月22日	福井県(日常生活自立支援事業)	その他	91,099,000	0	91,099,000	0	91,099,000	0	91,099,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年4月30日	福井県(福祉施設経営指導事業①)	その他	2,872,000	0	2,872,000	0	2,872,000	0	2,872,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年10月20日	福井県(福祉施設経営指導事業②)	その他	2,872,000	0	2,872,000	0	2,872,000	0	2,872,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月31日	福井県(福祉施設経営指導事業)	その他	△ 382,616	0	△ 382,616	0	△ 382,616	0	△ 382,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月31日	福井県(福祉サービス苦情解決事業①)	その他	10,201,000	0	10,201,000	0	10,201,000	0	10,201,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月31日	福井県(福祉サービス苦情解決事業②)	その他	△ 370,502	0	△ 370,502	0	△ 370,502	0	△ 370,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年5月10日	福井県(明るい長寿社会推進事業①)	その他	18,884,000	0	18,884,000	0	18,884,000	0	18,884,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年7月20日	福井県(明るい長寿社会推進事業②)	その他	18,884,000	0	18,884,000	0	18,884,000	0	18,884,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年10月11日	福井県(明るい長寿社会推進事業③)	その他	18,884,000	0	18,884,000	0	18,884,000	0	18,884,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年3月10日	福井県(明るい長寿社会推進事業④)	その他	△ 2,057,000	0	△ 2,057,000	0	△ 2,057,000	0	△ 2,057,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月31日	福井県(明るい長寿社会推進事業⑤)	その他	△ 1,839,387	0	△ 1,839,387	0	△ 1,839,387	0	△ 1,839,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月22日	福井県(生活福祉資金貸付事務費)	その他	15,131,934	0	15,131,934	0	15,131,934	0	15,131,934	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年10月29日	全社協(保育部会活動支援事業)	その他	132,000	0	132,000	0	132,000	0	132,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年2月28日	福井県共同募金会(共同募金配分金)	その他	200,000	0	200,000	0	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月31日	福井県共同募金会(共同募金配分金)	その他	1,520,000	0	1,520,000	0	1,520,000	0	1,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年10月29日	福井県厚生センター(会員交流事業助成金①)	その他	1,888,000	0	1,888,000	0	1,888,000	0	1,888,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年2月28日	福井県厚生センター(会員交流事業助成金②)	その他	2,154,000	0	2,154,000	0	2,154,000	0	2,154,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月31日	福井県厚生センター(会員交流事業助成金③)	その他	2,139,000	0	2,139,000	0	2,139,000	0	2,139,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年7月20日	福井県社会福祉法人連帯事業助成金(生活福祉資金助成金)	その他	10,075	0	10,075	0	10,075	0	10,075	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月31日	法人運営事業(IT導入支援補助金)	その他	746,666	0	746,666	0	746,666	0	746,666	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年4月30日	福井県(退職共済事業)	その他	61,800,784	0	61,800,784	0	61,800,784	0	61,800,784	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月22日	福井県(保育士修学資金貸付)	その他	10,450,000	0	10,450,000	0	10,450,000	0	10,450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月31日	福井県(保育士修学資金貸付)	その他	16,040,000	0	16,040,000	0	16,040,000	0	16,040,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年3月18日	福井県(ひとり親家庭等高等職業訓練促進)	その他	8,474,000	0	8,474,000	0	8,474,000	0	8,474,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年10月29日	福井県(福祉系高校修学資金)	その他	39,908,000	0	39,908,000	0	39,908,000	0	39,908,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年10月29日	福井県(介護分野就職支援金)	その他	127,684,000	0	127,684,000	0	127,684,000	0	127,684,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年6月10日	福井県(生活福祉資金会計)	その他	600,000,000	0	600,000,000	0	600,000,000	0	600,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年8月31日	福井県(生活福祉資金会計)	その他	1,051,458,000	0	1,051,458,000	0	1,051,458,000	0	1,051,458,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年10月29日	福井県(生活福祉資金会計)	その他	56,659,000	0	56,659,000	0	56,659,000	0	56,659,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年12月10日	福井県(生活福祉資金会計)	その他	160,116,000	0	160,116,000	0	160,116,000	0	160,116,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年2月10日	福井県(生活福祉資金会計)	その他	333,619,000	0	333,619,000	0	333,619,000	0	333,619,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

受領年月日	交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に 係る利用費 からの収益	交付金額等合計	うち、 国庫補助金 等特別積立金 積立額	会計・事業・拠点区分ごとの内訳										
							法人運営	地域福祉 活動推進	福祉人材 育成支援	福祉サービ ス 総合支援	明るい 長寿社会推進	共同募金配分 金	基金	民間社会福祉施設 退職共済事業	福祉人材育成支援 ひびく認定等 自立資金員等	生活福祉資金会計	生活福祉資金 貸付事業資金会計
令和4年3月31日	福井県（生活福祉資金会計）	その他	1,740,283,000	0	1,740,283,000	0	756,741	106,172,005	6,181,000	15,323,882	52,917,613	1,520,000	200,000	61,800,784	202,556,000	3,942,135,000	15,131,934
	合計		4,404,532,959	0	4,404,532,959	0											

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業(社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業(法人運営事業)	県委託料他(社会福祉センター管理運営事業人件費)	917,280	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(外国人介護人材育成支援)	社会福祉事業(法人運営事業)	県委託料他(外国人介護技能実習支援センター事業人件費)	784,800	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(民間社会福祉施設職員退職共済事業)	社会福祉事業(法人運営事業)	県補助金、加入者掛金	1,454,280	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業)	社会福祉事業(法人運営事業)	介護福祉士修学資金事業原資	191,797	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業)	社会福祉事業(法人運営事業)	保育士等修学資金貸付事業原資	133,283	本会職員退職手当当該年度分の掛金
計			3,481,440	

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業(法人運営)	地域福祉活動推進事業(福祉活動指導員)	自主財源	3,772,692	福祉活動指導員事業費
法人運営事業(法人運営)	地域福祉活動推進事業(地域福祉活動推進)	自主財源	150,977	地域福祉推進支援事業費
法人運営事業(頒布会)	地域福祉活動推進事業(地域福祉活動推進)	自主財源	900,000	子ども未来支援事業費
法人運営事業(法人運営)	地域福祉活動推進事業(日常生活自立支援)	自主財源	637,510	日常生活自立支援事業費
法人運営事業(法人運営)	福祉人材育成支援事業(福祉人材センター)	自主財源	1,794,769	福祉人材センター事業費
法人運営事業(法人運営)	福祉人材育成支援事業(福祉職員研修)	自主財源	48,200	教員免許介護等体験事業費
法人運営事業(法人運営)	福祉サービス総合支援事業(福祉事業支援等)	自主財源	555,201	種別組織活動事業費
法人運営事業(法人運営)	共同募金配分金事業	自主財源	367,318	福祉情報提供事業、地域共生フォーラム開催事業費
地域福祉活動推進事業(福祉活動指導員)	法人運営事業(法人運営)	県補助金、自主財源(福祉活動指導員事業人件費)	562,220	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業(日常生活自立支援)	法人運営事業(法人運営)	県補助金、自主財源(日常生活自立支援事業人件費)	885,840	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業(地域福祉救援活動)	法人運営事業(法人運営)	県委託料(災害福祉支援ネットワーク事業人件費)	173,500	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業(高齢者権利擁護)	法人運営事業(法人運営)	県委託料(高齢者権利擁護推進事業人件費)	438,120	本会職員退職手当当該年度分の掛金

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

繰入金元		繰入先		繰入金の財源	金額	使用目的等
拠点区分名		拠点区分名				
福祉人材育成支援事業 (福祉人材センター)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (福祉人材センター)	県委託料 (福祉人材センター事業人件費)	1,558,200	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
福祉人材育成支援事業 (保育士等キャリアアップ)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (保育士等キャリアアップ)	県委託料 (保育士等キャリアアップ研修事業人件費)	375,120	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
福祉人材育成支援事業 (福祉職員研修)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (福祉職員研修)	県委託料、研修参加費	309,638	法人運営諸経費	
福祉人材育成支援事業 (介護支援専門員研修)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (介護支援専門員研修)	試験受験料、研修参加費	12,160,761	法人運営諸経費	
福祉人材育成支援事業 (認知症介護実践者研修)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (認知症介護実践者研修)	県委託料、研修参加費	1,200,000	法人運営諸経費	
福祉人材育成支援事業 (介護実習・普及C)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (介護実習・普及C)	県委託料 (介護実習・普及C運営事業人件費)	817,200	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
福祉人材育成支援事業 (福利厚生C)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (福利厚生C)	福利厚生C受託金、輪旋手数料等	1,480,287	法人運営諸経費	
福祉サービスマス総合支援事業 (福祉施設経営強化)	法人運営事業 (法人運営)	福祉サービスマス総合支援事業 (福祉施設経営強化)	福利共済原資預金利息	408	法人運営諸経費	
福祉サービスマス総合支援事業 (福祉事業支援等)	法人運営事業 (法人運営)	福祉サービスマス総合支援事業 (福祉事業支援等)	参加費、分担金	808,158	法人運営諸経費	
福祉サービスマス総合支援事業 (運営適正化委員会)	法人運営事業 (法人運営)	福祉サービスマス総合支援事業 (運営適正化委員会)	県補助金 (運営適正化委員会事業人件費)	505,320	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
福祉サービスマス総合支援事業 (評価事業)	法人運営事業 (法人運営)	福祉サービスマス総合支援事業 (評価事業)	評価手数料	3,447,579	法人運営諸経費	
福祉サービスマス総合支援事業 (介護サービス情報の公表)	法人運営事業 (法人運営)	福祉サービスマス総合支援事業 (介護サービス情報の公表)	県委託料	5,121,496	法人運営諸経費	
明るい長寿社会推進事業	法人運営事業 (法人運営)	明るい長寿社会推進事業	県補助金、自主財源 (明るい長寿社会推進事業人件費)	1,634,880	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
基金事業 (社会福祉基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金事業 (社会福祉基金)	基金原資運用利息	5,062,871	法人運営諸経費	
基金事業 (すこやか長寿基金)	明るい長寿社会推進事業	基金事業 (すこやか長寿基金)	基金原資運用利息	302,000	すこやか長寿センター運営諸経費	
基金事業 (ポランティア基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金事業 (ポランティア基金)	基金原資運用利息	480,388	法人運営諸経費	
基金事業 (まごころ基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金事業 (まごころ基金)	基金原資運用利息	380,736	法人運営諸経費	
基金事業 (松原ふれあい基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金事業 (松原ふれあい基金)	基金原資運用利息	46,301	法人運営諸経費	
基金事業 (松原ふれあい基金)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進)	基金事業 (松原ふれあい基金)	基金原資運用利息	441,000	子ども未来支援事業費	
				46,418,690		
			計			

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和4年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	地域福祉活動推進事業(高齢者権利擁護推進)	5,263	講師謝金源泉徴収税立替払
	法人運営事業(法人運営)	1,000,000	運営資金
	明るい長寿社会推進事業(すこやか長寿センター運営)	20	事業費立替払
	法人運営事業(法人運営)	385,000	事業費立替払
	法人運営事業(法人運営)	2,652,500	消費税立替払
	法人運営事業(法人運営)	936,500	消費税立替払
	法人運営事業(法人運営)	1,871,100	消費税立替払
	小計	6,850,383	
長期			
	小計	0	
	合計	6,850,383	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	地域福祉活動推進事業(福祉活動指導員)	7,727,308	運営資金
	地域福祉活動推進事業(災害福祉救済活動)	150,900	消費税立替払
	地域福祉活動推進事業(高齢者権利擁護推進)	634,591	消費税立替払
	福祉人材育成支援事業(福祉職員研修)	131,400	運営資金、消費税立替払
	福祉人材育成支援事業(保育キャリアアップ研修他)	738,600	消費税立替払
	福祉人材育成支援事業(保育キャリアアップ研修)	3,917	運営資金
	福祉人材育成支援事業(認知症介護実践者研修)	270,300	運営資金
	福祉人材育成支援事業(介護実習普及センター)	1,095,600	消費税立替払
	福祉人材育成支援事業(福利厚生センター)	4,362,887	運営資金、消費税立替払
	福祉人材育成支援事業(介護人材確保対策)	3,500,000	運営資金
	福祉サービス総合支援事業(福祉施設経営強化)	18	運営資金
	福祉サービス総合支援事業(福祉事業支援)	1,401,458	運営資金、消費税立替払
	福祉サービス総合支援事業(運営適正化委員会)	28,400	消費税立替払
	福祉サービス総合支援事業(評価)	3,748,679	運営資金、消費税立替払
	福祉サービス総合支援事業(介護サービス情報の公表)	5,121,496	運営資金
	明るい長寿社会推進事業	5,014,400	運営資金、消費税立替払
	共同募金配分金事業	1,414,095	運営資金
	法人運営事業(法人運営)	1,794,769	運営資金
	福祉人材育成支援事業(福祉人材センター)		
	福祉人材育成支援事業(福祉職員研修)	1,252	運営資金

長期	福祉人材育成支援事業（介護支援専門員研修）	法人運営事業（法人運営）	21,892	運営資金
	小計		37,161,962	
	小計		0	

基本金明細書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		基金事業		
前年度末残高	200,100,000	200,100,000	0	0
第一号基本金		200,100,000	0	0
第二号基本金		0	0	0
第三号基本金		0	0	0
当期組入額		0	0	0
計		0	0	0
当期取崩額		0	0	0
計		0	0	0
当期組入額		0	0	0
計		0	0	0
当期取崩額		0	0	0
計		0	0	0
当期末残高	200,100,000	200,100,000	0	0
第一号基本金		200,100,000	0	0
第二号基本金		0	0	0
第三号基本金		0	0	0

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	会計・事業・拠点区分ごとの内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業	生活福祉資金会計
当期繰越額	4,354,542,593	0	0	4,354,542,593	629,478,509	3,725,064,084
介護福祉士修学資金原資追加交付による積立て	202,556,000	0	0	202,556,000	202,556,000	0
生活福祉士資金原資(コロナ特例)追加交付による積立て	3,942,135,000	0	0	3,942,135,000	0	3,942,135,000
当期積立額合計	4,144,691,000	0	0	4,144,691,000	202,556,000	3,942,135,000
修学資金貸付事業の事務費取崩し	15,159,678	0	0	15,159,678	15,159,678	0
修学資金貸付事業償還免除取崩し	2,292,482	0	0	2,292,482	2,292,482	0
生活福祉士資金原資(コロナ特例)事務費取崩し	57,225,119	0	0	57,225,119	0	57,225,119
生活福祉士資金原資事務費取崩し	6,328,320	0	0	6,328,320	0	6,328,320
当期取崩額合計	81,005,599	0	0	81,005,599	17,452,160	63,553,439
当期末残高	8,418,227,994	0	0	8,418,227,994	814,582,349	7,603,645,645

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0		0		0		0		0		0		0		0
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具	293,729		0		197,105		0		96,624		7,519,282		7,615,906		
器具及び備品	6,316,402		366,300		272,197		0		6,410,505		4,358,770		10,769,275		
その他の固定資産(有形)計	6,610,131		366,300		469,302		0		6,507,129		11,878,052		18,385,181		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	0		0		0		0		0		2,808,270		2,808,270		
退職手当積立基金預け金	181,251,100		10,848,720		0		1,881,000		190,218,820		0		190,218,820		
修繕積立資産	10,000,000		0		0		0		10,000,000		0		10,000,000		
備品等購入積立資産	9,838,000		0		0		0		9,838,000		0		9,838,000		
財政調整積立資産	79,833,481		0		0		0		79,833,481		0		79,833,481		
その他の固定資産(無形)計	280,922,581		10,848,720		0		1,881,000		289,890,301		2,808,270		292,698,571		
基本財産及びその他の固定資産計	287,532,712		11,215,020		469,302		1,881,000		296,397,430		14,686,322		311,083,752		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	287,532,712		11,215,020		469,302		1,881,000		296,397,430		14,686,322		311,083,752		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	20,067	0	0	0	0	0	20,064	0	3	2,029,217	0	2,029,220	0		
その他の固定資産 (有形)計	20,067	0	0	0	0	20,064	0	3	3	2,029,217	0	2,029,220	0		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	0	0	0	0	0	0	2,465,000	0	0	2,465,000	0		
その他の固定資産 (無形)計	2,465,000	0	0	0	0	0	0	0	2,465,000	0	0	2,465,000	0		
基本財産及びその他の固定資産計	2,485,067	0	0	0	0	20,064	0	20,064	2,465,003	0	2,029,217	0	4,494,220	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,485,067	0	0	0	0	20,064	0	20,064	2,465,003	0	2,029,217	0	4,494,220	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
貸付金	226,291		0	0	0	0	226,291							0	
その他の固定資産(無形)計	226,291		0	0	0	0	226,291							0	
基本財産及びその他の固定資産計	226,291		0	0	0	0	226,291							0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	226,291		0	0	0	0	226,291							0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同基金配分金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	55,786		0		8,055		0		47,731		206,894		254,625		
その他の固定資産 (有形) 計	55,786	0	0	0	8,055	0	0	0	47,731	0	206,894	0	254,625	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	55,786	0	0	0	8,055	0	0	0	47,731	0	206,894	0	254,625	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	55,786	0	0	0	8,055	0	0	0	47,731	0	206,894	0	254,625	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 基金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金		100,000		0		0		0		100,000		0		100,000	
普通預金		338,900		0		0		34,210		304,690		0		304,690	
投資有価証券		199,661,100		34,210		0		0		199,695,310		0		199,695,310	
基本財産合計		200,100,000		34,210		0		34,210		200,100,000		0		200,100,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品		737,148		0		157,960		1		579,187		210,613		789,800	
その他の固定資産(有形)計		737,148		0		157,960		1		579,187		210,613		789,800	
その他の固定資産(無形固定資産)															
社会福祉基金積立資産		368,448,714		2,400				0		368,451,114		0		368,451,114	
すこやか長寿基金積立資産		104,949,679		0		0		0		104,949,679		0		104,949,679	
ボランティア基金積立資産		510,532,425		74,304		0		0		510,606,729		0		510,606,729	
まごころ基金積立資産		401,778,653		1,000		0		0		401,779,653		0		401,779,653	
松原ふれあい基金積立資産		99,991,000		3,000		0		0		99,994,000		0		99,994,000	
その他の固定資産(無形)計		1,485,700,471		80,704		0		0		1,485,781,175		0		1,485,781,175	
基本財産及びその他の固定資産計		1,686,537,619		114,914		157,960		34,211		1,686,460,362		210,613		1,686,670,975	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		1,686,537,619		114,914		157,960		34,211		1,686,460,362		210,613		1,686,670,975	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具	1		0	0	0	0	0	0	1	984,164	984,164	984,165	984,165		
器具及び備品	364,164		0	0	168,075	0	0	0	196,089	1,408,911	1,605,000	1,605,000	1,605,000		
その他の固定資産(有形)計	364,165		0	0	168,075	0	0	0	196,090	2,393,075	2,393,075	2,393,075	2,393,075	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産(無形)計	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	364,165		0	0	168,075	0	0	0	196,090	2,393,075	2,393,075	2,393,075	2,393,075	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	364,165		0	0	168,075	0	0	0	196,090	2,393,075	2,393,075	2,393,075	2,393,075	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	126,909		0	0	46,147		1		80,761		103,830		184,591		
その他の固定資産 (有形) 計	126,909		0	0	46,147		1		80,761		103,830		184,591		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
施設職員退職共済事業管理資産	2,445,563,044		369,261,189		0		261,030,613		2,553,793,620		0		2,553,793,620		
その他の固定資産 (無形) 計	2,445,563,044		369,261,189		0		261,030,613		2,553,793,620		0		2,553,793,620		
基本財産及びその他の固定資産計	2,445,689,953		369,261,189		46,147		261,030,614		2,553,874,381		103,830		2,553,978,211		0
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,445,689,953		369,261,189		46,147		261,030,614		2,553,874,381		103,830		2,553,978,211		0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
貸付金	222,390,000		63,804,575		0		14,914,290		271,280,285		0		271,280,285		
その他の固定資産(無形)計	222,390,000		63,804,575		0		14,914,290		271,280,285		0		271,280,285		
基本財産及びその他の固定資産計	222,390,000		63,804,575		0		14,914,290		271,280,285		0		271,280,285		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	222,390,000		63,804,575		0		14,914,290		271,280,285		0		271,280,285		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)外国人介護人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 生活福祉資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
貸付金 (生活福祉資金)	1,942,808,195	2,200,298,592	2,200,298,592	2,200,298,592	0	0	56,094,585	56,094,585	4,087,012,202	4,095,513,135	0	0	4,087,012,202		
長期滞留債権	147,481,084	17,169,133	17,169,133	17,169,133	0	0	5,620,330	5,620,330	159,029,887	147,481,084	0	0	159,029,887		
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金	3,923,190	0	0	0	0	0	0	0	3,923,190	3,923,190	0	0	3,923,190		
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)	114,558,157	100,010,144	100,010,144	100,010,144	0	0	100,000,000	100,000,000	114,568,301	114,558,157	0	0	114,568,301		
△徴収不能引当金	△ 70,810,451	70,810,451	70,810,451	70,810,451	0	0	124,100,868	124,100,868	△ 124,100,868	△ 70,810,451	0	0	△ 124,100,868		
その他の固定資産 (無形) 計	2,137,960,175	2,388,288,320	2,388,288,320	2,388,288,320	0	0	285,815,783	285,815,783	4,240,432,712	4,288,665,115	0	0	4,240,432,712		
基本財産及びその他の固定資産計	2,137,960,175	2,388,288,320	2,388,288,320	2,388,288,320	0	0	285,815,783	285,815,783	4,240,432,712	4,288,665,115	0	0	4,240,432,712		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,137,960,175	2,388,288,320	2,388,288,320	2,388,288,320	0	0	285,815,783	285,815,783	4,240,432,712	4,288,665,115	0	0	4,240,432,712		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E = A + B - C - D)	うち国庫補助金等の額		(G = E + F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
貸付金 (生活福祉資金)	3,023,920	3,373,920	0	0	0	0	0	0	3,023,920	0	0	3,023,920	0	3,023,920	
その他の固定資産 (無形) 計	3,023,920	3,373,920	0	0	0	0	0	0	3,023,920	0	0	3,023,920	0	3,023,920	
基本財産及びその他の固定資産計	3,023,920	3,373,920	0	0	0	0	0	0	3,023,920	0	0	3,023,920	0	3,023,920	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	3,023,920	3,373,920	0	0	0	0	0	0	3,023,920	0	0	3,023,920	0	3,023,920	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E = A + B - C - D)	うち国庫補助金等の額		(G = E + F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
貸付金 (生活福祉資金)	0								0					0	
長期滞留債権	543,000	543,000	543,000	543,000	0	0	0	0	543,000	543,000	0	0	543,000	543,000	
その他の固定資産 (無形) 計	543,000	543,000	543,000	543,000	0	0	0	0	543,000	543,000	0	0	543,000	543,000	
基本財産及びその他の固定資産計	543,000	543,000	543,000	543,000	0	0	0	0	543,000	543,000	0	0	543,000	543,000	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	543,000	543,000	0	0	0	0	0	0	543,000	543,000	0	0	543,000	543,000	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E = A + B - C - D)	うち国庫補助金等の額		(G = E + F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輻運搬具															
器具及び備品	103,130				14,910		2		88,218		209,982		298,200		
その他の固定資産 (有形) 計	103,130		0	0	14,910	0	2	0	88,218	0	209,982	0	298,200	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	0		0		0		0		0		976,500		976,500		
その他の固定資産 (無形) 計	0		0		0		0		0		976,500	0	976,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	103,130	0	0	0	14,910	0	2	0	88,218	0	1,186,482	0	1,274,700	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	103,130	0	0	0	14,910	0	2	0	88,218	0	1,186,482	0	1,274,700	0	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	640,001	975,000	640,001	0	975,000	令和4年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	232,994,000	15,511,570	1,885,470	0	246,620,100	職員退職金の令和3年度期末支給額
計	233,634,001	16,486,570	2,525,471	0	247,595,100	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,592,188	3,007,797	2,592,188	0	3,007,797	令和4年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2,592,188	3,007,797	2,592,188	0	3,007,797	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,865,556	3,542,662	2,865,556	0	3,542,662	令和4年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2,865,556	3,542,662	2,865,556	0	3,542,662	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	656,651	828,069	656,651	0	828,069	令和4年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	656,651	828,069	656,651	0	828,069	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,880,992	2,045,708	1,880,992	0	2,045,708	令和4年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,880,992	2,045,708	1,880,992	0	2,045,708	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 基金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,157,428	1,459,096	1,157,428	0	1,459,096	令和4年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,157,428	1,459,096	1,157,428	0	1,459,096	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)民間社会福祉施設退職共済事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,831,533	1,607,594	1,831,533	0	1,607,594	令和4年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,831,533	1,607,594	1,831,533	0	1,607,594	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	365,345	372,414	365,345	0	372,414	令和4年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	365,345	372,414	365,345	0	372,414	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)外国人介護人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,094,628	1,472,367	1,094,628	0	1,472,367	令和4年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,094,628	1,472,367	1,094,628	0	1,472,367	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 生活福祉資金会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
△徴収不能引当金	△ 70,810,451	△ 53,290,417	0	0	△ 124,100,868	
計	△ 70,810,451	△ 53,290,417	0	0	△ 124,100,868	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	514,159	524,270	514,159	0	524,270	令和4年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	514,159	524,270	514,159	0	524,270	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	会費収入	15,611,000	0	0	0	15,611,000	0	15,611,000
	市町社協会会費収入	7,513,000	0	0	0	7,513,000	0	7,513,000
	民生委員社協会会費収入	1,856,000	0	0	0	1,856,000	0	1,856,000
	保育所社協会会費収入	2,833,000	0	0	0	2,833,000	0	2,833,000
	施設社協会会費収入	2,139,000	0	0	0	2,139,000	0	2,139,000
	関係団体会費収入	75,000	0	0	0	75,000	0	75,000
	賛助会員会費収入	1,195,000	0	0	0	1,195,000	0	1,195,000
	寄附金収入	1,311,055	0	0	0	1,311,055	0	1,311,055
	寄附金収入	1,311,055	0	0	0	1,311,055	0	1,311,055
	経常経費補助金収入	756,741	0	0	0	756,741	0	756,741
	その他の助成金収入	756,741	0	0	0	756,741	0	756,741
	生活困難者支援費助成金収入	10,075	0	0	0	10,075	0	10,075
	その他の助成金収入	746,666	0	0	0	746,666	0	746,666
	受託金収入	420,300	0	0	0	420,300	0	420,300
	福祉医療機構受託金収入	420,300	0	0	0	420,300	0	420,300
	退職共済事務費収入	420,300	0	0	0	420,300	0	420,300
	事業収入	3,244,000	0	1,637,479	0	4,881,479	0	4,881,479
	資料・図書頒布収入	0	0	1,637,479	0	1,637,479	0	1,637,479
	資料・図書等頒布収入	0	0	1,637,479	0	1,637,479	0	1,637,479
	広告料収入	3,244,000	0	0	0	3,244,000	0	3,244,000
	広告料収入	3,244,000	0	0	0	3,244,000	0	3,244,000
	受取利息配当金収入	9,301	0	0	0	9,301	0	9,301
	受取利息配当金収入	9,301	0	0	0	9,301	0	9,301
	その他の収入	5,456,439	0	0	0	5,456,439	0	5,456,439
	雑収入	5,456,439	0	0	0	5,456,439	0	5,456,439
	雑収入	5,451,969	0	0	0	5,451,969	0	5,451,969
退職手当積立基金預け金差益	4,470	0	0	0	4,470	0	4,470	
事業活動収入計(1)	26,808,836	0	1,637,479	0	28,446,315	0	28,446,315	
事業活動に要する支出	人件費支出	10,548,158	0	0	0	10,548,158	0	10,548,158
	役員報酬支出	5,323,800	0	0	0	5,323,800	0	5,323,800
	職員給料支出	275,498	0	0	0	275,498	0	275,498
	職員賞与支出	1,920,000	0	0	0	1,920,000	0	1,920,000
	退職給付支出	1,885,470	0	0	0	1,885,470	0	1,885,470
	法定福利費支出	1,143,390	0	0	0	1,143,390	0	1,143,390
	事業費支出	2,316,437	1,512	1,189,142	0	3,507,091	0	3,507,091
	諸謝金支出	65,000	0	0	0	65,000	0	65,000
	旅費交通費支出	9,924	0	1,924	0	11,848	0	11,848
	消耗器具備品費支出	260,980	0	416,234	0	677,214	0	677,214
	印刷製本費支出	142,560	0	0	0	142,560	0	142,560
	通信運搬費支出	117,970	1,512	128,355	0	247,837	0	247,837
	会議費支出	2,052	0	0	0	2,052	0	2,052
	広報費支出	0	0	48,400	0	48,400	0	48,400
	業務委託費支出	1,481,094	0	284,900	0	1,765,994	0	1,765,994
	手数料支出	1,265	0	0	0	1,265	0	1,265
	賃借料支出	202,116	0	274,910	0	477,026	0	477,026
	渉外費支出	0	0	25,000	0	25,000	0	25,000
	雑支出	33,476	0	9,419	0	42,895	0	42,895
	事務費支出	18,973,023	0	0	0	18,973,023	0	18,973,023
	福利厚生費支出	1,113,306	0	0	0	1,113,306	0	1,113,306
	諸謝金支出	25,000	0	0	0	25,000	0	25,000
	旅費交通費支出	440,580	0	0	0	440,580	0	440,580
	研修研究費支出	110,760	0	0	0	110,760	0	110,760
	事務消耗品費支出	650,575	0	0	0	650,575	0	650,575
	印刷製本費支出	378,840	0	0	0	378,840	0	378,840
	修繕費支出	105,270	0	0	0	105,270	0	105,270
	通信運搬費支出	760,573	0	0	0	760,573	0	760,573
	会議費支出	67,916	0	0	0	67,916	0	67,916
	広報費支出	233,200	0	0	0	233,200	0	233,200
	業務委託費支出	4,253,700	0	0	0	4,253,700	0	4,253,700
	手数料支出	1,155,534	0	0	0	1,155,534	0	1,155,534
	保険料支出	174,960	0	0	0	174,960	0	174,960
	賃借料支出	1,367,159	0	0	0	1,367,159	0	1,367,159
	租税公課支出	5,161,039	0	0	0	5,161,039	0	5,161,039
	保守料支出	869,000	0	0	0	869,000	0	869,000
渉外費支出	51,000	0	0	0	51,000	0	51,000	
諸会費支出	1,516,750	0	0	0	1,516,750	0	1,516,750	
車輛費支出	493,093	0	0	0	493,093	0	493,093	
法人連携事業費支出	10,075	0	0	0	10,075	0	10,075	
雑支出	34,693	0	0	0	34,693	0	34,693	
分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000	
分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000	
負担金支出	489,500	0	0	0	489,500	0	489,500	
負担金支出	489,500	0	0	0	489,500	0	489,500	
駐車場負担金支出	235,500	0	0	0	235,500	0	235,500	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	全社協負担金費用	254,000	0	0	0	254,000	0	254,000
	事業活動支出計(2)	33,014,118	1,512	1,189,142	0	34,204,772	0	34,204,772
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,205,282	△1,512	448,337	0	△5,758,457	0	△5,758,457
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
	固定資産取得支出	366,300	0	0	0	366,300	0	366,300
	器具及び備品取得支出	366,300	0	0	0	366,300	0	366,300
施設整備等支出計(5)	366,300	0	0	0	366,300	0	366,300	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△366,300	0	0	0	△366,300	0	△366,300
その他の活動による収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	416,880	0	0	0	416,880	0	416,880
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	416,880	0	0	0	416,880	0	416,880
	事業区分間繰入金収入	3,481,440	0	0	0	3,481,440	0	3,481,440
	公益事業区分間繰入金収入	3,481,440	0	0	0	3,481,440	0	3,481,440
	拠点区分間繰入金収入	37,449,023	0	0	0	37,449,023	0	37,449,023
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	2,059,680	0	0	0	2,059,680	0	2,059,680
	福祉活動指導員事業繰入金収入	562,220	0	0	0	562,220	0	562,220
	日常生活自立支援事業繰入金収入	885,840	0	0	0	885,840	0	885,840
	地域福祉支援活動事業繰入金収入	173,500	0	0	0	173,500	0	173,500
	高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	438,120	0	0	0	438,120	0	438,120
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	17,901,206	0	0	0	17,901,206	0	17,901,206
	障害士等に対する研修事業繰入金収入	375,120	0	0	0	375,120	0	375,120
	福祉人材育成事業繰入金収入	1,558,200	0	0	0	1,558,200	0	1,558,200
	福祉職員研修事業繰入金収入	309,638	0	0	0	309,638	0	309,638
	介護支援専門員研修事業繰入金収入	12,160,761	0	0	0	12,160,761	0	12,160,761
	介護実習・普及研修事業繰入金収入	817,200	0	0	0	817,200	0	817,200
	認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0	1,200,000
	福利厚生研修事業繰入金収入	1,480,287	0	0	0	1,480,287	0	1,480,287
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	9,882,961	0	0	0	9,882,961	0	9,882,961
	福祉事業支援等事業繰入金収入	808,158	0	0	0	808,158	0	808,158
	福祉施設経営強化事業繰入金収入	408	0	0	0	408	0	408
	運営公正化委員会事業繰入金収入	505,320	0	0	0	505,320	0	505,320
	評価事業繰入金収入	3,447,579	0	0	0	3,447,579	0	3,447,579
	介護サービスの公表事業繰入金収入	5,121,496	0	0	0	5,121,496	0	5,121,496
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	1,634,880	0	0	0	1,634,880	0	1,634,880
	明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,634,880	0	0	0	1,634,880	0	1,634,880
	基金事業拠点区分間繰入金収入	5,970,296	0	0	0	5,970,296	0	5,970,296
	社会福祉基金事業繰入金収入	5,062,871	0	0	0	5,062,871	0	5,062,871
	ボランティア基金事業繰入金収入	480,388	0	0	0	480,388	0	480,388
	まごころ基金事業繰入金収入	380,736	0	0	0	380,736	0	380,736
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,301	0	0	0	46,301	0	46,301
	サービス区分間繰入金収入	2,316,437	1,512	0	0	2,317,949	△2,317,949	0
	法人運営事業繰入金収入	2,316,437	1,512	0	0	2,317,949	△2,317,949	0
	その他の活動による収入	1,909,000	0	0	0	1,909,000	0	1,909,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,881,000	0	0	0	1,881,000	0	1,881,000
	その他の収入	28,000	0	0	0	28,000	0	28,000
その他の活動収入計(7)	45,572,780	1,512	0	0	45,574,292	△2,317,949	43,256,343	
支出	拠点区分間繰入金支出	7,326,667	0	900,000	0	8,226,667	0	8,226,667
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	4,561,179	0	900,000	0	5,461,179	0	5,461,179
	福祉活動指導員事業繰入金支出	3,772,692	0	0	0	3,772,692	0	3,772,692
	地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	150,977	0	900,000	0	1,050,977	0	1,050,977
	日常生活自立支援事業繰入金支出	637,510	0	0	0	637,510	0	637,510
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	1,842,969	0	0	0	1,842,969	0	1,842,969
	福祉人材育成事業繰入金支出	1,794,769	0	0	0	1,794,769	0	1,794,769
	福祉職員研修事業繰入金支出	48,200	0	0	0	48,200	0	48,200
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	555,201	0	0	0	555,201	0	555,201
	福祉事業支援等事業繰入金支出	555,201	0	0	0	555,201	0	555,201
	共同募金配分事業拠点区分間繰入金支	367,318	0	0	0	367,318	0	367,318
	共同募金配分事業拠点区分間繰入金支	367,318	0	0	0	367,318	0	367,318
	サービス区分間繰入金支出	2,317,949	0	0	0	2,317,949	△2,317,949	0
	法人運営事業+サービス区分間繰入金支出	2,317,949	0	0	0	2,317,949	△2,317,949	0
	その他の活動による支出	10,848,720	0	0	0	10,848,720	0	10,848,720
	退職手当積立基金預け金支出	10,848,720	0	0	0	10,848,720	0	10,848,720
	その他の活動支出計(8)	20,493,336	0	900,000	0	21,393,336	△2,317,949	19,075,387
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,079,444	1,512	△900,000	0	24,180,956	0	24,180,956	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	18,507,862	0	△451,663	0	18,056,199	0	18,056,199	
前期末支払資金残高(11)	132,441,415	0	4,535,468	0	136,976,883	0	136,976,883	
当期末支払資金残高(10)+(11)	150,949,277	0	4,083,805	0	155,033,082	0	155,033,082	

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉活動指導員事業	地域福祉活動推進基盤強化事業	ボランティアセンター活動事業	日常生活自立支援事業	地域福祉救援活動事業	高齢者権利擁護推進事業	合計
事業活動	収入							
	寄附金収入	0	700,000	0	0	0	0	700,000
	寄附金収入	0	700,000	0	0	0	0	700,000
	経常経費補助金収入	13,965,000	0	1,108,005	91,099,000	0	0	106,172,005
	都道府県補助金収入	13,965,000	0	1,108,005	91,099,000	0	0	106,172,005
	福祉活動指導員補助金収入	13,965,000	0	0	0	0	0	13,965,000
	ボランティアセンター活動事業補助金収入	0	0	1,108,005	0	0	0	1,108,005
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	0	91,099,000	0	0	91,099,000
	受託金収入	0	0	0	0	3,321,449	13,964,259	17,285,708
	都道府県受託金収入	0	0	0	0	3,321,449	13,964,259	17,285,708
	災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	0	0	0	0	3,321,449	0	3,321,449
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	13,964,259	13,964,259
	事業収入	0	30,000	0	0	0	0	30,000
	参加費収入	0	30,000	0	0	0	0	30,000
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収入	0	30,000	0	0	0	0	30,000
	負担金収入	0	17,500	0	0	0	0	17,500
	負担金収入	0	17,500	0	0	0	0	17,500
	福井県市町社協会長会負担金収入	0	17,500	0	0	0	0	17,500
	受取利息配当金収入	0	0	0	35	25	21	81
	受取利息配当金収入	0	0	0	35	25	21	81
事業活動収入計(1)	13,965,000	747,500	1,108,005	91,099,035	3,321,474	13,964,280	124,205,294	
支出	人件費支出	17,150,568	0	0	14,531,123	2,813,825	9,054,947	43,550,463
	職員給料支出	12,440,667	0	0	9,284,604	1,729,360	6,295,217	29,749,848
	職員賞与支出	2,304,684	0	0	3,232,686	687,295	1,498,445	7,723,110
	法定福利費支出	2,405,217	0	0	2,013,833	397,170	1,261,285	6,077,505
	事業費支出	24,904	240,473	208,005	76,319,582	456,379	4,471,213	81,720,556
	諸謝金支出	0	155,000	137,000	50,000	115,000	2,055,000	2,512,000
	旅費交通費支出	0	0	0	820	40,862	116,940	158,622
	消耗器具備品費支出	24,904	10,804	44,099	0	0	159,623	239,430
	印刷製本費支出	0	0	0	104,500	0	402,050	506,550
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	132,208	132,208
	通信運搬費支出	0	51,049	23,066	30,876	1,176	319,162	425,329
	会議費支出	0	2,160	480	0	0	840	3,480
	広報費支出	0	0	0	0	0	132,000	132,000
	業務委託費支出	0	0	0	76,099,000	105,600	97,620	76,302,220
	手数料支出	0	1,760	660	110	13,434	72,875	88,839
	貸借料支出	0	7,200	2,700	34,276	28,327	334,504	407,007
	租税公課支出	0	0	0	0	150,900	634,591	785,491
	雑支出	0	12,500	0	0	1,080	13,800	27,380
	助成金支出	0	1,300,000	900,000	0	0	0	2,200,000
	助成金支出	0	1,300,000	900,000	0	0	0	2,200,000
ボランティア活動基盤づくり事業助成金	0	0	900,000	0	0	0	900,000	
子ども未来支援事業助成金支出	0	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000	
事業活動支出計(2)	17,175,472	1,540,473	1,108,005	90,850,705	3,270,204	13,526,160	127,471,019	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,210,472	△792,973	0	248,330	51,270	438,120	△3,265,725	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	3,772,692	1,491,977	0	637,510	0	0	5,902,179
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	3,772,692	1,050,977	0	637,510	0	0	5,461,179
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	3,772,692	1,050,977	0	637,510	0	0	5,461,179
	基金事業拠点区分間繰入金収入	0	441,000	0	0	0	0	441,000
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	0	441,000	0	0	0	0	441,000
	その他の活動収入計(7)	3,772,692	1,491,977	0	637,510	0	0	5,902,179
	拠点区分間繰入金支出	562,220	0	0	885,840	173,500	438,120	2,059,680
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	562,220	0	0	885,840	173,500	438,120	2,059,680
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	562,220	0	0	885,840	173,500	438,120	2,059,680	
その他の活動支出計(8)	562,220	0	0	885,840	173,500	438,120	2,059,680	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,210,472	1,491,977	0	△248,330	△173,500	△438,120	3,842,499	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	699,004	0	0	△122,230	0	576,774	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	2,395,610	0	2,395,610	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	699,004	0	0	2,273,380	0	2,972,384	

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	0	700,000
	寄附金収入	0	700,000
	経常経費補助金収入	0	106,172,005
	都道府県補助金収入	0	106,172,005
	福祉活動指導員補助金収入	0	13,965,000
	ボランティア活動事業補助金収入	0	1,108,005
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	91,099,000
	受託金収入	0	17,285,708
	都道府県受託金収入	0	17,285,708
	災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	0	3,321,449
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	13,964,259
	事業収入	0	30,000
	参加費収入	0	30,000
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収入	0	30,000
	負担金収入	0	17,500
	負担金収入	0	17,500
	福井県市町社協会長会負担金収入	0	17,500
	受取利息配当金収入	0	81
	受取利息配当金収入	0	81
	事業活動収入計(1)	0	124,205,294
事業活動による支出	人件費支出	0	43,550,463
	職員給料支出	0	29,749,848
	職員賞与支出	0	7,723,110
	法定福利費支出	0	6,077,505
	事業費支出	0	81,720,556
	諸謝金支出	0	2,512,000
	旅費交通費支出	0	158,622
	消耗器具備品費支出	0	239,430
	印刷製本費支出	0	506,550
	水道光熱費支出	0	132,208
	通信運搬費支出	0	425,329
	会議費支出	0	3,480
	広報費支出	0	132,000
	業務委託費支出	0	76,302,220
	手数料支出	0	88,839
	貸借料支出	0	407,007
	租税公課支出	0	785,491
	雑支出	0	27,380
	助成金支出	0	2,200,000
	助成金支出	0	2,200,000
ボランティア活動基盤づくり事業助成金	0	900,000	
子ども未来支援事業助成金支出	0	1,300,000	
事業活動支出計(2)	0	127,471,019	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△3,265,725	
施設整備等による収入	収入		
	施設整備等収入計(4)	0	0
	支出		
施設整備等支出計(5)	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	5,902,179
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	5,461,179
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	5,461,179
	基金事業拠点区分間繰入金収入	0	441,000
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	0	441,000
	その他の活動収入計(7)	0	5,902,179
	拠点区分間繰入金支出	0	2,059,680
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	2,059,680
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	2,059,680	
その他の活動支出計(8)	0	2,059,680	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	3,842,499	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	576,774	
前期末支払資金残高(11)	0	2,395,610	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	2,972,384	

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	福利厚生センター事業	介護人材確保対策事業	保育士等キャリアアップ研修事業
事業活動	経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	6,181,000	0	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	6,181,000	0	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	6,181,000	0	0
	受託金収入	26,360,252	251,944	0	3,530,645	24,108,221	1,529,000	17,806,580	11,386,251
	都道府県受託金収入	26,360,252	251,944	0	3,530,645	24,108,221	0	17,806,580	11,386,251
	保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	11,386,251
	福祉人材センター事業受託金収入	26,360,252	0	0	0	0	0	0	0
	保育人材センター事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	階層別キャリアアップ研修事業受託金収入	0	251,944	0	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	0	3,530,645	0	0	0	0
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	17,806,580	0
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	0	0	0	24,108,221	0	0	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	1,529,000	0	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	1,529,000	0	0
	事業収入	0	2,677,500	21,238,900	2,306,900	0	0	0	4,864,000
	参加費収入	0	2,677,500	18,028,000	2,306,900	0	0	0	4,864,000
	保育士等キャリアアップ研修参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	4,864,000
	福祉職員研修事業参加費収入	0	2,677,500	0	0	0	0	0	0
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	18,028,000	0	0	0	0	0
認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	0	2,306,900	0	0	0	0	
手数料収入	0	0	3,210,900	0	0	0	0	0	
介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	0	3,210,900	0	0	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	193	0	31	36	19	50	0	
受取利息配当金収入	0	193	0	31	36	19	50	0	
その他の収入	0	0	0	109,220	0	207,251	0	0	
雑収入	0	0	0	109,220	0	207,251	0	0	
雑収入	0	0	0	109,220	0	207,251	0	0	
雑収入	0	0	0	109,220	0	207,251	0	0	
事業活動収入計(1)	26,360,252	2,929,637	21,238,900	5,946,796	24,108,257	7,917,270	17,806,630	16,250,251	
に よ る 支 出	人件費支出	23,950,570	0	0	0	17,323,032	0	12,104,357	9,749,290
	職員給料支出	15,205,727	0	0	0	11,395,234	0	10,432,226	7,498,741
	職員賞与支出	5,429,133	0	0	0	3,535,722	0	0	932,607
	法定福利費支出	3,315,710	0	0	0	2,392,076	0	1,672,131	1,317,942
	事業費支出	2,646,251	2,668,199	9,078,139	4,746,796	924,588	735,455	5,702,273	6,125,841
	諸謝金支出	176,000	1,468,600	4,908,000	2,601,000	622,500	0	720,000	1,778,500
	旅費交通費支出	17,654	120,680	298,453	320,540	91,360	0	133,566	67,100
	消耗器具備品費支出	1,254	60,152	1,206,055	228,316	8,250	50,017	330,773	937,051
	印刷製本費支出	0	0	185,460	93,500	0	48,510	185,900	153,450
	通信運搬費支出	575,581	234,623	387,866	708,428	117,083	508,128	759,539	826,546
	会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	840
	広報費支出	0	0	0	0	0	0	1,911,250	0
	業務委託費支出	411,000	0	0	0	0	0	412,500	0
	手数料支出	702,790	493,251	353,542	219,692	7,835	3,960	7,095	1,188,935
	保険料支出	0	0	19,040	3,360	0	0	0	0
	賃借料支出	706,612	136,293	855,743	242,660	29,000	42,240	1,087,251	304,526
	租税公課支出	0	133,400	819,400	270,300	41,800	82,600	0	738,600
	車輛費支出	0	0	0	0	0	0	98,011	83,341
	雑支出	55,360	21,200	44,580	59,000	6,760	0	56,388	46,952
	事務費支出	0	0	0	0	5,043,437	0	0	0
	旅費交通費支出	0	0	0	0	176,010	0	0	0
	事務消耗品費支出	0	0	0	0	240,135	0	0	0
	通信運搬費支出	0	0	0	0	88,596	0	0	0
業務委託費支出	0	0	0	0	2,046,000	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	0	1,370,882	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	0	1,053,800	0	0	0	
車輛費支出	0	0	0	0	68,014	0	0	0	
助成金支出	0	0	0	0	0	5,701,528	0	0	
助成金支出	0	0	0	0	0	5,701,528	0	0	
福利厚生セブ会員交流事業助成金支出	0	0	0	0	0	5,701,528	0	0	
事業活動支出計(2)	26,596,821	2,668,199	9,078,139	4,746,796	23,291,057	6,436,983	17,806,630	15,875,131	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△236,569	261,438	12,160,761	1,200,000	817,200	1,480,287	0	375,120	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	1,794,769	48,200	0	0	0	0	0	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,794,769	48,200	0	0	0	0	0	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,794,769	48,200	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	1,794,769	48,200	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	1,558,200	309,638	12,160,761	1,200,000	817,200	1,480,287	0	375,120
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,558,200	309,638	12,160,761	1,200,000	817,200	1,480,287	0	375,120
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,558,200	309,638	12,160,761	1,200,000	817,200	1,480,287	0	375,120
その他の活動支出計(8)	1,558,200	309,638	12,160,761	1,200,000	817,200	1,480,287	0	375,120	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	236,569	△261,438	△12,160,761	△1,200,000	△817,200	△1,480,287	0	△375,120	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		仮借入付センター設置運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	0	6,181,000	0	6,181,000	
	福利厚生センター助成金収入	0	6,181,000	0	6,181,000	
	福利厚生センター助成金収入	0	6,181,000	0	6,181,000	
	受託金収入	5,772,718	90,745,611	0	90,745,611	
	都道府県受託金収入	5,772,718	89,216,611	0	89,216,611	
	保育士等研修研修事業受託金収入	0	11,386,251	0	11,386,251	
	福祉人材センター事業受託金収入	0	26,360,252	0	26,360,252	
	保育人材センター事業受託金収入	5,772,718	5,772,718	0	5,772,718	
	階層別研修研修事業受託金収入	0	251,944	0	251,944	
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	3,530,645	0	3,530,645	
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	17,806,580	0	17,806,580	
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	24,108,221	0	24,108,221	
	福利厚生センター受託金収入	0	1,529,000	0	1,529,000	
	福利厚生センター受託金収入	0	1,529,000	0	1,529,000	
	事業収入	0	31,087,300	0	31,087,300	
	参加費収入	0	27,876,400	0	27,876,400	
	保育士等研修研修参加費収入	0	4,864,000	0	4,864,000	
	福祉職員研修事業参加費収入	0	2,677,500	0	2,677,500	
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	18,028,000	0	18,028,000	
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	2,306,900	0	2,306,900	
	手数料収入	0	3,210,900	0	3,210,900	
	介護支援専門員実務研修受講手数料	0	3,210,900	0	3,210,900	
	受取利息配当金収入	0	329	0	329	
	受取利息配当金収入	0	329	0	329	
	その他の収入	0	316,471	0	316,471	
	雑収入	0	316,471	0	316,471	
	雑収入	0	316,471	0	316,471	
	事業活動収入計(1)	5,772,718	128,330,711	0	128,330,711	
	事業活動による支出	人件費支出	2,736,028	65,863,277	0	65,863,277
		職員給料支出	2,717,766	47,249,694	0	47,249,694
		職員賞与支出	0	9,897,462	0	9,897,462
		法定福利費支出	18,262	8,716,121	0	8,716,121
		事業費支出	3,036,690	35,664,232	0	35,664,232
		諸謝金支出	42,500	12,317,100	0	12,317,100
		旅費交通費支出	8,930	1,058,283	0	1,058,283
		消耗器具備品費支出	294,359	3,116,227	0	3,116,227
		印刷製本費支出	255,255	922,075	0	922,075
		通信運搬費支出	1,128,779	5,246,573	0	5,246,573
		会議費支出	0	840	0	840
		広報費支出	764,500	2,675,750	0	2,675,750
業務委託費支出		0	823,500	0	823,500	
手数料支出		198,825	3,175,925	0	3,175,925	
保険料支出		0	22,400	0	22,400	
賃借料支出		316,420	3,720,745	0	3,720,745	
租税公課支出		0	2,086,100	0	2,086,100	
車輛費支出		26,882	208,234	0	208,234	
雑支出		240	290,480	0	290,480	
事務費支出		0	5,043,437	0	5,043,437	
旅費交通費支出		0	176,010	0	176,010	
事務消耗品費支出		0	240,135	0	240,135	
通信運搬費支出		0	88,596	0	88,596	
業務委託費支出		0	2,046,000	0	2,046,000	
賃借料支出		0	1,370,882	0	1,370,882	
租税公課支出		0	1,053,800	0	1,053,800	
車輛費支出		0	68,014	0	68,014	
助成金支出		0	5,701,528	0	5,701,528	
助成金支出		0	5,701,528	0	5,701,528	
福利厚生センター会員交流事業助成金支出		0	5,701,528	0	5,701,528	
事業活動支出計(2)		5,772,718	112,272,474	0	112,272,474	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	16,058,237	0	16,058,237	
施設整備等による収入		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
その他の活動による収入		拠点区分間繰入金収入	0	1,842,969	0	1,842,969
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,842,969	0	1,842,969
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,842,969	0	1,842,969
		その他の活動収入計(7)	0	1,842,969	0	1,842,969
		拠点区分間繰入金支出	0	17,901,206	0	17,901,206
その他の活動による支出	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	17,901,206	0	17,901,206	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	17,901,206	0	17,901,206	
	その他の活動支出計(8)	0	17,901,206	0	17,901,206	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△16,058,237	0	△16,058,237		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0		

[0114:福祉サービス総合支援事業]

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉施設経営強化事業	福祉事業支援等事業	運営適正化委員会運営事業	評価事業	介護サービス情報の公表事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動	分担金収入	0	721,136	0	0	0	721,136	0	721,136
	分担金収入	0	721,136	0	0	0	721,136	0	721,136
	保育所問題対応協力金収入	0	721,136	0	0	0	721,136	0	721,136
	経常経費補助金収入	5,361,384	132,000	9,830,498	0	0	15,323,882	0	15,323,882
	都道府県補助金収入	5,361,384	0	9,830,498	0	0	15,191,882	0	15,191,882
	福祉施設経営指導事業補助金収入	5,361,384	0	0	0	0	5,361,384	0	5,361,384
	福祉サービス苦情解決事業補助金収入	0	0	9,830,498	0	0	9,830,498	0	9,830,498
	全社協助成金収入	0	132,000	0	0	0	132,000	0	132,000
	全国保育協議会助成金収入	0	132,000	0	0	0	132,000	0	132,000
	受託金収入	0	800,000	0	0	10,128,000	10,928,000	0	10,928,000
	都道府県受託金収入	0	800,000	0	0	10,128,000	10,928,000	0	10,928,000
	福井県保育研究大会受託金収入	0	800,000	0	0	0	800,000	0	800,000
	介護サービス情報の公表事業受託金収入	0	0	0	0	10,128,000	10,128,000	0	10,128,000
	事業収入	0	1,023,000	598,000	6,626,000	0	8,247,000	0	8,247,000
	参加費収入	0	1,023,000	598,000	0	0	1,621,000	0	1,621,000
	福祉事業支援等事業参加費収入	0	1,023,000	0	0	0	1,023,000	0	1,023,000
	運営適正化委員会運営事業参加費収入	0	0	598,000	0	0	598,000	0	598,000
	手数料収入	0	0	0	6,626,000	0	6,626,000	0	6,626,000
	評価事業手数料収入	0	0	0	6,626,000	0	6,626,000	0	6,626,000
	受取利息配当金収入	408	34	48	30	45	565	0	565
受取利息配当金収入	408	34	48	30	45	565	0	565	
事業活動収入計(1)	5,361,792	2,676,170	10,428,546	6,626,030	10,128,045	35,220,583	0	35,220,583	
支	人件費支出	4,593,906	0	8,394,268	0	2,292,284	15,280,458	0	15,280,458
	職員給料支出	3,965,856	0	5,320,623	0	1,973,175	11,259,654	0	11,259,654
	職員賞与支出	0	0	1,903,039	0	0	1,903,039	0	1,903,039
	法定福利費支出	628,050	0	1,170,606	0	319,109	2,117,765	0	2,117,765
	事業費支出	767,478	1,321,507	1,528,958	3,178,451	2,714,265	9,510,659	0	9,510,659
	諸謝金支出	195,000	323,400	874,000	2,113,000	633,000	4,138,400	0	4,138,400
	旅費交通費支出	1,560	25,130	35,460	358,880	67,740	488,770	0	488,770
	消耗器具備品費支出	116,006	137,322	175,525	112,690	202,312	743,855	0	743,855
	印刷製本費支出	49,500	0	93,500	24,750	205,700	373,450	0	373,450
	通信運搬費支出	184,652	171,953	189,848	225,951	574,452	1,346,856	0	1,346,856
	会議費支出	0	6,336	9,460	3,564	0	19,360	0	19,360
	広報費支出	0	0	99,000	0	0	99,000	0	99,000
	業務委託費支出	0	545,600	0	0	0	545,600	0	545,600
	手数料支出	1,100	19,866	16,885	23,650	4,840	66,341	0	66,341
	保険料支出	0	0	1,680	6,966	0	8,646	0	8,646
	賃借料支出	182,296	7,200	5,200	7,900	956,767	1,159,363	0	1,159,363
	租税公課支出	0	78,700	28,400	301,100	0	408,200	0	408,200
	車輛費支出	32,244	0	0	0	69,454	101,698	0	101,698
	雑支出	5,120	6,000	0	0	0	11,120	0	11,120
	助成金支出	0	768,583	0	0	0	768,583	0	768,583
助成金支出	0	768,583	0	0	0	768,583	0	768,583	
地区別保育研究会助成金支出	0	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000	
施設協議会育成助成金支出	0	618,583	0	0	0	618,583	0	618,583	
負担金支出	0	333,123	0	0	0	333,123	0	333,123	
負担金支出	0	333,123	0	0	0	333,123	0	333,123	
保育所問題対応協力金支出	0	333,123	0	0	0	333,123	0	333,123	
事業活動支出計(2)	5,361,384	2,423,213	9,923,226	3,178,451	5,006,549	25,892,823	0	25,892,823	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	408	252,957	505,320	3,447,579	5,121,496	9,327,760	0	9,327,760	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	0	555,201	0	0	0	555,201	0	555,201
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	555,201	0	0	0	555,201	0	555,201
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	555,201	0	0	0	555,201	0	555,201
	その他の活動収入計(7)	0	555,201	0	0	0	555,201	0	555,201
	拠点区分間繰入金支出	408	808,158	505,320	3,447,579	5,121,496	9,882,961	0	9,882,961
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	408	808,158	505,320	3,447,579	5,121,496	9,882,961	0	9,882,961	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	408	808,158	505,320	3,447,579	5,121,496	9,882,961	0	9,882,961	
その他の活動支出計(8)	408	808,158	505,320	3,447,579	5,121,496	9,882,961	0	9,882,961	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△408	△252,957	△505,320	△3,447,579	△5,121,496	△9,327,760	0	△9,327,760	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242	
当期末支払資金残高(10)+(11)	25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242	

基金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉基金事業	十こやか長寿基金事業	ボランティア基金事業	まごころ基金事業	松原ふれあい基金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000	
	共同募金配分金収入	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000	
	災害等準備金収入	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000	
	受取利息配当金収入	6,700,279	518,495	4,803,888	3,807,367	463,017	16,293,046	0	16,293,046	
	受取利息配当金収入	6,700,279	518,495	4,803,888	3,807,367	463,017	16,293,046	0	16,293,046	
	事業活動収入計(1)	6,700,279	518,495	5,003,888	3,807,367	463,017	16,493,046	0	16,493,046	
	事業活動による支出	事業費支出	135,008	0	700,605	176,981	0	1,012,594	0	1,012,594
		諸謝金支出	0	0	69,000	20,000	0	89,000	0	89,000
		旅費交通費支出	0	0	35,960	4,120	0	40,080	0	40,080
		消耗器具備品費支出	106,700	0	59,207	0	0	165,907	0	165,907
		印刷製本費支出	0	0	146,366	0	0	146,366	0	146,366
		通信運搬費支出	28,308	0	264,076	17,911	0	310,295	0	310,295
		会議費支出	0	0	0	1,080	0	1,080	0	1,080
		広報費支出	0	0	0	130,900	0	130,900	0	130,900
		手数料支出	0	0	950	770	0	1,720	0	1,720
賃借料支出		0	0	74,646	2,200	0	76,846	0	76,846	
雑支出		0	0	50,400	0	0	50,400	0	50,400	
助成金支出		1,500,000	0	2,209,500	1,751,907	0	5,461,407	0	5,461,407	
助成金支出		1,500,000	0	2,209,500	1,751,907	0	5,461,407	0	5,461,407	
つながりの輪づくり推進支援事業助成金		0	0	2,189,000	0	0	2,189,000	0	2,189,000	
福祉車両助成金支出		1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	
まごころ基金助成事業助成金支出	0	0	0	1,751,907	0	1,751,907	0	1,751,907		
ボランティア応援企業認知制度助成金支出	0	0	20,500	0	0	20,500	0	20,500		
事業活動支出計(2)	1,635,008	0	2,910,105	1,928,888	0	6,474,001	0	6,474,001		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,065,271	518,495	2,093,783	1,878,479	463,017	10,019,045	0	10,019,045		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基金積立資産支出	2,400	0	74,304	1,000	3,000	80,704	0	80,704	
	社会福祉基金積立資産支出	2,400	0	0	0	0	2,400	0	2,400	
	ボランティア基金積立資産支出	0	0	74,304	0	0	74,304	0	74,304	
	まごころ基金積立資産支出	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	
	松原ふれあい基金積立資産支出	0	0	0	0	3,000	3,000	0	3,000	
	拠点区分間繰入金支出	5,062,871	302,000	480,388	380,736	487,301	6,713,296	0	6,713,296	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,062,871	0	480,388	380,736	46,301	5,970,296	0	5,970,296	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,062,871	0	480,388	380,736	46,301	5,970,296	0	5,970,296	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	0	0	0	0	441,000	441,000	0	441,000	
	地域福祉活動推進事業強化事業繰入金支	0	0	0	0	441,000	441,000	0	441,000	
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000	
明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000		
その他の活動支出計(8)	5,065,271	302,000	554,692	381,736	490,301	6,794,000	0	6,794,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,065,271	△302,000	△554,692	△381,736	△490,301	△6,794,000	0	△6,794,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	216,495	1,539,091	1,496,743	△27,284	3,225,045	0	3,225,045		
前期末支払資金残高(11)	0	0	11,732,141	16,317,383	1,489,388	29,538,912	0	29,538,912		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	216,495	13,271,232	17,814,126	1,462,104	32,763,957	0	32,763,957		

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	44,372,277	1,678,000	46,050,277	0	46,050,277
	都道府県受託金収入	44,372,277	1,678,000	46,050,277	0	46,050,277
	社会福祉センター管理運営事業受託金収入	44,372,277	1,678,000	46,050,277	0	46,050,277
	事業収入	7,126,980	435,000	7,561,980	0	7,561,980
	参加費収入	0	435,000	435,000	0	435,000
	社会福祉研修所事業参加費収入	0	435,000	435,000	0	435,000
	利用料収入	7,126,980	0	7,126,980	0	7,126,980
	社会福祉センター利用料収入	7,126,980	0	7,126,980	0	7,126,980
	受取利息配当金収入	93	0	93	0	93
	受取利息配当金収入	93	0	93	0	93
	その他の収入	4,759,047	0	4,759,047	0	4,759,047
	雑収入	4,759,047	0	4,759,047	0	4,759,047
	雑収入	4,759,047	0	4,759,047	0	4,759,047
	事業活動収入計(1)	56,258,397	2,113,000	58,371,397	0	58,371,397
	事業活動による支出	人件費支出	22,344,134	0	22,344,134	0
職員給料支出		15,074,179	0	15,074,179	0	15,074,179
職員賞与支出		4,165,469	0	4,165,469	0	4,165,469
法定福利費支出		3,104,486	0	3,104,486	0	3,104,486
事業費支出		34,673,484	1,451,084	36,124,568	0	36,124,568
諸謝金支出		30,000	578,500	608,500	0	608,500
旅費交通費支出		8,140	25,160	33,300	0	33,300
消耗器具備品費支出		976,080	120,208	1,096,288	0	1,096,288
印刷製本費支出		53,900	0	53,900	0	53,900
水道光熱費支出		8,088,162	0	8,088,162	0	8,088,162
燃料費支出		3,665,640	0	3,665,640	0	3,665,640
修繕費支出		962,192	0	962,192	0	962,192
通信運搬費支出		397,288	260,958	658,246	0	658,246
業務委託費支出		17,216,250	0	17,216,250	0	17,216,250
手数料支出		284,560	204,698	489,258	0	489,258
保険料支出	228,440	0	228,440	0	228,440	
賃借料支出	60,000	133,600	193,600	0	193,600	
租税公課支出	2,561,900	96,000	2,657,900	0	2,657,900	
車輛費支出	140,932	0	140,932	0	140,932	
雑支出	0	31,960	31,960	0	31,960	
事業活動支出計(2)	57,017,618	1,451,084	58,468,702	0	58,468,702	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△759,221	661,916	△97,305	0	△97,305	
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	収入					
	サービス区分間繰入金収入	661,916	0	661,916	△661,916	0
	社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入	661,916	0	661,916	△661,916	0
	その他の活動収入計(7)	661,916	0	661,916	△661,916	0
	事業区分間繰入金支出	917,280	0	917,280	0	917,280
	社会福祉事業区分間繰入金支出	917,280	0	917,280	0	917,280
	法人運営事業繰入金支出	917,280	0	917,280	0	917,280
サービス区分間繰入金支出	0	661,916	661,916	△661,916	0	
社福センター管理サービス区分間繰入金支出	0	661,916	661,916	△661,916	0	
その他の活動支出計(8)	917,280	661,916	1,579,196	△661,916	917,280	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△255,364	△661,916	△917,280	0	△917,280	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,014,585	0	△1,014,585	0	△1,014,585	
前期末支払資金残高(11)	3,731,630	0	3,731,630	0	3,731,630	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,717,045	0	2,717,045	0	2,717,045	

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		(公)施設職員退職共済事業	(公)施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	受取利息配当金収入	0	169	169	0	169
	受取利息配当金収入	0	169	169	0	169
	事業活動収入計(1)	0	169	169	0	169
	支出					
	人件費支出	0	22,786,835	22,786,835	0	22,786,835
	職員給料支出	0	14,285,703	14,285,703	0	14,285,703
	職員賞与支出	0	5,312,836	5,312,836	0	5,312,836
	法定福利費支出	0	3,188,296	3,188,296	0	3,188,296
	事業費支出	0	3,740,619	3,740,619	0	3,740,619
	諸謝金支出	0	198,000	198,000	0	198,000
	旅費交通費支出	0	840	840	0	840
	消耗器具備品費支出	0	342,505	342,505	0	342,505
	印刷製本費支出	0	437,800	437,800	0	437,800
	通信運搬費支出	0	669,173	669,173	0	669,173
	業務委託費支出	0	495,000	495,000	0	495,000
	手数料支出	0	280,810	280,810	0	280,810
	賃借料支出	0	340,391	340,391	0	340,391
	租税公課支出	0	936,500	936,500	0	936,500
	保守料支出	0	39,600	39,600	0	39,600
事業活動支出計(2)	0	26,527,454	26,527,454	0	26,527,454	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△26,527,285	△26,527,285	0	△26,527,285	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	0	30,362,192	30,362,192	△30,362,192	0
	退職共済事業サービス区分間繰入金収入	0	30,362,192	30,362,192	△30,362,192	0
	その他の活動による収入	686,566,358	0	686,566,358	0	686,566,358
	退職共済預り金収入	369,261,189	0	369,261,189	0	369,261,189
	退職共済福井県補助金収入	61,800,784	0	61,800,784	0	61,800,784
	退職共済契約者掛金収入	303,232,434	0	303,232,434	0	303,232,434
	退職共済受取利息配当金収入	4,227,971	0	4,227,971	0	4,227,971
	退職共済事業管理資産取崩収入	317,305,169	0	317,305,169	0	317,305,169
	その他の活動収入計(7)	686,566,358	30,362,192	716,928,550	△30,362,192	686,566,358
	支出					
	事業区分間繰入金支出	0	1,454,280	1,454,280	0	1,454,280
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	1,454,280	1,454,280	0	1,454,280
	法人運営事業繰入金支出	0	1,454,280	1,454,280	0	1,454,280
	サービス区分間繰入金支出	30,362,192	0	30,362,192	△30,362,192	0
	退職共済事務サービス区分間繰入金支出	30,362,192	0	30,362,192	△30,362,192	0
	その他の活動による支出	656,204,166	0	656,204,166	0	656,204,166
	退職共済預り金返還支出	230,668,421	0	230,668,421	0	230,668,421
	退職共済事業管理資産支出	425,535,745	0	425,535,745	0	425,535,745
	その他の活動支出計(8)	686,566,358	1,454,280	688,020,638	△30,362,192	657,658,446
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	28,907,912	28,907,912	0	28,907,912	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	2,380,627	2,380,627	0	2,380,627	
前期末支払資金残高(11)	0	5,996,814	5,996,814	0	5,996,814	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	8,377,441	8,377,441	0	8,377,441	

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		(公) (旧) 介護福祉士等修学資金貸	(公) 新介護福祉士修学資金貸与事	(公) 保育士等修学資金貸付事業	(公) ひとり親家庭高等職業訓練院	(公) 児童養護施設退所者等自立支	(公) 福祉系高校修学資金貸付事業	
事業活動による収入	貸付事業収入	728,842	0	0	0	0	0	
	償還金収入	728,842	0	0	0	0	0	
	(旧) 介護福祉士等修学資金貸与償還金収	728,842	0	0	0	0	0	
	受取利息配当金収入	214	2,622	379	279	678	114	
	受取利息配当金収入	214	2,622	379	279	678	114	
	その他の収入	0	6,260,832	3,234,198	197,936	0	0	
	介護福祉士修学資金償還金収入	0	6,260,832	0	0	0	0	
	保育士修学資金償還金収入	0	0	3,234,198	0	0	0	
	ひとり親家庭職業訓練院進学資金償還金収	0	0	0	197,936	0	0	
	事業活動収入計(1)	729,056	6,263,454	3,234,577	198,215	678	114	
	事業活動による支出	人件費支出	0	4,583,993	3,185,486	1,521,635	1,521,635	653,999
		職員給料支出	0	3,303,784	2,295,850	1,306,701	1,306,701	562,287
		職員賞与支出	0	624,863	434,226	0	0	0
		法定福利費支出	0	655,346	455,410	214,934	214,934	91,712
		事業費支出	6,670	30,653,722	23,608,097	2,719,241	5,008,617	800,938
		旅費交通費支出	0	2,520	0	0	0	0
		消耗器具備品費支出	0	0	29,975	23,925	23,925	55,374
		印刷製本費支出	0	0	0	0	29,700	0
		通信運搬費支出	6,670	139,530	59,590	6,506	2,958	3,364
		手数料支出	0	52,030	35,860	5,610	4,620	2,200
賃借料支出		0	130,449	102,189	55,000	175,014	0	
車輛費支出		0	29,854	15,847	0	0	0	
介護福祉士修学資金貸付金支出		0	27,563,300	0	0	0	0	
実務者研修受講資金貸付金支出		0	1,936,039	0	0	0	0	
離職介護人材再就職準備金貸付金支出		0	800,000	0	0	0	0	
保育士修学資金貸付金支出		0	0	22,043,300	0	0	0	
保育士就職準備金貸付金支出		0	0	1,321,336	0	0	0	
ひとり親家庭職業訓練院進学資金貸付金支		0	0	0	2,628,200	0	0	
養護施設退所者自立支援資金貸付金支出		0	0	0	0	4,772,400	0	
福祉系高校修学資金貸付金支出		0	0	0	0	0	740,000	
介護分野就職支援金貸付金支出	0	0	0	0	0	0		
事業活動支出計(2)	6,670	35,237,715	26,793,583	4,240,876	6,530,252	1,454,937		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	722,386	△28,974,261	△23,559,006	△4,042,661	△6,529,574	△1,454,823		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0		
その他の活動による収入	その他の活動による収入	0	0	26,490,000	8,474,000	0	39,908,000	
	都道府県補助金収入	0	0	26,490,000	8,474,000	0	39,908,000	
	保育人材確保対策資金貸付事業補助金収	0	0	26,490,000	0	0	0	
	ひとり親家庭職業訓練院資金貸付補助金収	0	0	0	8,474,000	0	0	
	福祉系高校修学資金貸付事業補助金収入	0	0	0	0	0	39,908,000	
	介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	0	0	0	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	26,490,000	8,474,000	0	39,908,000	
	事業区分間繰入金支出	0	191,797	133,283	0	0	0	
社会福祉事業区分間繰入金支出	0	191,797	133,283	0	0	0		
法人運営事業繰入金支出	0	191,797	133,283	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	0	191,797	133,283	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△191,797	26,356,717	8,474,000	0	39,908,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	722,386	△29,166,058	2,797,711	4,431,339	△6,529,574	38,453,177		
前期末支払資金残高(11)	21,374,012	259,571,523	49,776,553	31,056,774	70,695,607	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	22,096,398	230,405,465	52,574,264	35,488,113	64,166,033	38,453,177		

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		(公)介護分野就職支援金貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	貸付事業収入	0	728,842	0	728,842	
	償還金収入	0	728,842	0	728,842	
	(国)介護福祉士等修学資金貸付償還金収入	0	728,842	0	728,842	
	受取利息配当金収入	369	4,655	0	4,655	
	受取利息配当金収入	369	4,655	0	4,655	
	その他の収入	0	9,692,966	0	9,692,966	
	介護福祉士修学資金償還金収入	0	6,260,832	0	6,260,832	
	保育士修学資金償還金収入	0	3,234,198	0	3,234,198	
	ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収入	0	197,936	0	197,936	
	事業活動収入計(1)	369	10,426,463	0	10,426,463	
	事業活動による支出	人件費支出	2,354,398	13,821,146	0	13,821,146
		職員給料支出	2,024,235	10,799,558	0	10,799,558
		職員賞与支出	0	1,059,089	0	1,059,089
		法定福利費支出	330,163	1,962,499	0	1,962,499
		事業費支出	2,027,412	64,824,697	0	64,824,697
		旅費交通費支出	0	2,520	0	2,520
		消耗器具備品費支出	0	133,199	0	133,199
		印刷製本費支出	0	29,700	0	29,700
		通信運搬費支出	20,592	239,210	0	239,210
		手数料支出	6,820	107,140	0	107,140
賃借料支出		0	462,652	0	462,652	
車輛費支出		0	45,701	0	45,701	
介護福祉士修学資金貸付金支出		0	27,563,300	0	27,563,300	
実務者研修受講資金貸付金支出		0	1,936,039	0	1,936,039	
離職介護人材再就職準備金貸付金支出		0	800,000	0	800,000	
保育士修学資金貸付金支出		0	22,043,300	0	22,043,300	
保育士就職準備金貸付金支出		0	1,321,336	0	1,321,336	
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支出		0	2,628,200	0	2,628,200	
養護施設退所者自立支援資金貸付金支出		0	4,772,400	0	4,772,400	
福祉系高校修学資金貸付金支出	0	740,000	0	740,000		
介護分野就職支援金貸付金支出	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000		
事業活動支出計(2)	4,381,810	78,645,843	0	78,645,843		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,381,441	△68,219,380	0	△68,219,380		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収入	その他の活動による収入	127,684,000	202,556,000	0	202,556,000	
	都道府県補助金収入	127,684,000	202,556,000	0	202,556,000	
	保育人材確保対策資金貸付事業補助金収入	0	26,490,000	0	26,490,000	
	ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収入	0	8,474,000	0	8,474,000	
	福祉系高校修学資金貸付事業補助金収入	0	39,908,000	0	39,908,000	
	介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	127,684,000	127,684,000	0	127,684,000	
	その他の活動収入計(7)	127,684,000	202,556,000	0	202,556,000	
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	0	325,080	0	325,080	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	325,080	0	325,080	
	法人運営事業繰入金支出	0	325,080	0	325,080	
	その他の活動支出計(8)	0	325,080	0	325,080	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	127,684,000	202,230,920	0	202,230,920		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	123,302,559	134,011,540	0	134,011,540		
前期末支払資金残高(11)	0	432,474,469	0	432,474,469		
当期末支払資金残高(10)+(11)	123,302,559	566,486,009	0	566,486,009		

積立金・積立資産明細書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

【積立金明細書】

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護支援専門員試験機器購入積立金	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立金	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	102,136,481	0	0	102,136,481	

【積立資産明細書】

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設職員退職共済事業管理資産	2,445,563,044	369,261,189	261,030,613	2,553,793,620	退職共済掛金預かりによる増加、退職共済支払いによる減少
社会福祉基金積立資産	368,448,714	2,400	0	368,451,114	債券額面差額調整による増加
すこやかか長寿基金積立資産	104,949,679	0	0	104,949,679	
ボランティア基金積立資産	510,532,425	74,304	0	510,606,729	債券額面差額調整による増加
まごころ基金積立資産	401,778,653	1,000	0	401,779,653	債券額面差額調整による増加
松原ふれあい基金積立資産	99,991,000	3,000	0	99,994,000	債券額面差額調整による増加
介護支援専門員試験機器購入積立資産	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	4,033,399,996	369,341,893	261,030,613	4,141,711,276	

サービス区分間繰入金明細書

令和4年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 法人運営事業

(単位：円)

繰入元		繰入先		繰入金の財源	金額	使用目的等
法人運営事業 (法人運営事業)	法人運営事業 (法人運営事業)	法人運営事業 (福井県社会福祉大会開催事業)	法人運営事業 (ブロック大会開催事業)			
法人運営事業 (法人運営事業)	法人運営事業 (法人運営事業)	法人運営事業 (福井県社会福祉大会開催事業)	法人運営事業 (ブロック大会開催事業)	自主財源	1,279,597	福井県社会福祉大会開催経費
法人運営事業 (法人運営事業)	法人運営事業 (法人運営事業)	法人運営事業 (つなぐ福幸メッセ2021開催事業)	法人運営事業 (つなぐ福幸メッセ2021開催事業)	自主財源	1,092	ブロック地域福祉担当部課長会議開催経費
法人運営事業 (法人運営事業)	法人運営事業 (法人運営事業)	法人運営事業 (福井県社会福祉協議会)	法人運営事業 (福井県社会福祉協議会)	自主財源	1,036,840	「つなぐ福幸メッセ2021」開催経費
法人運営事業 (法人運営事業)	法人運営事業 (法人運営事業)	法人運営事業 (福井県社会福祉協議会)	法人運営事業 (福井県社会福祉協議会)		420	ブロック県社協次長：総務部課長会議開催経費
				計	2,317,949	

サービス区分間繰入金明細書

令和4年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
社会福祉研修事業	社会福祉センター管理運営事業	委託料、研修参加費	661,916	社会福祉センター管理運営費(修繕等)	
		計	661,916		

サービス区分間繰入金明細書

令和4年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 民間社会福祉施設職員退職共済事業

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先	繰入元			
民間社会福祉施設職員退職共済事業	施設職員退職共済運営事業	県補助金、加入者掛金	30,362,192	退職共済事業運営費(事務費)	
		計	30,362,192		

令和4年度

新型コロナウイルスを含む特定感染症に対し、
新たなオプションが追加されました



ホームページでも内容を紹介しています
<https://www.fukushihoken.co.jp>



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン 1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、
動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
お見舞い等の各種費用	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 施設の医療事故補償
 - ・ 医務室の医療事故補償
 - ・ 看護職の賠償責任補償
- オプション3 ● 施設の借用不動産賠償事故補償
- オプション4 ● クレーム対応サポート補償
- NEW**
- オプション5 ● 施設の感染症対応費用補償
休業補償から各種対応費用までワイドな安心
 - ① 休業や縮小営業による収益減少はもちろん、収益減少を防止・軽減するための人件費なども補償
 - ② 消毒・清掃費用や自主的なPCR検査費用など、かかった費用を幅広く補償
 - ③ 感染症対応特別費用で定額20万円を早期に受取り

- ② 個人情報漏えい対応補償
- ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン 2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン 3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
 - オプション：使用者賠償責任補償
- ② 役職員の傷害事故補償
- ③ 役職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償



プラン 4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者 ▶ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事 保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL：03(3349)5137
受付時間：平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 ▶ 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL：03(3581)4667
受付時間：平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)